平成３０年９月１８日提出（その１）

経 営 状 況 報 告 書

鳥　　取　　県

目　　次

（１）　公益財団法人　とっとり県民活動活性化センター　.....　1

（２）　智頭急行株式会社　.....　23

（３）　公立大学法人　公立鳥取環境大学　.....　33

（４）　公益財団法人　鳥取県文化振興財団　.....　74

（５）　公益財団法人　鳥取童謡・おもちゃ館　.....　97

（６）　公益財団法人　鳥取県体育協会　.....　126

（７）　一般財団法人　鳥取県観光事業団　.....　164

（８）　公益財団法人　とっとりコンベンションビューロー　.....　188

（９）　公益財団法人　鳥取県国際交流財団　.....　213

(10)　一般財団法人　因幡街道ふるさと振興財団　.....　235

(11)　公益財団法人　鳥取県臓器・アイバンク　.....　257

(12)　公益財団法人　鳥取県天神川流域下水道公社　.....　282

（１）公益財団法人　とっとり県民活動活性化センター経営状況報告書

一　法人の概要

１　名　　称　　公益財団法人　とっとり県民活動活性化センター

２　目　　的　　ボランティア活動、地域づくり活動及びＮＰＯ活動を総合的に支援するとともに、ＮＰＯ、企業、行政、自治組織等、多様な主体による協働・連携を推進することにより、県民活動の活性化及び持続可能な活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。

３　公益認定年月日　　平成２７年４月１日

４　設立登記年月日　　平成２７年４月１日

（一般財団法人　とっとり県民活動活性化センター設立登記年月日　平成２６年１月２３日）

５　基本財産　　出えん金　４，５００，０００円

鳥取県出えん金　３，０００，０００円

県内市町村出えん金　１，５００，０００円

６　役員等　　評議員　５人　　理事　９人　　監事　２人

評議員　深澤義彦（鳥取県市長会会長）

〃　平井伸治（鳥取県知事）

〃　藤縄匡伸（鳥取県商工会議所連合会会長）

〃　本城　守（株式会社新日本海新聞社社主室長）

〃　森安　保（鳥取県町村会会長）

理事長　齋藤明彦

常務理事　毛利　葉

理事　上田啓悟（鳴り石の浜プロジェクトサブリーダー）

〃　加藤礼二（鳥取県元気づくり総本部長）

〃　岸本康子（特定非営利活動法人養生の郷理事兼事務局長）

〃　長谷川智之（米子商工会議所総務企画部長）

〃　中井みずほ（Ｔｏｔｔｏｒｉ　Ｍａｍａ’ｓ代表）

〃　東根ちよ（国立大学法人鳥取大学地域学部地域学科地域創造コース講師）

〃　森本智喜（日野ボランティア・ネットワーク事務局員）

監　　事　　西　谷　隆　博（税理士）

〃　　竹　本　哲　哉（株式会社鳥取銀行倉吉中央支店支店長）

７　職　　員　　６人

８　事　　務　　所　　倉吉市山根５５７番地１　パープルタウン２階

平成２９年度事業実施状況

１　事業実施に関する事項

(1)　ボランティア活動支援事業

ア　社会人・若者のボランティア（プロボノ）推進事業

県内の社会人や若者ボランティア（プロボノワーカー）が、仕事や学業などで培ったスキルや経験を活かして県内ＮＰＯ等を支援するプロジェクトを実施した。

・プロボノワーカー　８名

・プロボノワーカー受入団体　２団体

イ　ボランティア支援ネットワーク事業

ボランティア活動を支援する団体・機関に対し、延べ１２回訪問又は来所により、互いの情報を共有するとともに関係構築を図った。

また、活動団体を対象に、ボランティア・マネジメントに関する研修を実施した。

(2)　地域づくり活動支援事業

ア　地域づくり研修企画補助事業

地域づくり団体等が企画する研修会の開催や県内外の先進事例の視察に対して助成した。

・交付団体　１７団体

・「第３５回地域づくり団体全国研修交流会香川大会」への案内及び参加

参加団体　１３団体２０名

イ　地域づくり活動ノウハウ提供事業

鳥取県における地域づくり団体協議会の事務局機能を担い、センターホームページ、メールマガジンを通じた情報発信を実施した。また、県内の地域づくり団体を訪問し、地域づくり団体協議会への登録を促進した。

・地域づくり団体の登録促進　登録団体数　２０団体（総数　１１９団体）

(3)　ＮＰＯ活動支援事業

ア　ＮＰＯ経営実態把握事業

きめ細かな相談対応を行うため、ＮＰＯ法人の経営実態把握資料を作成した。また、ＮＰＯ法人向けアンケート調査の回収を進め、ＮＰＯ法人の経営実態を調査し、ＮＰＯ法人の経営実態把握資料及び課題を取りまとめた。

・資料作成団体　１０５法人

イ　専門家派遣事業

より専門的な相談に対応するため、専門家を派遣した。

・専門家等支援ネットワーク会議　２回

・専門家アドバイザー派遣制度への登録者　延べ３５名

・専門家派遣回数　９回

ウ　ＮＰＯ事務力強化事業

地域づくり活動、ＮＰＯ活動におけるノウハウの提供、団体の基盤強化を目的とした講座等を実施した。

・ＮＰＯ事務力セミナー（３回：中部１回、西部２回）

・ＮＰＯ事務力検定（西部１回）

エ　非営利公益活動広報補助金交付事業

チラシ作りや、ホームページの作成等、団体の広報活動に対して助成した。

・交付団体　１８団体

オ　控除対象特定非営利活動法人指定支援補助金交付事業

鳥取県控除対象特定非営利活動法人の指定制度に基づく指定を受けようとするＮＰＯ法人が、指定を取得するために必要な経費に対して補助金を交付した。（ＮＰＯ法人ハーモニーカレッジ　他１団体）

(4)　共通事業

ア　とっとりの元気づくり会議・プロジェクト

県内の活動団体で構成する「とっとりの元気づくり会議」では、東・中・西部の地域ごとに地域課題や地域活性化に取り組む「とっとりの元気づくりプロジェクト」を牽引、伴走しながら実施した。

イ　とっとり創生支援センター事業

東・中・西部に、県と共同設置したとっとり創生支援センターにおいて、圏域内の相談対応、伴走型支援（個別支援）を実施した。

・相談対応　２３５件

ウ　寄付つき商品開発普及事業

寄付つき商品の開発及び普及を目的とした説明会を３回（東部２回・西部１回）実施したほか、個別企業への働きかけ等により、寄付つき商品を開発した。

・マッチング件数　１０件

エ　民間協働型活動支援事業

企業との協働や県内外の支援団体との連携による県内ＮＰＯ等の資金調達支援プログラムを４件実施した。

オ　相談対応・出前相談事業

常設相談窓口を開設し、相談の受付・対応を行ったほか、「助成金合同説明会」と連携して、個別相談会を７回（東部２回・中部２回・西部３回）実施した。

・相談対応　４００件

・伴走型支援（個別支援）団体　１０団体

カ　助成金活用促進事業

県内外の助成団体が提供する助成金情報を紹介し、効果的な活用を促す「助成金合同説明会」を３回（東部１回、中部１回、西部１回）開催した。

キ　情報集積・発信事業

とっとり県民活動活性化センターの情報誌等を作成し、県内のＮＰＯ等へ配布するとともに、事業に併せて県内各地域に出向き、センターのＰＲを効果的に実施したほか、県民活動に関する情報をウェブサイト、メールマガジン、情報誌等により提供した。

・情報誌『いまと、これから。』１回発行　等

ク　クラウドファンディング支援事業

クラウドファンディングサイト「ＦＡＡＶＯ鳥取」の運営を地域オーナーとして行うとともに、活動団体に対して広くクラウドファンディングの活用に関するノウハウ提供を行うことにより、活動団体や起業家の資金調達を支援し、県内の地域づくり活動や経済活動等の促進を図った。

・実施プロジェクト　４件

ケ　震災復興活動支援センター事業

鳥取県中部地震からの復興に向けた住民活動・民間活動を支援し、地域の元気づくり活動やコミュニティ・絆の強化を図り、震災前より元気な地域づくりを目指した。

２　法人運営に関する事項

(1)　評議員会・理事会の開催

(2)　職員研修

（1）公益財団法人　とっとり県民活動活性化センター

正 味 財 産 増 減 計 算 書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基 本 財 産 運 用 益	(1,125)	(953)	(172)
基本財産受取利息	1,125	953	172
事 業 収 益	(75,925,634)	(64,848,032)	(11,077,602)
県民活動活性化事業	65,221,000	63,956,785	1,264,215
震災復興活動支援センター設置事業	9,780,695	0	9,780,695
事業収益	108,000	0	108,000
手数料収益	184,062	298,300	△ 114,238
諸謝金	631,877	592,912	38,965
雑収益	0	35	△ 35
受 取 補 助 金 等	(2,820,500)	(1,663,200)	(1,157,300)
鳥取県補助金	1,820,500	1,663,200	157,300
SAVE　JAPAN補助金	1,000,000	0	1,000,000
受 取 寄 付 金	(1,172,248)	(786,000)	(386,248)
寄付システム	200,000	406,000	△ 206,000
立上げ助成	530,000	380,000	150,000
あいおいニッセイ同和損保助成	330,000	0	330,000
カンパイチャリティー	112,248	0	112,248
雑 収 益	(288)	(477)	(△189)
受取利息	288	477	△ 189
経常収益計	79,919,795	67,298,662	12,621,133
(2) 経常費用			
事　業　費	(63,094,689)	(52,154,294)	(10,940,395)
役員報酬	874,000	778,387	95,613
給料手当	30,248,557	24,800,590	5,447,967
退職給付費用	857,280	818,520	38,760
法定福利費	4,734,042	3,773,632	960,410
会議費	1,345	2,698	△ 1,353
会場賃借料	451,715	147,772	303,943
旅費交通費	1,649,321	1,674,797	△ 25,476
研修費	216,733	219,029	△ 2,296
通信運搬費	956,039	819,234	136,805
消耗品費	2,181,532	646,379	1,535,153
光熱水料費	143,973	159,679	△ 15,706
印刷製本費	2,291,073	1,880,231	410,842
賃借料	5,110,910	4,385,200	725,710
諸謝金	1,006,790	1,048,954	△ 42,164
広告宣伝費	1,224,217	1,479,060	△ 254,843
支払負担金	1,641,740	1,633,440	8,300
支払手数料	236,367	368,117	△ 131,750
支払助成金	3,450,000	2,583,000	867,000
支払寄付金	1,172,248	786,000	386,248
修繕費	345,496	615,608	△ 270,112
燃料費	491,721	211,572	280,149
保険料	527,648	427,151	100,497
租税公課	3,231,854	2,691,234	540,620
雑費	50,088	204,010	△ 153,922
管　理　費	(17,355,790)	(14,986,731)	(2,369,059)
役員報酬	636,000	825,807	△ 189,807
給料手当	9,329,939	7,831,765	1,498,174
退職給付費用	270,720	258,480	12,240

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
法定福利費	1,494,961	1,191,673	303,288
福利厚生費	0	10,594	△ 10,594
会議費	275	553	△ 278
会場賃借料	92,520	30,267	62,253
旅費交通費	337,813	343,031	△ 5,218
研修費	44,391	44,861	△ 470
通信運搬費	195,815	167,795	28,020
減価償却費	133,103	44,996	88,107
消耗什器備品	0	185,436	△ 185,436
消耗品費	446,820	132,391	314,429
印刷製本費	469,256	385,108	84,148
修繕費	70,764	126,088	△ 55,324
新聞図書費	151,054	166,639	△ 15,585
燃料費	100,714	43,334	57,380
光熱水料費	29,489	32,705	△ 3,216
賃借料	1,046,813	898,174	148,639
保守管理費	264,600	158,760	105,840
保険料	108,072	87,489	20,583
諸謝金	206,210	214,846	△ 8,636
租税公課	661,946	551,217	110,729
広告宣伝費	250,743	302,940	△ 52,197
支払負担金	336,260	334,560	1,700
支払報酬	618,840	500,040	118,800
支払手数料	48,413	75,397	△ 26,984
雑費	10,259	41,785	△ 31,526
経常費用計	80,450,479	67,141,025	13,309,454
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 530,684	157,637	△ 688,321
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 530,684	157,637	△ 688,321
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 530,684	157,637	△ 688,321
一般正味財産期首残高	5,277,881	5,120,244	157,637
一般正味財産期末残高	4,747,197	5,277,881	△ 530,684
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受　取　寄　付　金	(2,439,310)	(858,900)	(1,580,410)
受取寄付金-県市町村拠出金	0	0	0
受取寄付金-中国労働金庫	1,009,000	858,900	150,100
受取寄付金-ごうぎん私募債	940,000	0	940,000
受取寄付金-あいおいニッセイ同和損保助成	350,000	0	350,000
受取寄付金-カンパイチャリティー	140,310	0	140,310
特　定　資　産　運　用　益	(2)	(16)	(△14)
特定資産受取利息	2	16	△ 14
一　般　正　味　財　産　へ　の　振　替　額	(△1,220,310)	(△786,000)	(△434,310)
一般正味財産への振替額	△ 1,220,310	△ 786,000	△ 434,310
当期指定正味財産増減額	1,219,002	72,916	1,146,086
指定正味財産期首残高	4,914,735	4,841,819	72,916
指定正味財産期末残高	6,133,737	4,914,735	1,219,002
Ⅲ　正味財産期末残高	10,880,934	10,192,616	688,318

（1）公益財団法人　とっとり県民活動活性化センター

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

（単位:円）

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合　計
	センター事業	民間協働型活動支援事業	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1．経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	(1,125)	(0)	(1,125)	(0)		(1,125)
基本財産受取利息	1,125	0	1,125	0		1,125
事業収益	(58,524,422)	(48,062)	(58,572,484)	(17,353,150)		(75,925,634)
県活動活性化事業	47,867,850	0	47,867,850	17,353,150		65,221,000
震災復興活動支援センター設置事業	9,780,695	0	9,780,695	0		9,780,695
事業収益	108,000	0	108,000	0		108,000
手数料収益	136,000	48,062	184,062	0		184,062
諸謝金	631,877	0	631,877	0		631,877
受取補助金等	(1,820,500)	(1,000,000)	(2,820,500)	(0)		(2,820,500)
鳥取県補助金	1,820,500	0	1,820,500	0		1,820,500
SAVE　JAPAN補助金	0	1,000,000	1,000,000	0		1,000,000
受取寄付金	(0)	(1,172,248)	(1,172,248)	(0)		(1,172,248)
寄付システム	0	200,000	200,000	0		200,000
立上げ助成	0	530,000	530,000	0		530,000
あいおいニッセイ同和損保助成	0	330,000	330,000	0		330,000
カンパイチャリティー	0	112,248	112,248	0		112,248
雑収益	(288)	(0)	(288)	(0)		(288)
受取利息	288	0	288	0		288
経常収益計	60,346,335	2,220,310	62,566,645	17,353,150	0	79,919,795
(2) 経常費用						
事　業　費	(60,590,116)	(2,504,573)	(63,094,689)	(0)		(63,094,689)
役員報酬	874,000	0	874,000	0		874,000
給料手当	30,248,557	0	30,248,557	0		30,248,557
退職給付費用	857,280	0	857,280	0		857,280
法定福利費	4,734,042	0	4,734,042	0		4,734,042
会議費	0	1,345	1,345	0		1,345
会場賃借料	364,698	87,017	451,715	0		451,715
旅費交通費	1,203,825	445,496	1,649,321	0		1,649,321
研修費	182,330	34,403	216,733	0		216,733
通信運搬費	956,039	0	956,039	0		956,039
消耗品費	2,181,532	0	2,181,532	0		2,181,532
光熱水料費	143,973	0	143,973	0		143,973
印刷製本費	1,944,874	346,199	2,291,073	0		2,291,073
賃借料	5,110,910	0	5,110,910	0		5,110,910
諸謝金	757,790	249,000	1,006,790	0		1,006,790
広告宣伝費	1,224,217	0	1,224,217	0		1,224,217
支払負担金	1,641,740	0	1,641,740	0		1,641,740
支払手数料	187,502	48,865	236,367	0		236,367
支払助成金	2,600,000	850,000	3,450,000	0		3,450,000
支払寄付金	730,000	442,248	1,172,248	0		1,172,248
修繕費	345,496	0	345,496	0		345,496
燃料費	491,721	0	491,721	0		491,721
保険料	527,648	0	527,648	0		527,648
租税公課	3,231,854	0	3,231,854	0		3,231,854
雑費	50,088	0	50,088	0		50,088
管 理 費	(0)	(0)	(0)	(17,355,790)		(17,355,790)
役員報酬	0	0	0	636,000		636,000
給料手当	0	0	0	9,329,939		9,329,939
退職給付費用	0	0	0	270,720		270,720
法定福利費	0	0	0	1,494,961		1,494,961
福利厚生費	0	0	0	0		0
会議費	0	0	0	275		275
会場賃借料	0	0	0	92,520		92,520
旅費交通費	0	0	0	337,813		337,813
研修費	0	0	0	44,391		44,391
通信運搬費	0	0	0	195,815		195,815
減価償却費	0	0	0	133,103		133,103
消耗什器備品	0	0	0	0		0
消耗品費	0	0	0	446,820		446,820
印刷製本費	0	0	0	469,256		469,256
修繕費	0	0	0	70,764		70,764
新聞図書費	0	0	0	151,054		151,054

（単位:円）

科　　目	公益目的事業			法人業務	内部取引消去	合　計
	センター事業	民間協働型活動支援事業	小計			
燃料費	0	0	0	100,714		100,714
光熱水料費	0	0	0	29,489		29,489
賃借料	0	0	0	1,046,813		1,046,813
保守管理費	0	0	0	264,600		264,600
保険料	0	0	0	108,072		108,072
諸謝金	0	0	0	206,210		206,210
租税公課	0	0	0	661,946		661,946
広告宣伝費	0	0	0	250,743		250,743
支払負担金	0	0	0	336,260		336,260
支払報酬	0	0	0	618,840		618,840
支払手数料	0	0	0	48,413		48,413
雑費	0	0	0	10,259		10,259
経常費用計	60,590,116	2,504,573	63,094,689	17,355,790	0	80,450,479
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 243,781	△ 284,263	△ 528,044	△ 2,640	0	△ 530,684
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 243,781	△ 284,263	△ 528,044	△ 2,640	0	△ 530,684
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 243,781	△ 284,263	△ 528,044	△ 2,640	0	△ 530,684
一般正味財産期首残高	5,275,241	0	5,275,241	2,640	0	5,277,881
一般正味財産期末残高	5,031,460	△ 284,263	4,747,197	0	0	4,747,197
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
受取寄付金	(0)	(2,439,310)	(2,439,310)	(0)	0	(2,439,310)
受取寄付金-県市町村拠出金	0	0	0	0	0	0
受取寄付金-中国労働金庫	0	1,009,000	1,009,000	0	0	1,009,000
受取寄付金-ごうぎん私募債	0	940,000	940,000	0	0	940,000
受取寄付金-あいおいニッセイ同和損保助成	0	350,000	350,000	0	0	350,000
受取寄付金-カンパイチャリティー	0	140,310	140,310	0	0	140,310
特定資産運用益	(0)	(2)	(2)	(0)	0	(2)
特定資産受取利息	0	2	2	0	0	2
一般正味財産への振替額	(0)	(△1,220,310)	(△1,220,310)	(0)	0	(△1,220,310)
一般正味財産への振替額	0	△ 1,220,310	△ 1,220,310	0	0	△1,220,310
当期指定正味財産増減額	0	1,219,002	1,219,002	0	0	1,219,002
指定正味財産期首残高	4,500,000	414,735	4,914,735	0	0	4,914,735
指定正味財産期末残高	4,500,000	1,633,737	6,133,737	0	0	6,133,737
Ⅲ　正味財産期末残高	9,531,460	1,349,474	10,880,934	0	0	10,880,934

貸 借 対 照 表

平成30年 3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,411,308	3,398,250	6,013,058
未収金	269,447	69,510	199,937
流動資産合計	9,680,755	3,467,760	6,212,995
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	4,500,000	4,500,000	0
基本財産合計	4,500,000	4,500,000	0
(2) 特定資産			
普通預金－ろうきん	693,736	414,735	279,001
普通預金－ごうぎん私募債	940,001	0	940,001
民間協働型活動支援事業積立資産	3,170,855	5,083,480	△ 1,912,625
特定資産合計	4,804,592	5,498,215	△ 693,623
(3) その他固定資産			
什器備品	102,168	102,168	0
ソフトウェア	652,320	652,320	0
減価償却累計額	△ 243,503	△ 110,400	△ 133,103
敷金	123,000	0	123,000
その他固定資産合計	633,985	644,088	△ 10,103
固定資産合計	9,938,577	10,642,303	△ 703,726
資産合計	19,619,332	14,110,063	5,509,269
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,721,669	1,741,950	2,979,719
預り金	1,222,329	716,597	505,732
仮受金	550,000	0	550,000
未払消費税等	2,244,400	1,458,900	785,500
流動負債合計	8,738,398	3,917,447	4,820,951
負債合計	8,738,398	3,917,447	4,820,951
Ⅲ　正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	6,133,737	4,914,735	1,219,002
指定正味財産合計	6,133,737	4,914,735	1,219,002
（うち基本財産への充当額）	(4,500,000)	(4,500,000)	0
（うち特定資産への充当額）	(1,633,737)	(414,735)	1,219,002
2. 一般正味財産	4,747,197	5,277,881	△ 530,684
（うち特定資産への充当額）	(3,170,855)	(5,083,480)	△ 1,912,625
一般正味財産合計	4,747,197	5,277,881	△ 530,684
正味財産合計	10,880,934	10,192,616	688,318
負債及び正味財産合計	19,619,332	14,110,063	5,509,269

財務諸表に対する注記

平成３０年３月３１日現在

１．　継続事業の前提に関する注記

当法人が将来にわたって事業を継続する前提に疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

２．　重要な会計方針

（１）　固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は法人税法に規程する定額法によっている。

（２）　リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法で処理している。

（３）　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

３．　会計方針の変更

該当なし

４．　法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、次のとおりである。
独立行政法人　勤労者退職金機構による中小企業退職金共済への加入によっている。

５．　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 - 鳥取信用金庫、県市町村拠出金	4,500,000	0	0	4,500,000
小　　計	4,500,000	0	0	4,500,000
特定資産				
普通預金 - 中国労働金庫、ＮＰＯ寄附システム	414,667	479,000	200,000	693,667
普通預金 - 中国労働金庫、ＮＰＯ立ち上げ助成金	68	530,001	530,000	69
普通預金-ごうぎん私募債	0	940,001	0	940,001
普通預金-あいおいニッセイ同和損保助成	0	350,000	350,000	0
普通預金-カンパイチャリティー	0	140,310	140,310	0
民間協働型活動支援事業積立資産	5,083,480	0	1,912,625	3,170,855
小　　計	5,498,215	2,439,312	3,132,935	4,804,592
合　　計	9,998,215	2,439,312	3,132,935	9,304,592

６．　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金 - 鳥取信用金庫、県市町村拠出金	4,500,000	(4,500,000)	0	0
小　　計	4,500,000	(4,500,000)	0	0
特定資産				
普通預金 - 中国労働金庫、ＮＰＯ寄附システム	693,667	(693,667)	0	0
普通預金 - 中国労働金庫、ＮＰＯ立ち上げ助成金	69	(69)	0	0
普通預金-ごうぎん私募債	940,001	(940,001)		
民間協働型活動支援事業積立資産	3,170,855	0	(3,170,855)	0
小　　計	4,804,592	(1,633,737)	(3,170,855)	0
合　　計	9,304,592	(6,133,737)	(3,170,855)	0

７．　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品			
ロールスクリーン一式	102,168	102,167	1
無形固定資産			
ソフトウエア	652,320	141,336	510,984
敷金			
事務所（１階）	123,000	0	123,000
合　　計	877,488	243,503	633,985

８．　補助金と補助金返還額

県からの補助金について、補助金事業の残額は、実費弁償に従い翌期に返還される。

（単位：円）

補助金返還に考慮される事項	内容	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	内　返還額	貸借対照表上の記載区分
鳥取県補助金	交付者－鳥取県	0	1,944,000	1,820,500	123,500	123,500	未払金
合　　計		0	1,944,000	1,820,500	123,500	123,500	

９．　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

（単位：円）

内訳	金額
経常収益への振替額 　　目的事業実施による振替額	1,220,310
合　　計	1,220,310

10.　受託金と受託金返還額

県からの受託金について、震災復興活動支援センター設置事業の残額は、契約に基づき翌期に返還される。

（単位：円）

受託金返還に考慮される事項	内容	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	内　返還額	貸借対照表上の記載区分
震災復興活動支援センター設置事業	交付者－鳥取県	0	13,039,057	9,780,752	3,258,305	3,258,305	未払金
合　　計		0	13,039,057	9,780,752	3,258,305	3,258,305	

11.　リース取引関係

社用車のリース料は、通常の賃貸借取引に係る方式に基づき賃借料を支払う。契約総額、支払額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

車種	リース内容	契約総額(税込)	前期までの支払額	当期支払額	当期末残高
ダイハツ　ハイゼット 　カーゴ （鳥取　480　く　4671）	リース期間　48カ月 月額リース料　¥26,377 平成26年4月開始	1,266,096	949,572	316,524	0
スズキ　アルト 　エコ （鳥取　580　と　1137）	リース期間　60カ月 月額リース料　¥21,363 平成26年5月開始	1,281,780	747,705	256,356	277,719
スズキ　ワゴンＲ （鳥取　580　に　2184）	リース期間　60カ月 月額リース料　¥24,889 平成27年4月開始	1,493,340	597,336	298,668	597,336
スズキ　ワゴンＲ （鳥取　580　に　2194）	リース期間　60カ月 月額リース料　¥24,889 平成27年4月開始	1,493,340	597,336	298,668	597,336
スズキ　スイフト （鳥取　500　む　8600）	リース期間　60カ月 月額リース料　¥37,260 平成27年4月開始	2,235,600	894,240	447,120	894,240
ダイハツ　ミライース （鳥取　580　の　7822）	リース期間　60カ月 月額リース料　¥24,713 平成29年3月開始	889,668	0	321,269	568,399
合　　計		8,659,824	3,786,189	1,938,605	2,935,030

（1）公益財団法人　とっとり県民活動活性化センター

財　産　目　録

平成30年 3月31日現在

（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金として	44,478
	預金	普通預金 山陰合同銀行 倉吉駅前出張所	センターの受託事業資金 口座番号3684479	5,227,107
			震災復興活動支援センターの 受託事業資金 口座番号3701100	4,135,792
		普通預金 鳥取信用金庫 倉吉支店	定期預金の受取利息 口座番号0331550	3,931
	未収金	日本NPOセンター	諸謝金	7,500
		岡山NPOセンター	諸謝金	6,920
		非営利組織評価センター	諸謝金	108,000
		ふるさと島根定住財団	諸謝金	114,458
		鳥取県	諸謝金	25,655
		プロボノワーカー	旅費交通費払戻し	6,914
				269,447
流動資産合計				9,680,755
（固定資産）				
基本財産				
	定期預金	鳥取信用金庫 倉吉支店	公益目的保有財産 (設立時の市町村からの拠出金) 口座番号0175297	4,500,000
特定資産				
	普通預金	中国労働金庫 倉吉支店	NPO支援のための資金	
	保健医療福祉		口座番号4832381	22,400
	社会教育		口座番号4832399	12,866
	まちづくり		口座番号4832400	24,803
	文化スポーツ		口座番号4832417	12,921
	環境保全		口座番号4832424	36,000
	災害救援		口座番号4832449	76,228
	地域安全		口座番号4832456	0
	人権平和		口座番号4832463	21,402
	国際協力		口座番号4832471	31,205
	男女共同参画		口座番号4832488	1
	子どもの健全育成		口座番号4832495	71,700
	情報化社会		口座番号4832506	20,948
	科学技術		口座番号4832513	113,307
	経済活動		口座番号4832521	3,901
	職業訓練雇用		口座番号4832545	10,200
	消費者保護		口座番号4832552	20,302
	NPO支援		口座番号4832560	22,902
	観光振興		口座番号5125531	5,660
	中山間振興		口座番号5125548	1,900
	おまかせコース		口座番号4832577	185,021
	立ち上げ助成金		口座番号5212244	69
				693,736
	普通預金			
	民間協働型活動支援事業積立資産	山陰合同銀行 倉吉駅前出張所	特定費用準備資金 口座番号3707128	3,170,855

（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
その他固定資産	ごうぎん私募債	山陰合同銀行 倉吉駅前出張所	口座番号3705679	940,001
	あいおいニッセイ同和損保助成	山陰合同銀行 倉吉駅前出張所	口座番号3707131	0
	カンパイチャリティー	山陰合同銀行 倉吉駅前出張所	口座番号3709057	0
	什器備品	ロールスクリーン一式		102,168
	ソフトウェア	ソフトウェア		652,320
	減価償却累計額			△ 243,503
				510,985
	敷金	パープルタン1階事務所		123,000
固定資産合計				9,938,577
資産合計				19,619,332
（流動負債）				
	未払金			
		鳥取県	補助金返納金（FAAVO）	123,500
		鳥取県	委託金返納金（震災復興活動支援	3,258,305
		鳥取県	暖房加算料他	11,634
		NTT	電話料	33,355
		KDDI	電話料	8,442
		キヤノン	コピー使用料	13,058
		モリックスジャパン	パソコン他リース料	52,455
		トリベイ	ガソリン代	24,852
		パープルタウン	電気代	11,684
		㈱三ツ國	諸謝金	12,000
		支え愛マップ会議講師	諸謝金	45,000
		センター職員	旅費交通費	40,625
		年金事務所	社会保険料	805,722
		ソネット	プロバイダ料金	2,808
		日本郵便	郵送料	58,183
		Web鳥～みんぐ	名刺代	15,120
		カウネット	事務用品	69,558
		衣笠商会	コピー使用料	98,216
		ダスキン	リース料	1,512
		山陰合同銀行	IB基本手数料	3,240
		野口会計事務所	税理士顧問料	32,400
				4,721,669
	預り金			
		健康保険	2-3月分	301,454
		厚生年金	2-3月分	491,904
		雇用保険	3月分	6,417
		所得税	3月分	350,031
		源泉所得税	3月分	72,523
				1,222,329
	仮受金			
		日本NPOセンター	SAVE　JAPAN補助金	550,000
	未払消費税等			2,244,400
流動負債合計				8,738,398
負債合計				8,738,398
正味財産				10,880,934

附　属　明　細　書

平成30年3月31日現在

１．　基本財産および特定資産の明細

財務諸表に対する注記３．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載のため省略する。

２．　引当金の明細

該当なし

平成３０年度事業計画

１　組織基盤強化支援事業

(1)　専門家派遣事業

ＮＰＯ等からの法人業務や会計等の専門的な相談に対して、税理士、行政書士、社会保険労務士等の専門家を出前相談会へ派遣する。その他、専門家を構成員とするＮＰＯ支援のためのネットワーク会議を開催する。

(2)　ＮＰＯ経営実態把握事業

ＮＰＯ法人経営実態調査を実施し、きめ細かい相談支援のための基礎資料「ＮＰＯ経営実態把握資料」を更新する。

(3)　非営利公益活動広報補助金交付事業

チラシ作りやホームページの作成など、団体の広報活動に要する経費の一部を補助する。

(4)　控除対象特定非営利活動法人指定支援補助金交付事業

鳥取県の特定非営利活動法人の条例個別指定制度に基づく指定を受けるため必要と認められる経費の一部を補助する。

２　資金・ノウハウ等コーディネート事業

(1)　企業との連携による県民運動の拡大

多様な資源を擁する企業の社会貢献活動を喚起し、企業によるＮＰＯ等の活動支援や自らの活動実践を推進する。

(2)　寄付つき商品開発普及事業

ＮＰＯ等と企業等をマッチングし、消費者が商品等を購入・利用するごとに、その売上げの一部を活動団体等に寄付する取組である「寄付つき商品」を県内に普及するため、寄付つき商品の開発や広報面での支援を行う。

(3)　助成金活用促進事業

県内外の助成団体が提供する助成金情報を紹介し、効果的な活用を促す「助成金合同説明会」を開催する。

(4)　地域づくり研修企画補助事業

地域づくり団体等が講師を招聘して企画する研修及び地域づくり団体全国研修交流会への参加に要する経費の一部を補助し、新たな事業のステップアップや新たな担い手のスキルアップを図る。

(5)　地域づくり活動ノウハウ提供事業

地域づくり団体の登録を推進するとともに、ホームページ等を通じて情報発信する。また、地域づくり団体や活動者に応じた相談対応を行う。

県内の地域づくり活動の活性化を図るため、福島県で開催される「地域づくり団体全国研修交流会」について、地域づくり団体の参加を促進する。

３　共感ネットワーク拡大事業

(1)　とっとりの元気づくりプロジェクト

県内の活動団体等で構成する「とっとりの元気づくり会議」では、東・中・西部の地域ごとに地域課題や地域活性化に取り組む「とっとりの元気づくりプロジェクト」を実践し

ており、この活動を伴走支援しながら推進する。

(2)　社会人・若者ボランティア（プロボノ）推進事業

県内の社会人・若者ボランティア（プロボノワーカー）を発掘・育成し、県内でプロボノ支援が循環していく仕組みづくりを行い、「プロボノ」を県内に普及する。

(3)　若者の地域づくり活動への参画促進事業

学生等を対象とした地域づくり体験ツアーや地域づくり課題解決ワークショップを実施し、若者の地域づくりへの参画を促進する。

(4)　ボランティア支援ネットワーク事業

県内のＮＰＯ等を対象としたボランティアのマネジメント等に関する研修を開催するほか、ボランティア活動を支援する団体・機関と、必要な情報を共有し連携する。

(5)　民間協働型活動支援事業

企業との協働や県内外の支援団体との連携を強化し、寄付や参加、連携を促すマッチングの仕組み等、県内ＮＰＯ等の資金調達支援プログラムを検討・実施する。

(6)　クラウドファンディング支援事業

クラウドファンディングサイト「ＦＡＡＶＯ鳥取」の運営を行うことにより、活動団体や起業家の資金調達を支援し、県内の地域づくり活動や経済活動等の促進を図る。

4　相談体制整備・情報発信事業

(1)　とっとり創生支援センター事業

東・中・西部に設置するとっとり創生支援センターにより、圏域内の相談対応、団体間のネットワーク構築支援を実施する。

(2)　相談対応・出前相談事業

県民・ＮＰＯ等からの県民活動に関する幅広い相談に対応する。

(3)　情報集積・発信事業

ボランティア活動、地域づくり活動、ＮＰＯ活動等県民活動の活性化に資する県内外の情報を収集し、ＷＥＢ、ＳＮＳ、メルマガ等を活用して、県民及びＮＰＯ等に広く発信する。

5　震災復興活動支援センター事業

とっとり県民活動活性化センター内に震災復興活動支援センターを設置し、鳥取県中部地震からの復興に向けた住民活動・民間活動を支援し、地域の元気づくり活動やコミュニティ・絆の強化を図る。

6　法人業務

(1)　評議員会及び理事会の開催

(2)　信頼される事務局機能の構築

収支予算書（正味財産増減計算ベース）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度予算額	前年度予算額（変更後）	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
特定資産運用益	500	0	500
特定資産受取利息	500	0	500
事業収益	83,034,879	78,508,978	4,525,901
県民活動活性化事業	66,672,000	65,369,989	1,302,011
地域防災力強化事業	12,537,879	0	12,537,879
鳥取県中部地震生活復興支援事業	3,825,000	13,038,989	△ 9,213,989
非営利組織評価普及事業	0	100,000	△ 100,000
受取補助金等	2,494,000	2,944,000	△ 450,000
鳥取県補助金	1,944,000	1,944,000	0
SAVE　JAPAN補助金	550,000	1,000,000	△ 450,000
受取寄付金	1,710,000	1,950,000	△ 240,000
中国ろうきんNPO寄付システム	0	600,000	△ 600,000
中国ろうきんNPO立上げ助成	0	400,000	△ 400,000
ごうぎん私募債寄贈	0	600,000	△ 600,000
あいおいニッセイ同和損保助成	0	350,000	△ 350,000
民間協働型活動支援寄付金	1,710,000	0	1,710,000
雑収益	3,000	3,000	0
受取利息	3,000	3,000	0
経常収益計	87,243,379	83,406,978	3,836,401
(2) 経常費用			
事業費	70,984,105	67,656,165	3,327,940
役員報酬	912,000	912,000	0
給与手当	34,415,450	31,797,767	2,617,683
退職金給付費用	857,280	984,960	△ 127,680
法定福利費	4,985,640	5,067,577	△ 81,937
会議費	0	0	0
旅費交通費	1,624,653	1,756,643	△ 131,990
通信運搬費	1,552,086	1,170,374	381,712
消耗什器備品費	0	243,520	△ 243,520
消耗品費	1,756,604	1,391,754	364,850
光熱水料費	216,839	244,094	△ 27,255
印刷製本費	2,824,209	2,449,128	375,081
賃借料	4,877,142	5,700,659	△ 823,517
諸謝金	956,481	1,051,870	△ 95,389
支払手数料	313,740	313,740	0
支払助成金	3,200,000	3,200,000	0
支払寄付金	1,710,000	1,930,000	△ 220,000
委託費	1,984,271	1,184,424	799,847
租税公課	3,284,883	3,040,249	244,634
研修費	70,737	0	70,737
広告宣伝費	1,022,706	848,950	173,756
雑費	17,045	0	17,045
修繕費	100,843	316,449	△ 215,606
燃料費	1,769,483	1,524,468	245,015
保険料	422,927	499,249	△ 76,322
支払負担金	1,656,785	1,650,360	6,425
保守料	64,800	67,089	△ 2,289
保守管理費	213,487	99,451	114,036
新聞図書費	174,014	211,390	△ 37,376

（1）公益財団法人　とっとり県民活動活性化センター

（単位：円）

科　　目	当年度予算額	前年度予算額	増　減
管理費	**17,959,274**	**17,550,813**	**408,461**
役員報酬	848,000	848,000	0
給与手当	10,523,826	10,022,453	501,373
退職給付費用	270,720	311,040	△ 40,320
法定福利費	1,574,412	1,600,287	△ 25,875
会議費	0	0	0
旅費交通費	323,160	355,698	△ 32,538
通信運搬費	297,823	235,619	62,204
消耗什器備品費	0	49,878	△ 49,878
消耗品費	355,422	285,058	70,364
印刷製本費	554,014	497,532	56,482
光熱水料費	44,413	49,996	△ 5,583
燃料費	362,424	312,241	50,183
賃借料	932,894	1,167,604	△ 234,710
研修費	14,488	0	14,488
諸謝金	182,814	215,443	△ 32,629
減価償却費	133,104	36,764	96,340
租税公課	516,159	566,550	△ 50,391
委託費	310,410	211,655	98,755
修繕費	20,654	64,815	△ 44,161
新聞図書費	35,641	43,295	△ 7,654
保守管理費	56,999	20,369	36,630
保険料	86,623	102,256	△ 15,633
支払報酬	451,014	490,000	△ 38,986
支払手数料	64,260	64,260	0
経常費用計	**88,943,379**	**85,206,978**	**3,736,401**
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,700,000	△ 1,800,000	100,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	**△ 1,700,000**	**△ 1,800,000**	**100,000**
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	**0**	**0**	**0**
(2) 経常外費用			
経常外費用計	**0**	**0**	**0**
他会計振替額	**0**	**0**	**0**
当期経常外増減額	**0**	**0**	**0**
当期一般正味財産増減額	**△ 1,700,000**	**△ 1,800,000**	**100,000**
一般正味財産期首残高	**5,277,881**	**5,120,244**	**157,637**
一般正味財産期末残高	**3,577,881**	**3,320,244**	**257,637**
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	**1,000**	**1,000**	**0**
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
特定資産運用益	**500**	**0**	**500**
特定資産受取利息	500	0	500
受取寄付金	**1,710,000**	**1,950,000**	**△ 240,000**
中国ろうきんNPO寄付システム	0	600,000	△ 600,000
中国ろうきんNPO立上げ助成	0	400,000	△ 400,000
ごうぎん私募債寄贈	0	600,000	△ 600,000
あいおいニッセイ同和損保助成	0	350,000	△ 350,000
ろ　民間協働型活動支援寄付金	1,710,000	0	1,710,000
一般正味財産への振替額	**△ 1,711,500**	**△ 1,951,000**	**239,500**
当期指定正味財産増減額	**0**	**0**	**0**
指定正味財産期首残高	**4,500,000**	**4,500,000**	**0**
指定正味財産期末残高	**4,500,000**	**4,500,000**	**0**
Ⅲ　正味財産期末残高	**8,077,881**	**7,820,244**	**257,637**

収 支 予 算 書 内 訳 表 （正味財産増減計算ベース）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	センター事業	民間協働型活動支援事業	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1．経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	**1,000**	**0**	**1,000**	**0**	**0**	**1,000**
基本財産受取利息	1,000	0	1,000	0	0	1,000
特定資産運用益	**500**	**0**	**500**	**0**	**0**	**500**
特定資産受取利息	500	0	500	0	0	500
事業収益	**65,075,605**	**0**	**65,075,605**	**17,959,274**	**0**	**83,034,879**
県民活動活性化事業	48,712,726	0	48,712,726	17,959,274	0	66,672,000
地域防災力強化事業	12,537,879	0	12,537,879	0	0	12,537,879
鳥取県中部地震生活復興支援事業	3,825,000	0	3,825,000	0	0	3,825,000
非営利組織評価普及事業	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	**2,494,000**	**0**	**2,494,000**	**0**	**0**	**2,494,000**
受取県補助金	1,944,000	0	1,944,000	0	0	1,944,000
SAVE　JAPAN補助金	550,000	0	550,000	0	0	550,000
受取寄付金	**1,710,000**	**0**	**1,710,000**	**0**	**0**	**1,710,000**
中国ろうきんNPO寄付システム	0	0	0	0	0	0
中国ろうきんNPO立上げ助成	0	0	0	0	0	0
ごうぎん私募債寄贈	0	0	0	0	0	0
あいおいニッセイ同和損保助成	0	0	0	0	0	0
民間協働型活動支援寄付金	1,710,000	0	1,710,000	0	0	1,710,000
雑収益	**3,000**	**0**	**3,000**	**0**	**0**	**3,000**
受取利息	3,000	0	3,000	0	0	3,000
経常収益計	**69,284,105**	**0**	**69,284,105**	**17,959,274**	**0**	**87,243,379**
(2) 経常費用						
事業費	**70,984,105**	**0**	**70,984,105**	**0**	**0**	**70,984,105**
役員報酬	912,000	0	912,000	0	0	912,000
給与手当	34,415,450	0	34,415,450	0	0	34,415,450
退職金給付費用	857,280	0	857,280	0	0	857,280
法定福利費	4,985,640	0	4,985,640	0	0	4,985,640
会議費	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	1,624,653	0	1,624,653	0	0	1,624,653
通信運搬費	1,552,086	0	1,552,086	0	0	1,552,086
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	1,756,604	0	1,756,604	0	0	1,756,604
光熱水料費	216,839	0	216,839	0	0	216,839
印刷製本費	2,824,209	0	2,824,209	0	0	2,824,209
賃借料	4,877,142	0	4,877,142	0	0	4,877,142
諸謝金	956,481	0	956,481	0	0	956,481
支払手数料	313,740	0	313,740	0	0	313,740
支払助成金	3,200,000	0	3,200,000	0	0	3,200,000
支払寄付金	1,710,000		1,710,000	0	0	1,710,000
委託費	1,984,271	0	1,984,271	0	0	1,984,271
租税公課	3,284,883	0	3,284,883	0	0	3,284,883
研修費	70,737	0	70,737	0	0	70,737
広告宣伝費	1,022,706	0	1,022,706	0	0	1,022,706
雑費	17,045	0	17,045	0	0	17,045
修繕費	100,843	0	100,843	0	0	100,843
燃料費	1,769,483	0	1,769,483	0	0	1,769,483
保険料	422,927	0	422,927	0	0	422,927
支払負担金	1,656,785	0	1,656,785	0	0	1,656,785
保守料	64,800	0	64,800	0	0	64,800
保守管理費	213,487	0	213,487	0	0	213,487
新聞図書費	174,014	0	174,014	0	0	174,014
管理費	**0**	**0**	**0**	**17,959,274**	**0**	**17,959,274**
役員報酬	0	0	0	848,000	0	848,000
給与手当	0	0	0	10,523,826	0	10,523,826
退職給付費用	0	0	0	270,720	0	270,720
法定福利費	0	0	0	1,574,412	0	1,574,412
会議費	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	323,160	0	323,160
通信運搬費	0	0	0	297,823	0	297,823
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	355,422	0	355,422
印刷製本費	0	0	0	554,014	0	554,014
光熱水料費	0	0	0	44,413	0	44,413
燃料費	0	0	0	362,424	0	362,424
賃借料	0	0	0	932,894	0	932,894
研修費	0	0	0	14,488	0	14,488
諸謝金	0	0	0	182,814	0	182,814
減価償却費	0	0	0	133,104	0	133,104
租税公課	0	0	0	516,159	0	516,159
委託費	0	0	0	310,410	0	310,410
修繕費	0	0	0	20,654	0	20,654

（1）公益財団法人　とっとり県民活動活性化センター

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	センター事業	民間協働型活動支援事業	小計			
新聞図書費	0	0	0	35,641	0	35,641
保守管理費	0	0	0	56,999	0	56,999
保険料	0	0	0	86,623	0	86,623
支払報酬	0	0	0	451,014	0	451,014
支払手数料	0	0	0	64,260	0	64,260
経常費用計	**70,984,105**	**0**	**70,984,105**	**17,959,274**	**0**	**88,943,379**
評価損益等調整前当期経常増減額	△1,700,000	0	△1,700,000	0	0	△1,700,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	**△1,700,000**	**0**	**△1,700,000**	**0**	**0**	**△1,700,000**
２．経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
(2) 経常外費用						
経常外費用計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
他会計振替額	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
当期経常外増減額	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
当期一般正味財産増減額	**△1,700,000**	**0**	**△1,700,000**	**0**	**0**	**△1,700,000**
一般正味財産期首残高	**5,277,881**	**0**	**5,277,881**	**0**	**0**	**5,277,881**
一般正味財産期末残高	**3,577,881**	**0**	**3,577,881**	**0**	**0**	**3,577,881**
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	**1,000**	**0**	**1,000**	**0**	**0**	**1,000**
基本財産受取利息	1,000	0	1,000	0	0	1,000
特定資産運用益	**500**	**0**	**500**	**0**	**0**	**500**
特定資産受取利息	500	0	500	0	0	500
受取寄付金	**1,710,000**	**0**	**1,710,000**	**0**	**0**	**1,710,000**
中国ろうきんNPO寄付システム	0	0	0	0	0	0
中国ろうきんNPO立上げ助成	0	0	0	0	0	0
ごうぎん私募債寄贈	0	0	0	0	0	0
あいおいニッセイ同和損保助成	0	0	0	0	0	0
民間協働型活動支援寄付金	1,710,000	0	1,710,000	0	0	1,710,000
一般正味財産への振替額	**△1,711,500**	**0**	**△1,711,500**	**0**	**0**	**△1,711,500**
当期指定正味財産増減額	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
指定正味財産期首残高	**4,500,000**	**0**	**4,500,000**	**0**	**0**	**4,500,000**
指定正味財産期末残高	**4,500,000**	**0**	**4,500,000**	**0**	**0**	**4,500,000**
Ⅲ　正味財産期末残高	**8,077,881**	**0**	**8,077,881**	**0**	**0**	**8,077,881**

（２）智頭急行株式会社経営状況報告書

一　法人の概要

１　名　　称　　智頭急行株式会社

２　目　　的　　鉄道事業法による旅客の運送業及びこれに付帯又は関連する事業を営むことを目的とする。

３　設立登記年月日　　昭和６１年５月３１日

４　資　本　金　　４５０，０００，０００円（９，０００株）

５　株　　主　　鳥 取 県　　１５２，５００，０００円（３，０５０株）

兵 庫 県　　６０，０００，０００円（１，２００株）

鳥 取 市　　５０，５５０，０００円（１，０１１株）

岡 山 県　　３６，４５０，０００円（　７２９株）

各市町村　　８９，３００，０００円（１，７８６株）

民間企業　　５８，５００，０００円（１，１７０株）

各 団 体　　２，７００，０００円（　５４株）

６　役　　員　　取 締 役　１５人　　監 査 役　２人

取 締 役 会 長　　平 井 伸 治（鳥取県知事）

取締役副会長　　荒 木 一 聡（兵庫県副知事）

取締役副会長　　宮 地 俊 明（岡山県副知事）

代表取締役社長　　城 平 守 朗

代表取締役常務　　松 本 俊 一

取　締　役　　深 澤 義 彦（鳥取市長）

〃　　吉 田 英 人（八頭町長）

〃　　寺 谷 誠一郎（智頭町長）

〃　　青 木 秀 樹（西粟倉村長）

〃　　萩 原 誠 司（美作市長）

〃　　庵 逧 典 章（佐用町長）

〃　　遠 山　　寛（上郡町長）

〃　　杉 原 伸 治（株式会社山陰合同銀行代表取締役専務執行役員）

取　締　役　穐　山　　誠（株式会社鳥取銀行取締役専務執行役員）

〃　　丸　山　明　則（神姫バス株式会専務取締役）

監　査　役　石　田　耕太郎（倉吉市長）

〃　　福　井　眞　澄（兵庫県信用金庫野里駅前支店長）

７　従　業　員　７２人

８　事　務　所　本　　社　鳥取県八頭郡智頭町智頭２０５２番地１

運　輸　部　鳥取県八頭郡智頭町智頭２０５２番地２

大原事業所　岡山県美作市古町１５５０番地２

平成２９年度事業実施状況

１　営業の概要及び成果

輸送の安全確保を最優先に全社員が一丸となって取り組み、無事故で終了した。

特急列車の利用状況は、７月から１０月にかけて発生した台風や大雨の影響により列車の運休が発生したが、ゴールデンウィーク期間を含めて４月から５月にかけての利用が好調だったことや、１１月に鳥取で開催されたポケモンＧＯイベントの影響等で、前期比１．６％増と前年を上回ることができた。

(1)　列車利用状況　（単位：人、％）

区　分	当　期	前　期	増減数	前期比	主な要因
スーパーはくと	638,622	629,076	9,546	101.5	鳥取砂丘で行われたポケモンＧＯイベント等による増
スーパーいなば	264,701	259,593	5,108	102.0	
特急列車　計	903,323	888,669	14,654	101.6	
普通列車	272,030	238,930	33,100	113.9	通学定期、企画きっぷによる増

(2)　収支状況　（単位：千円、％）

区　分		当　期	前　期	増減額	前期比	主な要因
主な収入	旅客運輸収入	1,392,468	1,361,720	30,748	102.3	乗車人員の増
	運輸雑収入	1,401,577	1,388,168	13,409	101.0	車両使用料の増
営業収益 計		2,794,045	2,749,888	44,157	101.6	
主な費用	修繕費	948,005	826,965	121,040	114.6	構造物他修繕の増
	動力費	260,498	191,796	68,702	135.8	原油価格の増
	減価償却費	438,389	378,489	59,900	115.8	車両他投資の増
営業費用 計		2,581,003	2,352,142	228,861	109.7	
営業利益		213,042	397,746	△184,704	53.6	
経常利益		197,545	407,480	△209,935	48.5	

(3)　ダイヤ改正の実施

平成３０年春のダイヤ改正を３月１７日に実施し、４月に大原駅近くに開校された専門学校や沿線の高校なども含めた通学を考慮した列車ダイヤの編成や、大原駅で乗り継ぎとなる一部の列車の運行区間を見直し、利便性の向上を図った。

(4)　安全対策の実施状況

安全対策については、経営トップと現場が一体となって安全を最優先とする職場風土の構築に向けて安全を更に確かなものとするため、様々な訓練や勉強会の実施などにより、関係法令等の理解と遵守を深めた。

鉄道固有の知識、技術・技能の維持・向上を図るため、外部研修等の受講並びに社内に

おける年間を通じた教育計画に基づく勉強会、異常時対応訓練等の実施及びＪＲ、警察署、消防署との合同の異常時対応訓練の実施、美作市の総合防災訓練への参加を行った。また、土木構造物、信号設備及び車両の修繕並びにスーパーはくとの接客設備の改造など、中期経営計画の投資・修繕計画に沿って安全で快適な乗り心地の提供に取り組んだ。

(5)　企画きっぷの発売状況

「東京往復割引きっぷ」、「京阪神往復割引きっぷ」、「広島往復割引きっぷ」及び「岡山往復割引きっぷ」の発売状況は、東京・京阪神方面は前期比７．６％、広島・岡山方面は同７．３％の増加となった。

智頭線が利用可能なインバウンド向け商品のＪＲ－ＷＥＳＴ　ＲＡＩＬ　ＰＡＳＳについては、山陽・山陰エリアパスは前年同時期との比較で４．６％減少したが、新たに７月から同エリアを含む山陽・山陰・北部九州パスが発売され、今後ご利用の増加が見込まれる。また、外国人旅行者が年々増加している影響などで、山陰・岡山エリアパスは９１．７％増となった。

京阪神、岡山、広島方面からの誘客を図るため、駅プラン「かにカニ日帰りエクスプレス」をご利用のお客様に、引き続き日本海の干物セットをプレゼントする企画を実施した。智頭急行独自の企画きっぷとして、定期券と同時に使用できる「定期券用自由席回数特急券」は前期比４４．７％増となり、新たに７月から普通乗車券・普通回数券と同時に使用できる「自由席回数特急券」を発売するなど、利用者の増加を図った。

普通列車については、利用者拡大に向けて駅窓口等での広報・宣伝に努めた。普通列車の車内でも発売している「智頭線１日フリーきっぷ」は前期比０．２％減とほぼ前年並みであったが、シニア向け「楽ラクきっぷ」は３２．５％、運転免許返納者向け「優ユウきっぷ」は３９．１％の増となり、特に２人で利用する「普通列車ペアきっぷ」は１４５．２％増と倍以上のご利用があった。また、引き続き観光バスと連携した「ちょい乗り」に取り組むなど、利用者の増加を図った。

(6)　利用促進に向けた広告宣伝等の実施状況

特急列車の利用促進については、ＪＲ主要駅での広報宣伝看板の設置やＪＲ、自治体等と連携して、京都・大阪・三ノ宮や相生などの京阪神方面や岡山駅でのキャラバン・ＰＲ活動、姫路駅でのイベントを実施し、多くのお客様に「かに」や「温泉」、「スーパーはくと」の魅力をＰＲした。

また、平成３０年７月～９月に山陰ＤＣ（デスティネーションキャンペーン）が実施されることに伴い、平成２９年７月～９月にプレＤＣが実施され、ＪＲと連携した企画きっぷ（山陰ゆめぐりパス）の設定、大阪駅でのＤＣの実施など山陰への誘客に取り組んだ。

普通列車についても、「風鈴列車」、「クリスマス列車」など四季折々の装飾列車や、「ハロウィン列車」、「恋チョコおもちゃトレイン」、３月１８日に外装のリニューアルを行ったイベント列車「あまつぼし」を使用した「サイクルトレイン」などのイベント列車や、沿線自治体と連携した臨時列車の運行、更には利用促進や地域の活性化に資するよう沿線のイベント等に積極的に参加し、一層のＰＲ活動を行うなど地域の皆さんに智頭線を知って、親しんで、乗っていただく取組を進めた。

２　設備投資及び資金調達の状況

主な設備投資とその金額は次のとおりであり、全て自己資金で対応した。

・指定席化改造工事（特急車両７両）	１５２，０３７千円
・自動列車停止装置更新（あわくら温泉駅・恋山形駅）	７１，１９９千円
・車内情報表示器更新（特急車両３４両）	５５，１２８千円
・ＡＶ装置更新（特急車両３４両）	４５，４５０千円
・クーラー更新（特急車両２両）	４０，９９９千円

損　益　計　算　書

（平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで）

科　　目	当年度	前年度	増減	備考
	円	円	円	
Ⅰ　鉄道事業営業利益				
1　営業収益	2,794,044,521	2,749,888,477	44,156,044	
(1) 旅客運輸収入	1,392,468,002	1,361,720,106	30,747,896	
(2) 運輸雑収入	1,401,576,519	1,388,168,371	13,408,148	
2　営業費用	2,581,002,290	2,352,141,936	228,860,354	
(1) 運送費	1,947,679,311	1,779,330,085	168,349,226	
(2) 案内宣伝費	20,484,771	22,301,112	△ 1,816,341	
(3) 厚生福利施設費	1,971,064	1,513,559	457,505	
(4) 一般管理費	102,777,009	101,014,622	1,762,387	
(5) 諸税	69,701,612	69,493,497	208,115	
(6) 減価償却費	438,388,523	378,489,061	59,899,462	
営業損益	213,042,231	397,746,541	△ 184,704,310	
Ⅱ　営業外収益	17,015,821	16,169,989	845,832	
1　受取利息	12,287,723	9,587,919	2,699,804	
2　雑収入	4,728,098	4,891,577	△ 163,479	
3　業務受託料	0	1,690,493	△ 1,690,493	
Ⅲ　営業外費用	32,513,129	6,436,139	26,076,990	
1　支払利息	1,499,464	2,458,251	△ 958,787	
2　繰延資産償却	1,203,723	1,611,290	△ 407,567	
3　雑支出	29,809,942	676,105	29,133,837	
4　業務受託経費	0	1,690,493	△ 1,690,493	
経常損益	197,544,923	407,480,391	△ 209,935,468	
Ⅳ　特別利益	46,126,115	978,122	45,147,993	
Ⅴ　特別損失	29,435,025	22,744,539	6,690,486	
税引前当期利益	214,236,013	385,713,974	△ 171,477,961	
法人税等	62,011,700	114,550,700	△ 52,539,000	
当期純利益	152,224,313	271,163,274	△ 118,938,961	

貸 借 対 照 表

（平成３０年３月３１日現在）

科　　目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金・預金	2,165,418,389	2,364,101,723	△ 198,683,334
未収運賃	420,442,361	407,626,239	12,816,122
未収収益	2,199,979	7,791,887	△ 5,591,908
有価証券	400,816,889	400,816,889	0
貯蔵品	283,022,020	314,557,353	△ 31,535,333
前払費用	9,280,858	9,434,050	△ 153,192
未収金	45,189,899	985,184	44,204,715
未収還付消費税	0	6,025,179	△ 6,025,179
流動資産合計	3,326,370,395	3,511,338,504	△ 184,968,109
2　固定資産			
(1)　鉄道事業固定資産	2,606,271,492	2,531,403,158	74,868,334
有形固定資産	2,592,528,018	2,515,474,901	77,053,117
無形固定資産	13,743,474	15,928,257	△ 2,184,783
(2)　投資その他の資産	19,969,611	31,781,860	△ 11,812,249
差入保証金	1,910,000	1,910,000	0
長期未収金	17,952,331	29,772,020	△ 11,819,689
その他	107,280	99,840	7,440
固定資産合計	2,626,241,103	2,563,185,018	63,056,085
3　繰延資産			
開発費	3,833,588	3,720,861	112,727
繰延資産合計	3,833,588	3,720,861	112,727
資産合計	5,956,445,086	6,078,244,383	△ 121,799,297
	円	円	円
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	284,905,433	471,671,574	△ 186,766,141
未払費用	10,420,077	6,536,728	3,883,349
未払法人税等	7,743,800	54,223,600	△ 46,479,800
未払消費税等	29,911,026	0	29,911,026
前受運賃	1,549,718	1,156,825	392,893
預り金	5,732,893	2,144,735	3,588,158
前受収益	17,926,620	17,926,765	△ 145
流動負債合計	358,189,567	553,660,227	△ 195,470,660
2　固定負債			
長期未払金	119,310,048	197,862,998	△ 78,552,950
固定負債合計	119,310,048	197,862,998	△ 78,552,950
負債合計	477,499,615	751,523,225	△ 274,023,610
Ⅲ　純資産の部			
1　株主資本			
(1)　資本金	450,000,000	450,000,000	0
(2)　利益剰余金	5,028,945,471	4,876,721,158	152,224,313
利益準備金	2,700,000	2,700,000	0
その他の利益剰余金	5,026,245,471	4,874,021,158	152,224,313
別途積立金	2,700,000,000	2,560,000,000	140,000,000
固定資産圧縮積立金	2,170,000,000	2,040,000,000	130,000,000
繰越利益剰余金	156,245,471	274,021,158	△ 117,775,687
純資産合計	5,478,945,471	5,326,721,158	152,224,313
負債及び純資産合計	5,956,445,086	6,078,244,383	△ 121,799,297

（2）智頭急行株式会社

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで

（単位：円）

	株主資本									評価・換算差額等	新株予約権	**純資産合計**
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	**株主資本合計**			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金					
前期末残高	450,000,000	0	0	2,700,000	2,560,000,000	2,040,000,000	274,021,158	0	5,326,721,158	0	0	5,326,721,158
当期変動額												
剰余金の配当									0			0
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て									0			0
積立金の積立					140,000,000	130,000,000	−270,000,000		0			0
役員賞与の支給									0			0
過年度税効果調整額									0			0
当期純利益							152,224,313		152,224,313			152,224,313
当期変動額合計	0	0	0	0	140,000,000	130,000,000	−117,775,687	0	152,224,313	0	0	152,224,313
当期末残高	450,000,000	0	0	2,700,000	2,700,000,000	2,170,000,000	156,245,471	0	5,478,945,471	0	0	5,478,945,471

個　別　注　記　表

商号 智頭急行株式会社　　平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

（２）固定資産、繰延資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成１０年４月１日以後に取得した建物については定額法を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

③繰延資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

（３）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

２．貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　11,330,194,644　円

３．株主資本等変動計算書に関する注記

（１）当該事業年度末日における発行済株式の数　9,000　株

４．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たりの純資産額　608,772　円

（２）１株当たりの当期純利益　16,914　円

平成３０年度事業計画

１　安全を最優先とする企業風土の構築

鉄道の安全の仕組みは、多くの重大な事故の教訓に基づいて構築されていることを理解し、「安全最優先」の意識の醸成を図り、重大な事故を発生させない取組を推進する。

２　効率的投資による安全性と競争力の強化

経年劣化が進む土木構造物等の維持管理や車両の修繕工事等を計画的に実施し、安全の確保と品質の維持向上、競争力の強化を図る。

また、お客様の視点に立って満足度の一層の向上を目指し、期待に応えるサービス向上を図る。

３　沿線地域等との連携と域外からの誘客

鉄道を核に事業を営む当社は地域を離れては存在し得ない。地域と共に歩む企業として、事業活動を通じて、地域及び当社の持続的発展を目指す。

４　効率経営の追求

一人ひとりが能力を発揮できる会社づくりと業務効率化による足腰の強い会社づくりを追求する。また、常に収支状況を分析しながら適時の対応によって収支の安定化に取り組んでいく。

（３）公立大学法人　公立鳥取環境大学経営状況報告書

一　法人の概要

１　名　　称　　公立大学法人　公立鳥取環境大学

２　目　　的　　未来社会の持続的発展を支えるため、環境に恵まれた鳥取のフィールドを舞台に、環境マインドと経営感覚に優れ、この地域における自然環境や人と人とのつながりを原点においたローカルな視点を保ちながら、これからの日本や世界が進むべき方向をグローバルに思考し、地域を担い世界に羽ばたく人材の育成を行うため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することを目的とする。

３　設立許可年月日　　平成２４年３月２６日

４　設立登記年月日　　平成２４年４月１日

５　基　本　財　産　　資本金　８，３３６，８３０，０００円

鳥取県現物出資　４，１６８，４１５，０００円

鳥取市現物出資　４，１６８，４１５，０００円

６　役　　員　　理　事　５人　　監　事　２人

理事長　江　﨑　信　芳（学長）

副理事長　西　山　信　一（元鳥取県中部総合事務所長兼中部振興監）

理　事　今　井　正　和（副学長）

〃　大　田　斉　之（事務局長、元鳥取市経済観光部長）

〃　若　原　道　昭（元筑紫女学園大学長、元龍谷大学長）

監　事　北　野　彬　子（弁護士）

〃　小　谷　昇　（税理士）

７　教　職　員　　教員５９人、職員３８人（うち県派遣職員２人）

８　事　務　所　　本　部　鳥取市若葉台北一丁目１番１号

西部サテライトキャンパス　米子市角盤町一丁目５５番地２

まちなかキャンパス　鳥取市末広温泉町１６０番地

岡山オフィス　岡山市北区中山下一丁目２番１２号

関西オフィス　大阪市淀川区西中島六丁目７番３号

平成２９年度事業実施状況

公立鳥取環境大学は、平成２９年度に公立大学法人として６年目となる事業年度を迎えるとともに、第１期中期目標（平成２４年度～平成２９年度）の最終年度であり、中期目標を達成するための中期計画に沿い、「大学教育の質の向上」や「安定的な経営確保・財務内容の改善」等に積極的な取組を行った。

平成２８年３月に策定したカリキュラム改革方針（公立鳥取環境大学版リベラルアーツ）に基づき、平成２８年度から新カリキュラムを運用し、人間形成教育における学部共通・基礎科目の相互受講や英語教育の充実を行うとともに、学部専門教育での具体的な分野の強化（重点授業科目の導入）などを行い、引き続き、変化する時代の要請に対応可能な基礎的知識を身に付け、実践できる人材の育成に取り組んだ。

これと同時に、教育環境の整備を進め、平成２９年８月に大講義室２室からなる新講義棟が完成し、９月から供用を開始した。

平成２７年に文部科学省から認定を受けた「地（知）の拠点大学（ＣＯＣ事業）」において、全学生が２年次までに地域連携型の課題（麒麟プロジェクト研究）に取り組む科目（プロジェクト研究１～４）、全学生が履修する「鳥取学」を開講するとともに、地域志向科目の充実を図り、地域に愛着を持つ地域志向の人材の育成に取り組んだ。また、鳥取大学を申請校として県内の全高等教育機関が参加する「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（ＣＯＣ＋事業）」において、インターンシップの充実などによる学卒者の地元定着率の向上に取り組んだ。

地域との連携拠点である「まちなかキャンパス」では、ビジネス公開講座、「環大スタディ」、「まちなか英語村」等を定期的に開催し、全体では４，３３７人の利用があった。本学学生が中学生、高校生の学習を支援する「環大スタディ」は、毎週水曜日に開催し、５８３人の中・高校生の利用があった。地域住民が気軽に英語に接することができるよう、毎週木曜日に「まちなか英語村」を開催するとともに、地域に出向いて「出張英語村」を開催し、１，４０１人の参加者があった。これらの活動を通じた地域貢献を推進するとともに、本学のアピールにもつなげた。

更に、地域との新たな連携拠点として「岩美むらなかキャンパス」の整備を進め、平成３０年４月に開所することとなった。

平成３０年度入試は、新たにインターネット出願を導入するなど志願者の確保に努めた結果、募集定員２７６人に対し、志願者１，６７４人（志願倍率６．１倍）となり、入学者２９１人（定員充足率１０５．４％）を確保した。また、公立化第３期の卒業生の就職内定率は９８．９％となり、目標である全国国公立大学の平均値（９８．０％）以上を達成した。

また、業務運営や財務内容の改善については、引き続き効率的な経費配分や競争的外部資金の獲得などに努め、年度計画を順調に履行した。

【年度計画の主な数値目標に対する実績】

１　教育・研究に関する目標

＜ＴＯＥＩＣスコア＞

（計画）ＴＯＥＩＣ等語学関連資格の取得を支援するため、引き続き対策講座を開講し、ＴＯＥＩＣ６００点以上を獲得した学生を表彰する。

（実績）ＴＯＥＩＣ資格支援講座を実施し、６００点以上を獲得した１３人の学生を表彰した。

＜就職率＞

（計画）平成３０年３月卒業生の就職内定率は、全国国公立大学平均値以上を目指す。

（実績）平成３０年３月卒業生（環境学部、経営学部）の就職内定率は９８．８％（平成２９年３月卒業生９７．２％）であった。全国国公立大学平均は９８．０％であり、０．８ポイント上回った。

＜ＥＣＯ検定受検＞

（計画）ＥＣＯ検定について、検定合格者の検定料全額助成や表彰などにより取得を促進し、５０人以上の合格者を目指す。

（実績）正規科目「環境と開発」で検定に対応した内容の講義を実施した。
平成２９年度の合格者は５２人（平成２８年度合格者数１５８人）であった。検定合格者には検定料の全額助成や表彰を行った。

＜退学率＞

（計画）副学長（学生生活・就職担当）の下、指導教員（チューター）、事務局及び保護者が連携しながら、学生支援を行うことにより、入学後４年間での退学率９．３％以下を目指す。

（実績）学生フォロー体制の運用で、指定科目を３回以上欠席した学生に対して、チューターと学務課による面談の実施等により、平成２９年度卒業生の退学率は、６．６３％（平成２８年度：４．７５％）であった。

＜留学経験＞

（計画）留学経験学生３０人以上を目指す。

（実績）２１人（平成２８年度留学者数５０人）が海外留学を経験した。

・ユニテック工科大学（ニュージーランド）：研修交流２人・英語研修１１人
・メリルハースト大学（アメリカ）：英語研修４人
・トリニティ・ウエスタン大学（カナダ）：英語研修４人

＜環境に関する国際会議、シンポジウム等＞

（計画）サステイナビリティ研究所では、循環型社会形成等の先進的研究を行い、事例報告や研究成果発表のための国際シンポジウムや講演会を開催する。

（実績）１１月に公立鳥取環境大学で「世界の廃棄物処理　～埋立処分の役割と課題～」を開催した。

＜競争的外部資金の申請・採択率＞

（計画）競争的外部資金の申請２１件以上、近県公立大学平均の採択率以上を目指す。

（実績）競争的外部資金の申請件数は、科学研究費、鳥取県環境学術研究等振興事業等の合計で３６件（新規２９件、継続７件）、そのうち採択件数は９件（新規２件、継続７件）で、全体の採択率は２５．０％となり、近県公立大学科学研究費採択率平均３５．３％を下回った。

＜公開講座の開催回数等＞

（計画）公開講座等は２４回以上開催し、受講者数１，０００人を目指す。

（実績）サステイナビリティ研究所国際シンポジウムなど公開講座等を３１回実施し、３，１３２人の受講者があった。

＜地域活性化・地域貢献に関する研究＞

（計画）地域活性化・地域貢献に関する研究２３テーマ以上、成果発表９回以上実施する。

（実績）地域イノベーション研究センターで、１８件の研究及び受託調査を実施した。また、新聞やテレビへの出演による情報発信、講演等は１３件であった。

＜小・中学校、高等学校への出前授業回数及び小・中学校、高等学校の公式行事としての利用回数＞

（計画）小・中学校、高等学校への出前授業１８回以上、学校公式行事としての利用回数２１回以上を目指す。

（実績）高等学校で出前授業を１６回実施した。また、学校の公式行事としての大学施設の利用は、大学見学１１回、英語村７回の利用があった。

＜海外大学との学生交流・研究交流＞

（計画）海外大学との学生交流・文化交流について、参加学生数３１人以上、交流回数７回以上を目指す。

（実績）参加学生数３１人、交流回数４回（平成２８年度参加学生数４９人、交流回数６回）であった。

【派遣】

①　ユニテック工科大学（ニュージーランド）
研修交流　２人（平成２９年８月～９月）

【受入】

①　清州大学（韓国）
研修交流　１５人（平成２９年８月）

②　ユニテック工科大学（ニュージーランド）
研修交流　２人（平成２９年１１月～１２月）

③　ミドルベリー大学（米国）
研修交流　１２人（平成２９年１０月）

２　経営・組織に関する目標

＜全学的な大学行事への参画率＞

（計画）教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率８０％を目指す。

（実績）オープンキャンパスのイベント（模擬授業、研究室公開）における教職員参加率は９０％で目標を上回った。

＜黒字化＞

（計画）黒字を維持する。

（実績）平成２９年度決算において１４６，５１７，４３０円の当期純利益を計上した。

＜自己財源・経常的支出に占める人件費の割合＞

（計画）自己財源７億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合６５％以内を目指す。

（実績）自己財源８１９，０００千円、人件費割合６４．８％で目標を達成した。

＜オープンキャンパス参加者数＞

（計画）オープンキャンパス参加者数１，４０６人以上を目指す。

（実績）８月５日（土）、６日（日）の２日間開催し、来場者は１，０６３人であった。

＜志願倍率・定員充足率＞

（計画）入学定員の５倍以上の志願者を確保し、入学定員充足率１００％を達成する。

（実績）志願者１，６７４人、志願倍率６．１倍で、充足率は１０５．４％（平成２９年度実績　志願者総数１，２７８人（４．６倍)、充足率１１５．９％）であった。

損　益　計　算　書

（平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで）

科　　目	金　額	備　考
	円	
Ⅰ　経常費用　（ａ）	1,657,434,382	
1　業務費	1,536,712,282	
(1) 教育経費	315,497,735	
(2) 研究経費	88,313,836	
(3) 教育研究支援経費	75,477,013	
(4) 受託研究費	8,339,358	
(5) 受託事業費	1,046,066	
(6) 役員人件費	24,024,465	
(7) 教員人件費	661,011,408	
(8) 職員人件費	363,002,401	
2　一般管理費	119,544,909	
3　財務費用	142,821	
4　雑損	1,034,370	
Ⅱ　経常収益　（ｂ）	1,803,951,812	
1　運営費交付金収益	926,961,401	
2　入学金収益	80,558,000	
3　授業料収益	619,598,686	
4　検定料収益	28,788,000	
5　受託研究等収益	9,375,564	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究等収益	6,402,405	
(2) その他の団体からの受託研究等収益	2,973,159	
6　受託事業等収益	1,233,428	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業等収益	1,233,428	
7　補助金等収益	36,724,417	
8　寄附金収益	2,851,720	
9　資産見返負債戻入	68,542,683	
(1) 資産見返運営費交付金等戻入	56,497,807	
(2) 資産見返補助金等戻入	323,496	
(3) 資産見返寄附金戻入	11,721,380	
10　財務収益	5,545,924	
(1) 受取利息	5,545,924	
11　雑益	23,771,989	
(1) 財産貸付料収益	7,255,544	
(2) 科学研究費間接経費収益	2,379,788	
(3) その他雑益	14,136,657	
経常利益　（ｃ＝ｂ－ａ）	146,517,430	
Ⅲ　臨時損失　（ｄ）	194,242	
1　固定資産除却損	194,242	
Ⅳ　臨時利益　（ｅ）	194,242	
1　資産見返運営費交付金戻入	8,315	
2　資産見返寄附金戻入	185,927	
3　徴収不能引当金戻入益		
当期純利益　（ｆ＝ｃ－ｄ＋ｅ）	146,517,430	
当期総利益　（ｇ＝ｆ）	146,517,430	

貸　借　対　照　表

（平成３０年３月３１日現在）

科　　目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
Ⅰ　資産の部			
1　固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	3,514,650,000	3,514,650,000	0
建物	5,207,053,781	4,845,017,033	362,036,748
構築物	71,202,129	67,315,541	3,886,588
車両運搬具	30	40	△ 10
工具器具備品	193,252,302	214,090,348	△ 20,838,046
図書	352,497,484	341,534,324	10,963,160
美術品・収蔵品	1,030,000	1,030,000	0
建設仮勘定	287,957	158,056,220	△ 157,768,263
有形固定資産合計	9,339,973,683	9,141,693,506	198,280,177
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	13,988,144	25,217,017	△ 11,228,873
電話加入権	19,500	19,500	0
その他無形固定資産	27,020	48,340	△ 21,320
無形固定資産合計	14,034,664	25,284,857	△ 11,250,193
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券	198,728,100	248,571,535	△ 49,843,435
その他	1,437,280	2,024,016	△ 586,736
投資その他の資産合計	200,165,380	250,595,551	△ 50,430,171
固定資産合計	9,554,173,727	9,417,573,914	136,599,813
2　流動資産			
(1) 現金及び預金	907,970,371	1,000,817,682	△ 92,847,311
(2) 未収学生納付金収入	3,993,132	2,402,737	1,590,395
(3) 未収入金	9,565,213	18,319,943	△ 8,754,730
(4) 有価証券	50,000,000	50,000,000	0
(5) 前払費用	3,644,070	1,907,056	1,737,014
(6) 立替金	34,410	410,011	△ 375,601
(7) 預け金	863,200	100,000	763,200
(8) 仮払金	0	0	0
流動資産合計	976,070,396	1,073,957,429	△ 97,887,033
資産合計	10,530,244,123	10,491,531,343	38,712,780
Ⅱ　負債の部			

科　　目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
1　固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	202,824,433	218,852,604	△ 16,028,171
資産見返補助金等	2,425,131	1,985,089	440,042
資産見返寄附金	384,162,426	394,751,511	△ 10,589,085
建設仮勘定見返寄附金	287,957	158,056,220	△ 157,768,263
資産見返負債合計	589,699,947	773,645,424	△ 183,945,477
(2) 長期リース債務	0	5,855,314	△ 5,855,314
固定負債合計	589,699,947	779,500,738	△ 189,800,791
2　流動負債			
(1) 運営費交付金債務	0	785,787	△ 785,787
(2) 預り補助金等	4,401	995,066	△ 990,665
(3) 寄附金債務	192,043,093	500,581,201	△ 308,538,108
(4) 前受受託研究費等	996,474	192,272	804,202
(5) 預り科学研究費補助金等	160,042	2,739,789	△ 2,579,747
(6) 未払金	98,519,254	81,064,904	17,454,350
(7) 未払消費税等	134,500	1,832,200	△ 1,697,700
(8) 前受金	5,912,100	6,511,800	△ 599,700
(9) 預り金	20,878,933	12,944,574	7,934,359
(10) リース債務	5,855,314	5,763,039	92,275
(11) その他流動負債	0	0	0
流動負債合計	324,504,111	613,410,632	△ 288,906,521
負債合計	914,204,058	1,392,911,370	△ 478,707,312
Ⅲ　純資産の部			
1　資本金			
(1) 鳥取県出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
(2) 鳥取市出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
資本金合計	8,336,830,000	8,336,830,000	0
2　資本剰余金			
(1) 資本剰余金	1,916,219,449	1,358,699,852	557,519,597
(2) 損益外減価償却累計額	△ 1,534,968,023	△ 1,348,351,088	△ 186,616,935
資本剰余金合計	381,251,426	10,348,764	370,902,662
3　利益剰余金			
(1) 目的積立金	696,364,049	537,298,353	159,065,696
(2) 積立金	55,077,160	6,967,000	48,110,160
(3) 当期未処分利益	146,517,430	207,175,856	△ 60,658,426
利益剰余金合計	897,958,639	751,441,209	146,517,430
純資産合計	9,616,040,065	9,098,619,973	517,420,092
負債純資産合計	10,530,244,123	10,491,531,343	38,712,780

キャッシュ・フロー計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 394,536,207
	人件費支出	△ 1,020,447,414
	預り科学研究費補助金等支出	△ 2,579,747
	その他の業務支出	△ 125,013,593
	運営費交付金収入	929,858,815
	授業料収入	635,264,298
	入学金収入	80,840,000
	検定料収入	28,788,000
	受託研究等収入	12,020,715
	受託事業等収入	9,348,193
	補助金等収入	10,015,728
	寄附金収入	23,430,000
	その他の業務収入	22,680,037
	業務活動によるキャッシュ・フロー	209,668,825
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の償還による収入	50,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 445,229,667
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,281,808
	施設費による収入	94,569,120
	定期預金の預入による支出	△ 2,150,730,313
	定期預金の払戻による収入	2,173,508,650
	その他の資産の取得による支出	△ 57,280
	小計	△ 279,221,298
	利息及び配当金の受取額	5,389,359
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 273,831,939
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 5,763,039
	小計	△ 5,763,039
	利息の支払額	△ 142,821
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,905,860
Ⅳ	資金増減額	△ 70,068,974
Ⅴ	資金期首残高	569,356,376
Ⅵ	資金期末残高	499,287,402

利益の処分に関する書類
（第６期）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		146,517,430
当期総利益	146,517,430	
Ⅱ　積立金振替額		696,364,049
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	696,364,049	
Ⅲ　利益処分額積立金振替額		
積立金		842,881,479

行政サービス実施コスト計算書

（平成29年4月1日　～　平成30年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	1,536,712,282		
一般管理費	119,544,909		
財務費用	142,821		
雑損	1,034,370		
臨時損失	194,242	1,657,628,624	
（2）(控除) 自己収入等			
入学金収益	△ 80,558,000		
授業料収益	△ 619,598,686		
検定料収益	△ 28,788,000		
受託研究等収益	△ 9,375,564		
受託事業等収益	△ 1,233,428		
寄附金収益	△ 2,851,720		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 35,435,771		
資産見返寄付金戻入	△ 11,721,380		
財務収益	△ 5,545,924		
雑益	△ 21,392,201		
臨時利益	△ 194,242	△ 816,694,916	
業務費用合計			840,933,708
Ⅱ　損益外減価償却相当額			186,616,935
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			－
Ⅳ　引当外賞与増加見積額			△ 546,158
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			9,848,848
Ⅵ　機会費用			
地方公共団体出資の機会費用			3,291,940
Ⅶ　行政サービス実施コスト			1,040,145,273

注　記

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成 29 年 3 月 31 日総務省告示第 117 号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ（総務省自治行政局　総務省自治財政局　日本公認会計士協会　平成 29 年 5 月改訂）」を適用しております。

1　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2　減価償却の会計処理方法

（1）　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としています。また、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 年～47 年	構築物	3 年～30 年
工具器具備品	1 年～ 15 年	車両運搬具	1 年～ 2 年

（2）　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）で償却しています。

3　引当金の計上基準

（1）　賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

（2）　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト実施計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

（3）　徴収不能引当金の計上基準

将来の貸し倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

4　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：原価法を採用しています。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券のうち当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法（定額法）を採用しています。

5　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に 0.045％で計算しています。

6　リース取引の会計処理

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

Ⅱ　貸借対照表関係

1　翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額　49,913,841 円

2　翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額　127,295,013 円

（鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。）

Ⅲ　キャッシュ・フロー計算書関係

1　資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	907,970,371 円
定期預金	△408,682,969 円
資金期末残高	499,287,402 円

2　重要な非資金取引

該当する事項はありません。

Ⅳ　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額には、鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に係るものが 4,234,049 円含まれています。

Ⅴ　金融商品の時価等に関する事項

1　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

投資有価証券及び有価証券は地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（※）	時　価（※）	差　額（※）
1 投資有価証券及び有価証券	248,728,100	279,655,000	30,926,900
2 現金及び預金	907,970,371	907,970,371	—
3 未収入金	9,565,213	9,565,213	—
4 未払金	(98,519,254)	(98,519,254)	—
5 リース債務	(5,855,314)	(5,865,658)	(10,344)

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注）金融商品の時価の算定方法

（1）投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっています。

（2）現金及び預金、未収入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（3）リース債務

リース債務は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

Ⅵ　減損会計関係

1　減損を認識した固定資産

該当する事項はありません。

2　減損の兆候が認められた固定資産

該当する事項はありません。

Ⅶ　賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

Ⅷ　資産除却債務に関する注記事項

該当する事項はありません。

Ⅸ　重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅹ　重要な後発事象

該当する事項はありません。

附　属　明　細　書

1　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	6,127,254,327	546,333,795	－	6,673,588,122	1,520,145,878	182,031,682	－	－	－	5,153,442,244	(注)1
	構築物	52,963,059	11,185,802	－	64,148,861	14,159,689	4,585,253	－	－	－	49,989,172	(注)2
	工具器具備品	662,466	－	－	662,466	662,456	－	－	－	－	10	
	計	6,180,879,852	557,519,597	－	6,738,399,449	1,534,968,023	186,616,935	－	－	－	5,203,431,426	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	74,280,761	2,500,709	－	76,781,470	23,169,933	4,766,074	－	－	－	53,611,537	
	構築物	34,341,417	－	－	34,341,417	13,128,460	2,713,961	－	－	－	21,212,957	
	工具器具備品	280,970,146	28,422,949	966,181	308,426,914	115,174,622	49,103,847	－	－	－	193,252,292	(注)3
	図書	341,534,324	11,000,244	37,084	352,497,484	－	－	－	－	－	352,497,484	
	車輌運搬具	1,237,877	－	520,550	717,327	717,297	－	－	－	－	30	
	計	732,364,525	41,923,902	1,523,815	772,764,612	152,190,312	56,583,882	－	－	－	620,574,300	
非償却資産	土地	3,514,650,000	－	－	3,514,650,000	－	－	－	－	－	3,514,650,000	
	美術品・収蔵品	1,030,000	－	－	1,030,000	－	－	－	－	－	1,030,000	
	建設仮勘定	158,056,220	439,011,097	596,779,360	287,957	－	－	－	－	－	287,957	
	計	3,673,736,220	439,011,097	596,779,360	3,515,967,957	－	－	－	－	－	3,515,967,957	
有形固定資産合計	土地	3,514,650,000	－	－	3,514,650,000	－	－	－	－	－	3,514,650,000	
	建物	6,201,535,088	548,834,504	－	6,750,369,592	1,543,315,811	186,797,756	－	－	－	5,207,053,781	
	構築物	87,304,476	11,185,802	－	98,490,278	27,288,149	7,299,214	－	－	－	71,202,129	
	工具器具備品	281,632,612	28,422,949	966,181	309,089,380	115,837,078	49,103,847	－	－	－	193,252,302	
	図書	341,534,324	11,000,244	37,084	352,497,484	－	－	－	－	－	352,497,484	
	車輌運搬具	1,237,877	－	520,550	717,327	717,297	－	－	－	－	30	
	美術品・収蔵品	1,030,000	－	－	1,030,000	－	－	－	－	－	1,030,000	
	建設仮勘定	158,056,220	439,011,097	596,779,360	287,957	－	－	－	－	－	287,957	
	計	10,586,980,597	1,038,454,596	598,303,175	11,027,132,018	1,687,158,335	243,200,817	－	－	－	9,339,973,683	
無形固定資産（特定償却資産以外）	ソフトウェア	70,010,716	1,303,128	－	71,313,844	57,325,700	12,532,001	－	－	－	13,988,144	
	計	70,010,716	1,303,128	－	71,313,844	57,325,700	12,532,001	－	－	－	13,988,144	
非償却資産	電話加入権	19,500	－	－	19,500	－	－	－	－	－	19,500	
	その他無形固定資産	48,340	－	21,320	27,020	－	－	－	－	－	27,020	
	計	67,840	－	21,320	46,520	－	－	－	－	－	46,520	
無形固定資産合計	ソフトウェア	70,010,716	1,303,128	－	71,313,844	57,325,700	12,532,001	－	－	－	13,988,144	
	電話加入権	19,500	－	－	19,500	－	－	－	－	－	19,500	
	その他無形固定資産	48,340	－	21,320	27,020	－	－	－	－	－	27,020	
	計	70,078,556	1,303,128	21,320	71,360,364	57,325,700	12,532,001	－	－	－	14,034,664	
投資その他の資産	投資有価証券	248,571,535	156,565	50,000,000	198,728,100	－	－	－	－	－	198,728,100	
	その他投資その他資産	2,024,016	57,280	644,016	1,437,280	－	－	－	－	－	1,437,280	
	計	250,595,551	213,845	50,644,016	200,165,380	－	－	－	－	－	200,165,380	

(注)1 当期増加額は講義棟増築工事(475,718,966円)、教育研究棟ガスヒートポンプエアコン更新工事(62,801,575円)他

(注)2 当期増加額は講義棟外構工事(11,185,802円)

(注)3 当期増加額は什器・備品等(28,177,239円)他

2　たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3　無償使用公有財産等の明細

該当事項はありません。

4　有価証券の明細

4－1　流動資産として計上した有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	10年埼玉県公債19-ハ	49,655,000	50,000,000	50,000,000	－	
	合　計	49,655,000	50,000,000	50,000,000	－	
貸借対照表計上額				50,000,000		

4－2　投資その他の資産として計上した有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	15年政策投資銀行22	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	20年兵庫県公債16	98,183,000	100,000,000	98,728,100	－	
	合　計	198,183,000	200,000,000	198,728,100	－	
貸借対照表計上額				198,728,100		

5　長期貸付金の明細

該当事項はありません。

6　長期借入金の明細

該当事項はありません。

7　公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

8　引当金の明細

8－1　引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金以外の引当金はありません。

8－2　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	3,142,700	1,420,880	4,563,580	739,963	△ 169,515	570,448	(注)
合計	3,142,700	1,420,880	4,563,580	739,963	△ 169,515	570,448	

（注）将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

９　資産除去債務の明細

該当事項はありません。

１０　保証債務の明細

該当事項はありません。

１１　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	鳥取県出資金	4,168,415,000	－	－	4,168,415,000	
	鳥取市出資金	4,168,415,000	－	－	4,168,415,000	
	計	8,336,830,000	－	－	8,336,830,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	353,791,302	70,614,829	－	424,406,131	（注１）
	設置者からの出資財産	△ 1,773,450	－	－	△ 1,773,450	
	寄付金	1,006,682,000	486,904,768	－	1,493,586,768	（注２）
	計	1,358,699,852	557,519,597	－	1,916,219,449	
	損益外減価償却累計額	△ 1,348,351,088	△ 186,616,935	－	△ 1,534,968,023	（注３）
	差　引　計	10,348,764	370,902,662	－	381,251,426	

（注１、２）当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第８５に該当する特定の償却資産を取得したものです。

（注３）当期増加額は、特定の償却資産を償却したものです。

１２　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金（教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金）	537,298,353	159,065,696	－	696,364,049	（注１）
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	6,967,000	48,110,160	－	55,077,160	（注２）
合　　計	544,265,353	207,175,856	－	751,441,209	

（注１）当期増加額は、平成２８年度に発生した当期総利益を設置団体の長の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

（注２）当期増加額は、採用予定教員のうち不補充分人件費見合い額を計上したことによるものです。

１３　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

１３－１　運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	785,787	－	785,787	－	－	785,787	－
平成29年度	－	934,353,698	926,175,614	8,178,084	－	934,353,698	－
合　計	785,787	934,353,698	926,961,401	8,178,084	－	935,139,485	－

１３－２　運営費交付金収益

（単位：円）

業務等区分	平成24年度交付分	平成29年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	－	877,581,916	877,581,916
費用進行基準によるもの	785,787	48,593,698	49,379,485
合　計	785,787	926,175,614	926,961,401

１４　地方公共団体等からの財源措置の明細

１４－１　施設費の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	当期交付額の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
直流電源装置更新工事	5,194,800	－	4,911,658	283,142	
教育研究棟ガスヒートポンプエアコン更新工事・屋上防水改修工事	81,274,320	－	62,801,575	18,472,745	
情報メディアセンター空調用冷凍機整備	8,100,000	－	2,901,596	5,198,404	
合　　計	94,569,120	－	70,614,829	23,954,291	

１４－２　補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
			建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上		
文部科学省 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業補助金	－	5,045,999	－	－	－	－	5,045,999	－	
鳥取県 環境学術研究等振興事業費補助金	－	4,944,000	－	312,638	－	－	4,631,362	－	
鳥取市 公立大学法人公立鳥取環境大学まちなかキャンパス運営補助金	－	453,000	－	－	－	－	453,000	－	
山陰地方の大規模木造建物における土塗り小壁付大断面木造軸組の耐震性能評価実験（助成金）	995,066	－	－	－	－	－	995,066	－	
異なる生活排水処理システムの汚泥に含まれるエネルギー価値の総合評価（助成金）	－	300,000	－	229,500	－	－	66,099	4,401	
焼却排ガスの活用による都市ごみ生葉残渣の炭酸か処理による温室効果ガス削減及び海面埋立処分場の安定化促進に関する研究（助成金）	－	1,800,000	－	221,400	－	－	1,578,600	－	
合　　計	995,066	12,542,999	－	763,538	－	－	12,770,126	4,401	

１５　役員及び教職員の給与の明細

（単位：円）

区　　分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員（人）	支給額	支給人員（人）
役員	常勤	16,113,212	2	6,235,080	1
	非常勤	562,650	4	－	－
	計	16,675,862	6	6,235,080	1
教職員	常勤	754,583,682	125	20,437,205	6
	非常勤	72,962,460	83	－	－
	計	827,546,142	208	20,437,205	6
合　計	常勤	770,696,894	127	26,672,285	7
	非常勤	73,525,110	87	－	－
	計	844,222,004	214	26,672,285	7

（注１）役員に対する報酬等の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学役員報酬規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

（注２）教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学職員退職手当規程」他に基づき支給しています。

（注３）役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

（注４）支給額には法定福利費で支出した人件費を含んでいません。

（注５）副学長を兼務している理事及び事務局長を兼務している理事計２名については、教職員の支給人員に含まれております。

１６　開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

１７　寄附金の明細

（単位：円）

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	24,480,382	9	現物寄附1,050,382（4件）
合　計	24,480,382	9	

１８　受託研究の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期受入額	収益計上	期末残高
大学	－	6,712,193	6,712,193	－
合　計	－	6,712,193	6,712,193	－

１９　共同研究の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期受入額	収益計上	期末残高
大学	192,272	3,467,573	2,663,371	996,474
合　計	192,272	3,467,573	2,663,371	996,474

２０　受託事業等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期受入額	収益計上	期末残高
大学	－	1,233,428	1,233,428	－
合　計	－	1,233,428	1,233,428	－

２１　科学研究費補助金等の明細

（単位：円）

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究A	(2,730,000) 630,000	(3) 3	
基盤研究B	(455,000) 105,000	(2) 2	
基盤研究C	(2,002,000) 462,000	(4) 4	
挑戦的萌芽研究	(609,700) 140,700	(2) 2	
若手研究B	(1,950,000) 450,000	(2) 2	
合　計	(7,746,700) 1,787,700	(13) 13	

（注）　間接経費相当額を記載し、直接経費相当額との合計額を（　）内に表示しています。

21　業務費および一般管理費の明細

（単位:円）

教育経費		
消耗品費	20,169,896	
備品費	30,165,889	
印刷製本費	7,158,086	
水道光熱費	32,545,206	
旅費交通費	13,762,584	
通信運搬費	2,534,303	
賃借料	17,686,386	
車両燃料費	60,164	
福利厚生費	5,106,672	
保守費	19,804,865	
修繕費	29,278,026	
損害保険料	1,314,692	
広告宣伝費	129,600	
諸会費	408,112	
会議費	1,746,057	
報酬・委託・手数料	90,687,044	
奨学費	19,227,000	
減価償却費	12,862,900	
徴収不能引当金繰入額	98,485	
交際費	1,019,148	
租税公課	1,500	
雑費	9,731,120	315,497,735
研究経費		
消耗品費	11,884,879	
備品費	7,344,657	
印刷製本費	1,178,364	
水道光熱費	4,573,104	
旅費交通費	13,354,340	
通信運搬費	996,229	
賃借料	811,022	
保守費	2,888,006	
修繕費	443,016	
広告宣伝費	400,000	
諸会費	1,959,642	
会議費	147,213	
報酬・委託・手数料	8,105,728	
減価償却費	33,808,248	
交際費	128,559	
雑費	290,829	88,313,836
教育研究支援経費		
消耗品費	9,213,785	
備品費	3,065,379	
旅費交通費	338,148	
通信運搬費	1,499,438	
賃借料	143,231	
保守費	7,835,356	
諸会費	114,980	
会議費	3,500	
報酬・委託・手数料	33,581,387	
減価償却費	19,657,809	
交際費	24,000	75,477,013

受託研究費等			8,339,358
受託事業費等			1,046,066
役員人件費			
役員人件費			
報酬		12,198,500	
賞与		4,018,312	
退職金		6,235,080	
法定福利費		1,572,573	24,024,465
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	324,128,900		
賞与	118,113,959		
その他人件費	41,621,907		
退職金	42,949,805		
法定福利費	96,709,476	623,524,047	
非常勤教員給与			
給料	34,459,819		
その他人件費	2,629,585		
法定福利費	397,957	37,487,361	661,011,408
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	191,161,527		
賞与	47,144,248		
その他人件費	32,263,452		
退職金	194,601		
法定福利費	57,786,001	328,549,829	
非常勤職員給与			
給料	19,113,400		
賞与	156,000		
その他人件費	1,077,351		
法定福利費	170,882		
賃金	13,934,939	34,452,572	363,002,401
一般管理費			
消耗品費		5,554,918	
備品費		3,721,149	
印刷製本費		8,530,905	
水道光熱費		8,787,149	
旅費交通費		10,021,586	
通信運搬費		1,887,408	
賃借料		9,096,455	
車両燃料費		413,728	
福利厚生費		1,368,832	
保守費		8,995,506	
修繕費		2,551,478	
損害保険料		821,247	
広告宣伝費		11,403,135	
諸会費		1,459,100	
会議費等		963,660	
報酬・委託・手数料		36,948,898	
減価償却費		2,786,926	
交際費		509,415	
租税公課		3,579,726	
雑費		143,688	119,544,909

２２　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細　（単位：円）

区　　分	期末残高	備　　考
現金	1,134,430	
普通預金	497,701,230	
当座預金	451,742	
定期預金	408,682,969	
合　計	907,970,371	

寄附金債務の明細　（単位：円）

区　　分	期末残高	備　　考
財団法人とっとり地域連携総合研究センターからの寄附分	168,674,138	
その他	23,368,955	
計	192,043,093	

未払金の明細　（単位：円）

区　　分	期末残高	備　　考
人件費	52,556,864	
業務費	35,388,676	
一般管理費	8,045,019	
固定資産	566,460	
その他	1,962,235	
合　計	98,519,254	

平成３０年度事業計画

Ⅰ　大学の教育等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

１　教育の目的に関する目標を達成するための措置

○　第２期中期計画を着実に実行していくとともに、本学の教育目標を達成するために、平成２８年３月に定めた公立鳥取環境大学版リベラルアーツを推進していく。環境マインドに基づく自然科学（数学を含む）、社会科学（経済、経営、歴史等）、人文科学（文学、哲学）、外国語等、深い教養の下地となる基礎教育をリベラルアーツの基礎とし、これを深化させる教育を進めていく。

【人間形成教育の目的】

○　教育課程の中に配置した人間形成教育科目群（総合教育科目、環境基礎科目、外国語科目、情報処理科目、キャリアデザイン科目及び総合演習科目）の新カリキュラム科目を含め引き続き開講し、幅広い知識と基礎学力、問題発見から解決策を導き出す能力や自ら行動する力など社会で必要な基礎力を身に付けた人材の育成に取り組む。

【環境学部の目的】

○　環境学部の全ての教員が一体となって､｢持続可能な地域社会づくりのための具体的な提案･実践ができる人材の育成」を目指し、総合的に環境問題に取り組むことによって、環境問題の全体像の理解と同時に、専門的な知識と思考力･行動力や高い教養、応用力を身に付けた人材の育成に取り組む。

【経営学部の目的】

○　経営学部の全ての教員が一体となって､｢環境と共生する社会の構築に貢献できる人材の育成」を目指し、持続可能な経営のあり方を考え、様々な課題や業務等について具体的に企画・実行できる幅広い知見と実践力を持つ人材の育成に取り組む。

【大学院環境経営研究科の目的】

○　大学院経営環境研究科の全ての教員が一体となって、学士課程での環境、経営に関する基礎的知識をもとに、より専門性の高い知識、思考力、実践力の獲得を可能とするような教育・研究環境を提供する。この研究科に設けられた「環境学専攻」と「経営学専攻」は、相互に他専攻の研究内容にもより深く触れ、「人と社会と自然との共生」、「持続可能な社会」の構築に向けた、実現可能な提案や、その提案に基づいた実践的研究ができる人材の育成に取り組む。

（１）教育内容等に関する目標を達成するための措置

①教育方針

ア　学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づいた教育の実施

○　各学部及び研究科が定める学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に合致する到達目標及び成績評価方法を設定し教育を行う。なお、教育内容については、ディプロマ・ポリシーに照らし随時点検を行い、必要な場合はその改訂を行う。

○　各授業の成績評価方法は、引き続きシラバス（授業計画）に明示し、成績を厳正・公正に評価する。

○　各学期終了後、個人情報の適正な管理に配慮の上、引き続き保護者に対して

も成績を通知する。

○　欠席状況や成績状況を基に学習意欲が少ないと判断される学生には、引き続き教員、事務局及び保護者が連携して、履修指導、生活指導を行う。

○　引き続き科目毎の学生成績情報や授業評価アンケート結果等を活用し、授業の改善につなげるとともに、ＦＤ（ファカルティ・ディベロップメント＝授業内容・方法を向上させるための取組）研修等を通じて授業の実施方法や評価方法を高める。

イ　教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の明確化

○　各学部のカリキュラム・ポリシーに基づいて、引き続き教育課程を編成し、学生の専門知識の修得とともに幅広い教養を身に付け、社会に対応できる能力の養成を図る。なお、教育課程については、学生の状況や授業アンケートあるいは社会的要請を踏まえて随時点検を行い、必要な場合はその改訂を行う。

○　学部毎に定めたカリキュラム･ポリシーに基づいて編成された授業科目について、各学部の専門科目を他学部の人間形成教育科目として数科目（平成２７年度に定めたカリキュラム改革である公立鳥取環境大学版リベラルアーツ科目として）を開講し、さらに充実した教育を展開する。

○　引き続き指導教員（チューター）が個々の学生の履修相談に応じ、支援する。

○　教育目標の達成については、成績調査や授業評価アンケート等により引き続き毎学期検証を行う。平成２９年度に実施した授業評価アンケート結果等を参考に、授業方法の改善を行う。授業評価アンケートの内容や運用方法については、必要に応じて見直しを行い、教育方法の向上に役立てる。

○　単位互換制度について、ＣＯＣ＋事業及び鳥取県４大学間単位互換協定をはじめとする大学間連携事業を通じて、他大学との単位互換を引き続き推進する。

○　平成３１年度に実施される新教職課程の対応に向け、平成２９年度中に教職課程科目を見直し、新課程認定の申請を行った。本年度は、文部科学大臣の認定を受けるとともに、学内諸規程の改訂手続き他、新教職課程の開始に向けた準備を進める。

○　引き続き教職を目指す学生に適切な教育を行い、教育実習時期・受入校を検討し依頼する。

ウ　入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づいた入学者選抜

○　アドミッション・ポリシーに基づき、入学者の選抜にあたっては、平成３０年度入試と同様に一般入試と特別入試（ＡＯ、推薦）を引き続き実施する。推薦入試については、専門高校枠・地域枠のあり方について検討する。また、私費外国人留学生入試、社会人特別入試も引き続き実施する。

○　平成３２年度から始まる新入試について、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）の改定を検討するとともに、選抜方法の詳細については、入学者の追跡調査、志願者動向、高校教員・保護者・地域等の要望及び新たな意見

を参考にしながら検討する。

②教育内容

ア　学部教育

○　環境学と経営学の基礎を幅広く理解し、問題解決能力を涵養する「公立鳥取環境大学版リベラルアーツ」の理念を実現するため、引き続き、他学部専門科目の履修、及び人間形成科目として認められている他学部科目の履修を可能とする教育課程を配置する。

○　英語教育については、引き続きコミュニケーションに重点を置いた「Ｉｎｔｅｎｓｉｖｅ　Ｅｎｇｌｉｓｈ１～８」により、実践的な英語力を養成するとともに、学習意欲や能力等を踏まえたクラス編成を検討する。

○　英語の授業以外にもＴＯＥＩＣ等の資格取得について、外部専門学校等と連携し講座を開催し、ＣＥＦＲにおけるＢ１レベル以上の者を中期計画期間内に年間３０人以上を達成することを目指す。

イ　大学院教育

○　「環境学専攻」、「経営学専攻」及び両専攻分野を横断した融合的科目である「環境経営科目群」を設置し、より専門性の高い知識、思考力、実践力の獲得を目指すとともに、実現可能な提案や、その提案に基づいた実践的行動ができる高度専門職業人の育成に取り組む。

ウ　入学前教育

○　ＡＯ入試及び推薦入試の合格者に対して、学部ごとに必要な学力を入学までに身に付けることを目的として、数学等の入学前教育を実施する。

エ　リメディアル教育（基礎学力を補うために行われる教育）

○　平成２９年度、環境学部は数学、物理の２科目、経営学部は数学について、リメディアル教育を実施したが、平成３０年度は、人間形成教育センターで英語のリメディアル教育を試験的に実施する他、さらに各学部に必要な基礎学力の内容について検討し、リメディアル教育の内容を改善する。

（２）教員評価制度・任用制の適切な実施のための措置

①教員の適正な配置等

○　文部科学省に提出した計画に基づく教員配置に加え、公立鳥取環境大学版リベラルアーツの推進に必要な教育・研究体制を整備するため、適切な教員配置を行う。

②教員評価制度

○　教員は年度当初に教育・研究・社会貢献等の分野ごとに目標を定め、その目標に向かって努力していく教員評価制度を引き続き実施する。また、任期満了を迎える教員については、適正な審査の上、任期の更新を行う。

（３）教育の質の改善及び向上に関する目標を達成するための措置

①教育内容の質の点検

○　教員は授業評価アンケート結果に対し、「授業の反省と改善」に関するレポート

をＦＤ委員会に提出し、より一層の改善に取り組んでいく。

○　認証評価制度に関する省令の改正（平成３０年４月施行）に伴い、第三期認証評価において大学における教育研究活動等の見直しを継続的に行う仕組み（内部質保証の機能）に関して重視されることから、内部質保証を推進していく責任体制及び組織体制の構築に向けた検討を行う。

②授業改善の取組

○　教員は授業評価アンケート結果に対し、「授業の反省と改善」に関するレポートをＦＤ委員会に提出し、より改善に取り組んでいく。

○　本学主催のＦＤ研修会を複数回開催する他、他大学、機関が実施する研修会への参加やワークショップ等を通じて教員間の連携を深め、大学全体として授業改善に取り組んでいく。

③地域の企業や関係団体との連携

○　「キャリアデザインＢ」「鳥取学」等の科目において、地域の企業、各種団体、地元の方々を講師として招く。

④実践的な教育の展開

○　１・２年次開講科目である「プロジェクト研究１～４」で、地域における具体的な課題などをテーマとしたＰＢＬ（Ｐｒｏｊｅｃｔ　Ｂａｓｅｄ　Ｌｅａｒｎｉｎｇ）に、フィールドワークの要素も加え演習を行う。また、「環境学フィールド演習」を開講し環境についての幅広い専門知識の全体像を、体験を通じて理解したうえで、各学部の専門を踏まえ「環境学ゼミ・演習１、環境学ゼミ・演習２（環境学部）」「専門演習１、専門演習２（経営学部）」を行う。

○　地域の企業や各種団体等の協力のもと、長期のインターンシップを正規科目として実施する。また、鳥取県インターンシップ推進協議会が行うとっとりインターンシップ（地域協働型インターンシップ）を引き続き県内企業、県内高等教育機関と協力して実施し、これも正規科目として単位認定の対象とする。

○　毎期実施する授業評価アンケート等により、引き続き授業の改善に取り組む。

（４）教育環境の整備に関する目標を達成するための措置

①ＩＣＴ環境等の充実

○　大学全体の情報ネットワークシステムの機器等を新しく更新することにより、新しい時代に対応したＩＣＴ環境や学術研究の高度化・多様化・国際化に伴う学術情報基盤を整える。また、新しい情報ネットワークシステムを運用しながら保守及び改善等を行うことにより、学生が学修に打ち込むことができ、教育成果・研究成果が挙げられるよう情報ネットワークシステムの充実を図る。

○　情報環境の整備・充実を図るため、平成２８年度から推進している情報システム運用のアウトソーシングを完全運用する。更に、大学全体の情報ネットワークシステムの機器等を新しく更新することにより、安定した情報環境を整える。

○　平成２９年度に構築した講義資料の配付やレポート提出をパソコンから行える授業支援システムを用い、教育活動の支援・効率化を行う。

②研究用図書等の充実

○　本学の教育・学修及び研究用図書資料の充実を図るため、教員による専門書の選書を強化するとともに、学生によるブックハンティングを実施する。また、「情報メディアセンターだより」の定期発行や「図書館ツアー」を開催するなど、学生が主体的に図書資料に触れる機会を提供し、レファレンス機能の充実を図る。

③教育研究環境の充実

○　中山間地域の活動拠点として、平成３０年４月に「岩美むらなかキャンパス」を開設する。「岩美むらなかキャンパス」と鳥取駅前にある「まちなかキャンパス」を活用して、鳥取県内をフィールドとしてより一層の教育、研究に取り組む。

（５）就職支援に関する目標を達成するための措置

①キャリア教育方針の明確化と学生への就職活動支援

○　体系的なキャリア教育の実施ときめ細かな指導により、引き続き学生が描く目標の実現を支援する。

〔キャリア教育〕

・１年次科目として「キャリアデザインA」（フレッシャーズセミナーを含む）を必修科目として開講する。また、２年次科目として「キャリアデザインB」を開講し、担当教員による講義の他、各界からゲストスピーカーを招き、様々な職業に触れ学生自らのキャリアについて考えるきっかけを作る。

・地域の企業や各種団体等の協力のもと、長期のインターンシップを正規科目として実施する。また、鳥取県インターンシップ推進協議会が行うとっとりインターンシップ（地域協働型インターンシップ）を引き続き県内企業、県内高等教育機関と協力して実施し、これも正規科目として単位認定の対象とする。

〔就職支援体制〕

・平成３０年４月に就職相談窓口として「就職支援センター」を新たに設けて、卒業まで一貫した支援を行う。

・鳥取県東部・西部、関西、岡山に配置した企業開拓担当参与が、企業開拓、企業訪問を拡大する。また、各地の参与も積極的に学生指導に関わり内定獲得を支援する。

・関西オフィス及び岡山オフィスを活用し、関西エリア、山陽エリアの企業開拓、学生の就職活動支援を強化する。

・就職担当職員が３年生全員と面談し、個々の進路希望等を把握し、就職支援を実施する。夏休み直前の７月及び就職活動に入る前の１～２月の２回実施し、より的確に学生の状況を把握する。

・企業の採用コンサルタント経験を持つ講師による個人就職指導、及び専門のキャリアカウンセラーによるカウンセリングを継続して実施する。

・１、２年生対象の進路ガイダンス、３年生対象の就職ガイダンスを開催し、就職に対する意識向上と就職活動スキルを高める。

・学生の企業訪問や採用試験受験に要する交通費等の一部助成等、経済的な支援

を行う。

・鳥取労働局（ハローワーク鳥取）との共催により学内就職面接会を開催し、卒業予定者の就職活動を支援する。

・学内合同企業説明会（県と連携)、同窓会と連携した就職相談会、企業懇談会等を実施する。

・インターンシップの内容の充実に努め、鳥取県インターンシップ推進協議会と連携し参加学生の増加を図る。

・ＣＯＣ＋事業において、大学と企業・行政が平成２８年３月に締結した協定に基づいて、地元への就職が進むようインターンシップの方法等について、企業・行政と一緒になって検討していく。

・学内個別企業説明会の開催回数を増やし、学生と企業の接触機会を増やす。

○　卒業生の就職内定率は１００％を目指し、就職状況調査大学平均以上を達成する。

○　県内の企業や各種団体等の協力の下、県、鳥取市、ハローワーク等の行政機関と連携し、様々な形態のインターンシップやキャリア教育を実施して、卒業生の県内就職率は、中期計画期間内に３０％以上を目指す。

②就職に役立つ資格取得の支援

○　簿記、ファイナンシャルプランナー資格取得や公務員試験対策について、外部専門学校等と提携して講座を開設し、また、合格者には、検定料の半額（上限３，０００円）を補助する。

○　学生の英語能力増進を支援するため、引き続き対策講座を開講し、ＣＥＦＲにおけるＢ１レベルを獲得した学生を表彰する。

○　資格取得学生数は、本年度７５人以上を目指す。

（６）学生支援に関する目標を達成するための措置

①学修等支援

○　指導教員（チューター）がオフィスアワーなどで学生の相談に応じ、学習活動等を支援する。また、学生フォロー制度で欠席の多い学生を早期に把握し、当該学生に対し、早めにフォローアップしていく。

○　学生団体強化支援の認定及び強化支援に関する要綱に基づき、本学独自の強化部育成対策など、クラブ活動に対する支援を行う。

○　学業成績が優秀な学生や、課外活動等で顕著な成果を上げた学生、各種資格・検定に合格した学生を表彰し、学修意欲の向上や課外活動の充実につなげる。

○　学友会との意見交換会の実施や、学生・職員提案制度などから、学生、教職員の意見・要望・提案を聞き大学運営に活かす。

○　休講情報、気象情報、防犯情報、その他緊急を要する情報を学内ＷＥＢや掲示板、デジタルサイネージを活用し学生へ迅速に伝達する。

○　学生生活実態アンケート、学友会との意見交換会や、学生・職員提案制度などから、学生・教職員等の意見・要望・提案を集め、環境整備やアメニティの向上

に活かす。

○　路線バスとスクールバスを連携させた学生生活・学外学修交通システムが、より利便性の高い学生の通学手段となるように内容の改善に努める。また、路線バスを利用することで、学生と地域の連携や公共交通機関の活性化に公立大学として寄与する。

②学生一人ひとりの活動記録（ポートフォリオ）の作成

○　学生一人ひとりの活動記録（ポートフォリオ）を作成し全教員が必要な情報を共有することで、学生が入学して卒業するまでを見守り、適時に適切な指導ができるような仕組みの構築について検討する。

③多様な学生の支援

○　国際交流推進のための組織体制を引き続き整備するとともに、外国人留学生の受け入れを行うため、引き続き教育環境の整備や奨学制度の実施、相談窓口の設置など、安心して大学生活を送ることができるよう外国人留学生を支援する。

○　これまでも、障がいのある学生等への要約筆記を実施しており、入試を含めて入学前の対応、入学後の常勤の臨床心理士による定期的なカウンセリングの実施、バリアフリーに対応した施設整備及び学生に対しての教育（あいサポート研修の受講）等のインクルーシブ教育に取り組む。

○　平成２８年４月１日から施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（いわゆる「障害者差別解消法」）を遵守し、教職員対応要領を作成し、あわせて対応要領留意事項の検討を行う。また、障がいのある学生も他の学生と同様に学修活動を行うことができるよう、施設のユニバーサルデザイン化や個々の障害特性に応じた学修環境を整備する。なお、平成３０年４月に保健師、臨床心理士等で構成される「学生支援センター」を新たに設置する。学生から配慮申請があった場合には、学生支援センターの下に逐次設ける特別支援チームにおいて個別の相談に応じ支援を行う。

④経済的な支援

○　生活保護世帯や住民税非課税世帯を対象として授業料減免制度（半免・全免）を実施し経済的に恵まれない学生を支援する。

○　平成２９年度に創設した「鳥取県内出身学生生活支援制度」を継続実施し、本県出身学生の生活に係る費用の一部を支援する。

○　学生の経済的支援の一助として、引き続き学内で発生する教育研究補助等の作業に学生をアルバイトとして活用する。

⑤健康等の支援

○　保健師・臨床心理士が常駐し、学生、教職員の健康相談に的確に対応するとともに、心の悩みを個別にカウンセリングし、医療機関への引き継ぎを行うなどメンタルヘルス対策を充実していく。また、医療機関との連携により、健康相談、メンタルヘルス相談を月１回実施する。

○　副学長（学生生活・就職担当）の下、指導教員（チューター）、事務局及び保

護者が連携しながら、学生支援を行うことにより、年度当初の在学生のうち当該年度内に退学した学生の割合を国公私立大学の平均退学（除籍を含む）率以下を目指す。

２　研究に関する目標を達成するための措置

（１）研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

○　サステイナビリティ研究所では、引き続き循環型社会形成等の先進的研究を発展させ、事例報告や研究成果発表のためのシンポジウムや講演会を開催する。

○　地域イノベーション研究センターでは、地域をフィールドとした調査・研究の充実を図り、学生とともに地域各界との連携を深める。

○　研究発表会、シンポジウム、産学官懇談会等で交流を深め、引き続き受託研究や共同研究を推進する。

（２）研究実施体制の整備に関する目標を達成するための措置

○　学内競争的研究費助成制度（特別研究費助成）による研究支援や、各種研究費の募集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び研究の活発化を図る。

○　教員評価制度において、引き続き研究実績を評価し、全教員が研究に取り組み、研究活動の活性化につなげる意識を高める。

○　競争的外部資金は同規模（教員数）公立大学の平均新規申請件数以上、近県公立大学平均採択率以上を目指す。

３　社会貢献・地域貢献に関する目標を達成するための措置

（１）地域社会との連携に関する目標を達成するための措置

①地域社会との連携

○　事業協働地域である鳥取県東部地域を中心に「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム」との連携・協働を深めつつ、地域の現状と課題について把握し、理解を深めるための教育研究活動を目指す。

○　地域志向科目の充実などのカリキュラム改革を進めることにより、科目群の充実や実際に地域に出かけ実践的な問題発見・解決力を養う少人数ＰＢＬである「プロジェクト研究」を行い、その中で特に鳥取県東部地域をフィールドとする「麒麟プロジェクト研究」を実施し、学修効果を高める。

○　これらと並行し、「岩美むらなかキャンパス」を開設して、地域研究や地域活動の拠点利用を促進するとともに、「ＴＵＥＳ麒麟マイスター」の導入に向け、資格認定の制度構築を進める。

②「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（ＣＯＣ＋事業）」の取組

○　幹事校である鳥取大学、参加校である鳥取短期大学、鳥取看護大学および国立米子工業高等専門学校と連携して、ＣＯＣ＋事業を推進するとともに、地域に愛着を持つ地域指向の人材育成を通じた卒業生の県内就職や地域定着の増加を目指す。また、平成２７年度に、まちなかキャンパスで開始した学習支援事業「環大スタディ」を引き続き実施する。

③地域連携の拠点

○　地域イノベーション研究センターは、引き続き地域の豊かな生活実現に貢献するため、地域をフィールドとした調査研究・連携活動や情報収集提供活動等を学生とともに積極的に展開していく。

○　地域イノベーション研究センターは、引き続き地域と大学を結ぶ役割を果たす。また、とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム並びにその活動拠点としてのまちなかキャンパスを運営し、地域の窓口としての機能を果たす。

④地域社会に対する大学教育・成果の還元

○　公開講座は、引き続き広く一般を対象としたもののほか、夏期休業中の小・中・高校生を対象にしたものなど、多様な講座を開設し、受講者がより受講しやすい時間帯・場所で講座を開講する。また、新たに「岩美むらなかキャンパス」で開催するとともに、引き続き中部地区及び西部サテライトキャンパスでも開催する。

○　通常授業の中でも、地域課題をテーマとした講義や外部講師による特別講義等については引き続き可能な限り一般県民に公開する。

○　公開講座等は、受講者数１，１００人以上を目指す。

○　教職課程を有する公立大学として地域に貢献するため、引き続き平成３０年度も教員免許状更新講習を実施する。

○　まちなかキャンパスの立地を活かした学習支援事業「環大スタディ」や「岩美むらなかキャンパス」など本学の地域連携拠点を活かした地域連携活動を推進する。

⑤地域との連携

○　地域連携に関する相談窓口であるまちなかキャンパスで、引き続き広く地域から要望や意見を受け付ける。また、新たに「産官学コーディネーター」を配置し、「地域連携コーディネーター」との連携により、本学の知の財産を積極的に地域社会に還元することを目指す。

○　図書館については、公立大学協会中国四国地区図書館協議会、鳥取県大学図書館等協議会及び鳥取地区図書館実務者連絡会と連携し、情報共有を図りながら利用者ニーズの把握に努め、相互の利用促進に資する取組を進める。また、地域住民への一般開放により、市民・県民の利用促進を図る。

○　西部サテライトキャンパスでは、引き続き高校や企業・団体等との連携窓口としての機能を果たしながら、県西部地区における地域交流事業を実施する。

また、県民を対象とした公開講座や講演会も実施する。

・鳥取県西部総合事務所及び近隣市町村と連携をとりながら、学生を主体とした地域交流事業に積極的に取り組む。

・平成２５年度より実施している「伯耆町日光地区協議会との交流事業」については、平成２６年に伯耆町並びに伯耆町日光地区協議会と締結した協定に基づき、引き続き積極的に交流するとともに、伯耆町との交流も推進する。

・鳥取県民チャンネルコンテンツ協議会のコンテンツを有効利用し、平成２９年度に続き、「未来への授業」を制作・放映し県民に対し公立鳥取環境大学の魅力を広報する。

・平成２９年度前期の「自然環境保全実習･演習Ａ（環境学部２年授業科目）」で実施したように、鳥取県西部地区を研究フィールドとし、教員や西部地区の行政、企業等と連携した活動に取り組む。

○　引き続き地域活性化・地域貢献に関する研究３５テーマ以上、成果の発表３０回以上を目指す。

○　地域住民等が気軽に英語村を利用することができるよう、引き続きまちなかキャンパスでの「まちなか英語村」を定期的に開催するとともに、東・中・西部の市町村にも出向いて「出張英語村」を開催する。

⑥地域の学校との連携

○　鳥取県教育委員会との協定に基づき、引き続き県下の小中学校、高校への教員の派遣や、教育支援に取り組む。

○　ホームページで出前授業の一覧を公開し、近隣県での利用を薦める。

○　小中学校、高校への出前授業２８回以上、英語村などの施設の小中学校、高校の公式行事としての利用回数２５回以上を目指す。また、西部サテライトキャンパスでも「出張英語村」「科学教室」を開催する。

⑦ＴＵＥＳサポーターの任命

○　大学の運営に対して、意見や提案を行うＴＵＥＳサポーターについて、配置方法等を検討する。

（２）国際交流に関する目標を達成するための措置

①海外大学との交流推進と環境整備

○　平成３０年度も引き続き清州大学（韓国）との間で相互に留学を実施するとともに、清州大学、ウラジオストク国立経済サービス大学（ロシア）及びミドルベリー大学（米国）等との交流を継続する。

○　これまでの海外大学との教員交流の実績を踏まえ、共同研究の実施に取り組む。

○　海外大学との学生交流・文化交流について、参加学生数５０人以上、交流回数１０回以上を目指す。

②海外留学の促進

○　英語村では、スタッフと会話しながら英語を理解する力や伝える力をより高めるために、活動内容の充実強化を図る。

○　英語村の利用による異文化体験、学生への情報発信及び海外の学生との交流等を通じ、引き続き海外留学に対する興味を高める。

○　留学を促進するため、留学先での取得単位を本学の単位として認定する制度を、検討する。また、海外語学実習科目については、今後の実施方法、実施校等について検討する。

○　留学経験学生４０人以上を目指すとともに、引き続き留学を促進するための経済的支援制度を実施する。

③国際交流窓口機能の充実

○　鳥取県国際交流財団、鳥取大学国際交流センター、鳥取県留学生交流推進会議等

との意見交換等を通じ、引き続き外国人留学生の受入れや留学生の派遣、留学支援に関する情報の収集、検討を行う。

○　国際交流推進のための組織体制を引き続き整備するとともに、外国人留学生の受け入れを行うため、引き続き教育環境の整備や奨学制度の実施、相談窓口の設置など、安心して大学生活を送ることができるよう外国人留学生を支援します。

Ⅱ　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1　経営体制に関する目標を達成するための措置

○　引き続き幹部会議等を適切に運営し、学内での情報共有と意思決定の迅速化を図る。また、経営審議会、教育研究審議会の学外委員の意見を大学運営に反映する。

○　教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、引き続きオープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率８０％以上を目指す。

2　地域に開かれた大学づくりに関する目標を達成するための措置

○　引き続きホームページのコンテンツの充実や本学の様々な活動について積極的にマスメディアに情報提供するとともに、「県政だより」や「とっとり市報」を活用して活動内容をアピールする。

○　引き続き、講演会、シンポジウム等の機会を活用し、案内、説明、チラシ配布等情報発信を積極的に行う。

○　設置者の協力を得ながら、大学活動に関する県民の認識や要望についてのアンケートを実施する。

○　県内高等学校長との意見交換会、進路指導担当教員説明会を開催し、引き続き本学の教育に対する期待や要望を聞き取る。

○　在学生の保護者に対し、学報や成績表等を送付し、本学や学生の現状を報告するとともに、必要に応じて保護者と教職員が面談を行うなど、引き続ききめ細かく学生を支援する。また、保護者会の開催時期、開催場所、内容等を検討する。

○　また、公立鳥取環境大学を支援する会等を通じて、経済界等と意見交換を実施する。

3　事務局の組織・人事制度と人材育成に関する目標を達成するための措置

（1）多彩で有能な事務職員養成

○　ＳＤ（スタッフ・ディベロップメント）に関する大学設置基準等の改正に対応し、引き続き職員の研修計画・体制整備を進める。

○　公立大学協会主催の研修、鳥取県職員人材開発センター主催の研修等に参加し、引き続き事務職員としての能力開発を行う。また、外部のノウハウを活用し、人材育成について、体系的なプログラムを実施する。さらに、設置者との交流人事を実施し、長期研修を行う。

○　公設民営大学から公立大学化した大学（高知工科大学、名桜大学、静岡文化芸術大学、長岡造形大学ほか）との研修会に参加し意見交換をすることにより、他大学の優れた業務遂行方法や仕組み等を吸収し、他大学職員との交流も同時に深める。

（2）事務職員人事評価制度の導入

○　引き続き評価結果を昇任や昇給、異動等に反映させるとともに人材育成に活用する

評価制度に取り組む。

○　業務の繁忙を勘案し７月異動を基本としつつ、必要に応じて人事異動を行い組織の活性化を図る。

4　大学の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

○　予算を編成するにあたっては、限られた財政資源を有効活用することを念頭に、重点的に取り組むべき事項を定め、具体的な課題に対し、大学運営の優先順位に基づき、戦略的に配分する。

○　継続事業については事業目的を再確認するとともに内容を点検し、廃止の可能性や実施の必要性を十分検討するとともに、継続する場合には、トータルコストを考慮し、より効果が見込めるような見直しを行う。

○　常にコスト意識をもった予算管理を徹底するとともに、複数年契約など契約内容の見直しや、契約における競争的環境を確保するなど、引き続き経費削減に努める。

○　教育研究等を効率的、効果的に行っていくための組織づくりを引き続き進める。

○　経営・教学の主要な役職員をメンバーとした幹部会議等により、経営上の課題等も共有し、引き続き効率的な予算執行を行う。

○　教員人事評価制度、職員人事評価制度及びＦＤ・ＳＤ研修等により、引き続き質の高い教職員を養成する。

Ⅲ　安定的な経営確保・財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1　安定的な経営確保に関する目標を達成するための措置

○　法人及び大学の運営全般や重要事項について幹部会議等で協議、情報共有し、適切に大学の経営・運営を引き続き行う。

○　安定的経営を確保するためには､志願者の安定確保と入学定員の充足が不可欠であり、志願者確保に向けた取組を引き続き実施する。

○　収入額７億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合は中四国公立大学平均以内を目指す。

○　自己財源比率については、中四国公立大学平均以上を目指す。

○　第２期中期計画の目標を円滑に達成するための重点事項を定め実施する。

2　志願者確保に関する目標を達成するための措置

（1）志願者確保を達成するための具体的方策

○　入試の志願者データ及び高校訪問結果に基づき、訪問地域、高校等の検証を行い、重点化などの対策を検討しながら、高校・予備校への訪問、進学相談会を引き続き開催する。

○　教員による出前授業、在学生による母校訪問等において、本学教育の特色を引き続きアピールする。

○　オープンキャンパスの開催に際し、高校訪問、高等学校教員説明会、資料請求者へのＤＭ、受験情報誌等で案内するとともに遠隔地から無料の送迎バスを運行し、引き続き参加者の増加を図り、参加者数１，０００人以上を目指す。

○　中期目標期間内に国公立大学平均以上の志願者を確保するとともに入学定員充足率

１００％達成を目指す。

○　新たに県内入学者促進コーディネーターを配置し、鳥取県教育委員会と連携した県内高校への働きかけと、定期的な高校訪問や教員説明会、校長との意見交換会等を実施する。また県内の高校生に対しては、高校内ガイダンスや進学相談会を通じて、本学の魅力を伝えるとともに、県内高校に対して、「鳥取県内出身学生生活支援制度」を周知し、県内入学率１５％以上の達成を目指す。

（２）志願者動向の継続的な把握と大学の魅力づくりの方策

○　進学相談会、オープンキャンパス等の直接受験生やその保護者と接触する機会や、新入生アンケート及び新入生保護者アンケートにより、大学選びの基準や教育内容に対する期待や意見等を集め、その結果を教職員全員が情報共有し、引き続き学生募集活動や教育内容等の充実に役立てる。

（３）入試のあり方等の検討

○　アドミッション・ポリシーに基づき、入学者の選抜にあたっては、平成３０年度入試と同様に一般入試と特別入試（ＡＯ、推薦）を実施する。推薦入試については、専門高校枠・地域枠を設定する。また、私費外国人留学生入試、社会人特別入試も引き続き実施する。

○　平成３２年度から始まる新入試について、大学入学共通テストや志願者の状況並びに入学者の成績の追跡調査などを参考にしながら、入試区分別の定員や入試方法、入試科目等について検討を行う。

３　自己財源の増加に関する目標を達成するための措置

（１）授業料等の設定

○　授業料等学生納付金は、他の公立大学の状況等を踏まえ設定する。なお、県内入学生については、入学金の減額を行う。

（２）競争的外部資金の獲得

○　学内競争的研究費助成制度（特別研究費助成）による研究支援や、各種研究費の募集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び研究の活発化を図る。

○　競争的外部資金は同規模（教員数）公立大学の平均新規申請件数以上、近県公立大学平均採択率以上を目指す。

４　経費の抑制に関する目標を達成するための措置

○　予算を編成するにあたっては、限られた財政資源を有効活用することを念頭に、重点的に取り組むべき事項を定め、具体的な課題に対し、大学運営の優先順位に基づき、戦略的に配分する。

○　継続事業については事業目的を再確認するとともに内容を点検し、廃止の可能性や実施の必要性を十分検討するとともに、継続する場合には、トータルコストを考慮し、より効果が見込めるような見直しを行う。

○　常にコスト意識をもった予算管理を徹底するとともに、複数年契約など契約内容の見直しや、契約における競争的環境を確保するなど、引き続き経費削減に努める。

○　環境マネジメントシステムにより、公立鳥取環境大学環境方針に基づき策定した３年

ごとの実行目標の達成を目指す。

○　定員管理において、本学の中期目標を達成するために必要な非常勤教員を含めた教員の配置を行う。事務職員数は効率的な業務運営を前提とし、引き続き適切な職員の配置を行う。

○　給与制度については、鳥取県職員の制度に準じる制度で運用するとともに、嘱託職員を中期目標に沿って効率的に配置・活用し、人件費抑制措置を行う。

5　資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

（1）適正な施設整備とその活用

○　本学の新たな魅力づくりと学修環境を整備するため、情報メディアセンター内にラーニングコモンズを整備する。

○　施設の長期利用を目指し、施設保全計画に基づき、計画的に修繕等を実施する。

（2）施設の積極的地域開放

○　地域に開かれた大学として、大学の教育・研究等に支障のない範囲において、施設の積極的な開放を引き続き行う。

Ⅳ　点検・評価・情報公開に関する目標を達成するためにとるべき措置

1　チェック体制・設置者による評価に関する目標を達成するための措置

○　大学運営全般について、公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会による評価を受け、その結果を教育研究活動及び業務運営の改善に活用する。

2　自己点検に関する目標を達成するための措置

○　認証評価制度に関する省令の改正（平成３０年４月施行）に伴い、第三期認証評価において大学における教育研究活動等の見直しを継続的に行う仕組み（内部質保証の機能）に関して重視されることから、内部質保証を推進していく責任体制及び組織体制の構築に向けた検討を行う。

3　情報公開と広報活動に関する目標を達成するための措置

（1）実効的な広報戦略の展開

○　全国高校生の志願動向を把握し、資料請求者情報や志願者情報の調査分析により、学生に直接働きかけるもの、高校教員や保護者に対するものなど様々な媒体を活用して最も効果的な広報手段を検討し、引き続き戦略的な広報を展開する。

○　引き続き教員・学生の活動情報を積極的に提供し、マスメディアに５０件以上の掲載を目指すことで、本学の評価につなげていく。

（2）積極的な情報提供

○　廃棄物問題など環境分野における先進的な取組など、大学の評価を高める特徴的な教育研究活動に関する情報を引き続き積極的に提供、広報する。

○　ホームページ等を活用して学校教育法、地方独立行政法人法等に基づいた教育活動や業務運営に関する各種情報の公開度を引き続き高める。

Ⅴ　その他業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置

1　コンプライアンス（法令遵守）に関する目標を達成するための措置

○　コンプライアンスの推進に関する基本方針の周知を図るとともに、教職員、学生等に

コンプライアンスに関わる啓発、研修等を実施する。

○　公的研究費の管理・監査についてガイドラインを遵守し、コンプライアンス教育の充実や内部監査等を引き続き行う。

○　公益通報・相談窓口等を通して、コンプライアンスに反する事案が発生した場合に引き続き対応する。

○　職員倫理規程を整備し、職員の倫理行動基準を示し、徹底する。

２　人権に関する目標を達成するための措置

○　ハラスメントに対する相談窓口やその対応等について、フレッシャーズセミナー、ガイダンスでの説明及びパンフレットの配布を通じて学生などに周知・啓発する。また、ハラスメントに対する対応を適切に行うなど、人権侵害のない良好な就学・就業環境の維持・向上を図る。

３　施設整備に関する目標を達成するための措置

○　環境マネジメントシステムにより、公立鳥取環境大学環境方針に基づき策定した３年ごとの実行目標達成を引き続き目指す。

○　施設設備について、長期的な利用やユニバーサルデザイン化を考慮して、保全・改修を計画的に行う。

４　安全管理に関する目標を達成するための措置

○　災害発生時に対応するために消防計画の見直しを行うとともに、教職員及び学生に対して効果的な訓練が出来る体制を検討する。

○　「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」「鳥取県個人情報保護条例」に基づき、個人情報の適正な管理を引き続き行う。

○　平成２７年度から施行した情報セキュリティポリシーに基づいて学内の情報システムを新たに整備するとともに、教職員、その他学内に常駐する業者等に対する研修等を引き続き行う。

Ⅵ　予算、収支計画及び資金計画

大学経営にあたっては、常に優先順位に基づいた予算執行、諸支出の点検、見直し、収入の拡大等を図ることにより、平成３０年度決算において剰余金が生じるよう最大限努力する。

Ⅶ　剰余金の使途

平成２９年度決算において発生した剰余金は、地方独立行政法人法に基づき適切に処理するとともに、目的積立金については、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善のために充当する。

Ⅷ　新生公立鳥取環境大学運営協議会の規程で定める業務運営に関する計画

１　施設及び設備に関する計画（再掲）

○　施設の長期利用を目指し、施設保全計画に基づき、計画的に修繕等を実施する。

２　人事に関する計画（再掲）

（１）多彩で有能な事務職員養成

○　ＳＤ（スタッフ・ディベロップメント）に関する大学設置基準等の改正に対応し、引き続き職員の研修計画・体制整備を進める。

○　公立大学協会主催の研修、鳥取県職員人材開発センター主催の研修等に参加し、引き続き事務職員としての能力開発を行う。また、外部のノウハウを活用し、人材育成について、体系的なプログラムを実施する。さらに、設置者との交流人事を実施し、長期研修を行う。

○　公設民営大学から公立大学化した大学（高知工科大学、名桜大学、静岡文化芸術大学、長岡造形大学ほか）との研修会に参加し意見交換をすることにより、他大学の優れた業務遂行方法や仕組み等を吸収し、他大学職員との交流も同時に深める。

（２）事務職員人事評価制度の導入

○　引き続き評価結果を昇任や昇給、異動等に反映させるとともに人材育成に活用する評価制度に取り組む。

○　業務の繁忙を勘案し７月異動を基本としつつ、必要に応じて人事異動を行い組織の活性化を図る。

（３）教育・研究活動を推進する人事制度の構築

○　文部科学省に提出した計画に基づく教員配置に加え、公立鳥取環境大学版リベラルアーツの推進に必要な教育・研究体制を整備するため、適切な教員配置を行う。

収　支　予　算　書

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

科　　目		予算額	前年度予算額	増　減	備　考
		千円	千円	千円	
収入	Ⅰ　運営費交付金・施設費補助金	1,033,490	1,028,581	4,909	
	1　運営費交付金	945,072	933,110	11,962	
	2　施設費補助金	88,418	95,471	△ 7,053	
	Ⅱ　学生納付金	714,419	728,617	△ 14,198	
	1　入学料	73,602	73,602	0	
	2　授業料	640,817	655,015	△ 14,198	
	Ⅲ　検定料	23,610	23,610	0	
	Ⅳ　受託共同研究	8,075	11,850	△ 3,775	
	Ⅴ　寄付金	11,279	371,232	△ 359,953	
	1　学校法人分	6,779	365,132	△ 358,353	
	2　特別寄付金	3,000	6,100	△ 3,100	
	3　現物寄付金	1,500	0	1,500	
	Ⅵ　補助金	11,646	14,383	△ 2,737	
	1　国補助金・外部資金	5,700	5,700	0	
	2　地方公共団体補助金	5,946	8,683	△ 2,737	
	Ⅶ　施設費	7,000	8,000	△ 1,000	
	Ⅷ　財務収益	4,523	5,453	△ 930	
	Ⅸ　雑収入	20,137	18,020	2,117	
	1　センター試験実施手数料	4,767	2,500	2,267	
	2　教員免許更新講習料	1,600	1,300	300	
	3　交通システム負担金収入	5,570	5,570	0	
	4　科研費間接費収入	3,500	4,000	△ 500	
	5　証明手数料	200	150	50	
	6　その他雑収入	4,500	4,500	0	
	Ⅹ　目的積立金取崩	128,060	8,441	119,619	
	当期収入合計(A)	1,962,239	2,218,187	△ 255,948	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	1,962,239	2,218,187	△ 255,948	

科　　目		予算額	前年度予算額	増　減	備　考
		千円	千円	千円	
支出	Ⅰ　教育経費	386,489	407,770	△ 21,281	
	1　教育経費（一般）	165,222	168,843	△ 3,621	
	2　教育経費（施設管理・光熱水費）	66,082	78,275	△ 12,193	
	3　教育経費（営繕関係）	104,718	104,305	413	
	4　学部・大学院教材費	38,540	42,949	△ 4,409	
	5　地域連携・貢献事業費	5,484	7,094	△ 1,610	
	6　島根大学連携･高知大学連携･４大学連携事業･ＣＯＣ事業	6,443	6,304	139	
	Ⅱ　研究経費	75,639	84,711	△ 9,072	
	1　個人研究費・学長裁量研究費他	37,500	37,850	△ 350	
	2　研究経費（環境学部・経営学部他）	26,036	28,431	△ 2,395	
	3　地域イノベーション研究センター研究費	2,764	1,900	864	
	4　サステイナビリティ研究所研究費	3,395	3,700	△ 305	
	5　寄附金研究費	1,000	4,600	△ 3,600	
	6　県研究費	4,944	5,000	△ 56	
	7　外部資金研究費	0	3,230	△ 3,230	
	Ⅲ　教育研究支援経費	218,627	73,383	145,244	
	Ⅳ　受託共同研究・受託事業費	8,272	11,273	△ 3,001	
	1　受託共同研究費	6,790	9,662	△ 2,872	
	2　受託事業費	1,482	1,611	△ 129	
	Ⅴ　人件費	1,104,146	1,139,530	△ 35,384	
	1　役員人件費	27,620	30,897	△ 3,277	
	2　教員人件費	679,480	717,146	△ 37,666	
	3　職員人件費	397,046	391,487	5,559	
	Ⅵ　管理経費	128,893	136,388	△ 7,495	
	Ⅷ　特別事業	6,779	365,132	△ 358,353	
	1　講義棟建設建築	0	360,153	△ 360,153	
	2　講義棟情報システムネットワーク整備	0	4,979	△ 4,979	
	3　ラーニングコモンズ設置	6,779	0	6,779	
	Ⅸ　第２期中期経営計画重点実施事業	33,394	0	33,394	
	当期支出合計(C)	1,962,239	2,218,187	△ 255,948	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	

（注）借入金限度額　300,000千円

（４）公益財団法人　鳥取県文化振興財団経営状況報告書

一　法人の概要

１　名　　称　　公益財団法人　鳥取県文化振興財団

２　目　　的　　文化芸術に関する各種の事業を推進することにより県民文化の育成と振興を図るとともに、県民に広く文化活動の場を提供することにより自主的な活動を支援し、人と人との交流や地域を活性化させ、もって心豊かで潤いと活力に満ちた県民生活の実現に寄与することを目的とする。

３　公益認定年月日　　平成２５年３月２１日

（財団法人　鳥取県文化振興財団設立許可年月日

平成４年１０月１日）

４　設立登記年月日　　平成２５年４月１日

（財団法人　鳥取県文化振興財団設立登記年月日

平成４年１０月８日）

５　基　本　財　産　　出えん金　２，０００，０００，０００円

鳥取県出えん金　２，０００，０００，０００円

６　役　　員　　等　　評 議 員　　７人　　理　　事　　７人　　監　　事　　２人

評 議 員　　小　谷　幸　久（米子市文化協議会会長）

〃　　山　田　衛　生（倉吉室内合奏団団長）

〃　　齊　木　恭　子（学校法人藤田学院鳥取短期大学幼児教育保育学科教授）

〃　　平　井　静　子（鳥取県合唱連盟副理事長）

〃　　山　下　文　江（米子市文化ホール館長）

〃　　森　原　昌　人（株式会社新日本海新聞社参事・論説委員長）

〃　　池　上　祥　子（鳥取県地域振興部文化振興監兼文化政策課長）

理 事 長　　三　田　清　人

常務理事　　山　根　延　通（鳥取県立県民文化会館館長）

理　　事　　井　上　拓　也（鳥取市交響楽団事務局長）
〃　　尾　上　　明（劇創西社ＯＨＫＵＳ代表）
〃　　原　　礼　子（山陰少年少女合唱団リトルフェニックス指揮者）
〃　　音　田　正　顕（鳥取県教育委員会事務局小中学校課長）
〃　　大　西　瑞　香（国立大学法人島根大学教育学部講師）
監　　事　　岡　本　康　宏（公益財団法人鳥取県造林公社理事長）
〃　　高　田　充　征（税理士）

７　職　　員　　４１人（うち県退職職員　１人）

８　事　務　所　　本　　所　　鳥取市尚徳町１０１番地５（鳥取県立県民文化会館）
支　　所　　倉吉市駄経寺町２１２番地５（鳥取県立倉吉未来中心）
支　　所　　米子市西福原二丁目１番地１０（米子天満屋）

平成２９年度事業実施状況

Ⅰ　公益目的事業１：文化芸術に関する各種の事業を推進することによる文化振興事業

１　財団の文化芸術事業の実施

(1)　文化芸術事業の実施

国内外の質の高い舞台公演を県民に提供し、新しい鑑賞者の開拓とリピーターの維持発展に努め、鑑賞者層の拡大と普及を図るため、鑑賞型事業を１０公演（東部３公演、中部４公演、西部は３公演）、また、特別共催事業を１１公演（東部８公演、中部１公演、西部は２公演）実施した。

(2)　鳥取県からの補助事業の実施

ア　鳥取県からの補助を受けて、とりアート２０１７開催に向けて、とりアート２０１７実行委員会及び各地区企画運営委員会の運営を行った。

イ　鳥取県からの補助を受けて、芸術鑑賞教室の開催のための業務を運営した。

２　鳥取県立県民文化会館の実施事業

(1)　文化芸術事業の実施

ア　優れた舞台芸術の創造を県民と財団が連携し、プロデュース作品として制作する「舞踊公演」（島地保武 振付作品、近藤良平 振付作品）を実施した。

イ　県内の有能な若手人材の発掘と育成、活動支援を行う第４回鳥取県クラシックアーティスト・オーディション（声楽、管・打楽器）を実施した。

ウ　県内の小・中学校等に県内の文化活動者を派遣し、西洋音楽、邦楽、郷土芸能等の生の芸術やワークショップ体験を行う「とっとりの芸術宅配便」を実施した。

エ　郷土芸能の伝承と青少年に大舞台への出演機会を提供する「鳥取県青少年郷土芸能の祭典２０１７～未来へ繋ぐ　郷土の絆～」を実施した。

オ　高等学校演劇部員を対象とした「コミュニケーションワークショップ」及び「高校生のための演劇スクール」を実施した。

カ　中学１年生の吹奏楽実践者に、部活動とは異なるアプローチによるワークショップやクリニックを行う「鳥取ブラスアカデミー」を実施した。

キ　文化施設の特性を活かしながら、誰もが芸術文化に親しめる機会を提供するため、「ＡＲＴＳ　ＦＯＲ　ＥＶＥＲＹＯＮＥ『アート　ＳＱＵＡＲＥ　夢空間』」等を実施した。

(2)　鳥取県立県民文化会館の管理運営

鳥取県からの指定を受け、鳥取県立県民文化会館の管理運営に関する協定書に基づき、県民文化会館の管理運営を行った。

３　文化振興事業基金の実施事業

県からの基金造成事業補助金を受け、県民の多様化、高度化する文化への志向に応えるための文化振興に関する事業の実施経費、施設整備等の経費に充当した。

(1)　友の会会員管理及びチケット販売システムの運営経費に充当した。

(2)　芸術鑑賞大型事業

Ⅱ　公益目的事業２：県民文化の育成と振興を図るとともに、県民に広く文化活動の場を提供

することにより、自主的な活動を支援し、人と人との交流、地域の活性化を図る事業

鳥取県及び倉吉市（中部町村分担金を含む。）からの指定を受け、鳥取県立倉吉未来中心の管理運営に関する協定書及び鳥取県立倉吉未来中心管理運営委託契約書に基づき、倉吉未来中心の管理運営を行った。

また、地域に愛され、人や文化の交流拠点となるよう、地域に根ざした会館づくり活動の一環として、「施設訪問コンサート」等、地域文化活動者との協働による「倉吉未来中心地域活性化事業」を実施した。

なお、鳥取県中部地震から１年を迎え、さらなる復興を祈念し、「みらい音楽堂」及び「ハッピースマイルコンサート」を同日に開催し延べ 400 名を超える入場者があった。また、倉吉パークスクエア各施設の夏事業を「サマーフェスティバル」と位置づけ、倉吉未来中心では期間中（８日間）に「みらいアートギャラリー特別展」等を開催し延べ３千人を超える来場者があり、中部市域の重要な「文化振興の拠点」「人と人との交流・地域の活性化」のための施設として、地域の震災からの復興の機運を高めることができた。

Ⅲ　収益事業１：鳥取県立県民文化会館及び鳥取県立倉吉未来中心の施設貸与事業（公益目的事業以外）

指定管理者として鳥取県から指定を受け、協定書等に基づき、県民が広く利用する公の施設の指定管理者として施設の管理運営を行った。また、文化振興に関する目的及び文化を通した人と人との交流目的以外でも施設を貸与することにより、県民の様々な活動の場を提供した。

正味財産増減計算書

法人全体

平成29年 4月 1日 から 平成30年 3月31日 まで　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[17,434,588]	[25,416,027]	[△ 7,981,439]
基本財産受取利息	17,434,588	25,416,027	△ 7,981,439
管理運営事業収益	[119,115,701]	[112,948,502]	[6,167,199]
施設利用料収益	107,645,210	102,684,430	4,960,780
手数料収益	6,317,378	5,768,962	548,416
使用料収益	3,938,593	3,342,490	596,103
公衆電話通話料収益	38,370	44,320	△ 5,950
複写機利用料収益	481,470	400,160	81,310
充電器利用料収益	9,680	7,840	1,840
入場料・参加料収益	345,000	700,300	△ 355,300
協賛金収益	340,000	0	340,000
文化芸術事業収益	[44,129,796]	[36,546,535]	[7,583,261]
入場料・参加料収益	35,742,600	29,523,820	6,218,780
共催分配金収益	0	382,729	△ 382,729
友の会会費収益	1,554,000	1,708,000	△ 154,000
預りチケット等手数料収益	2,621,841	1,866,325	755,516
協賛金収益	0	200,000	△ 200,000
負担金収益	4,211,355	2,865,661	1,345,694
受託事業収益	[406,618,762]	[401,186,476]	[5,432,286]
県受託収益	332,659,374	323,916,254	8,743,120
市受託収益	73,959,388	77,270,222	△ 3,310,834
受取補助金等	[68,828,663]	[41,011,167]	[27,817,496]
受取県補助金	39,621,018	37,837,562	1,783,456
受取国庫助成金	4,300,000	0	4,300,000
受取民間助成金	5,293,000	450,000	4,843,000
受取補助金等振替額	19,614,645	2,723,605	16,891,040
受取寄付金	[500,000]	[274,438]	[225,562]
受取寄付金	500,000	274,438	225,562
雑収益	[98,870]	[111,086]	[△ 12,216]
受取利息	9,600	26,086	△ 16,486
有価証券利息	84,000	84,000	0
雑収益	5,270	1,000	4,270
経常収益計	656,726,380	617,494,231	39,232,149
(2) 経常費用			
事業費（文化芸術事業・鑑賞）	[80,221,787]	[59,068,314]	[21,153,473]
給料手当	8,302,704	6,567,794	1,734,910
臨時雇賃金	305,054	387,865	△ 82,811
福利厚生費	1,692,267	1,333,666	358,601
旅費交通費	669,740	785,399	△ 115,659
通信運搬費	3,112,422	1,821,205	1,291,217
消耗品費	681,982	313,792	368,190
修繕費	0	45,662	△ 45,662
印刷製本費	2,013,749	1,985,221	28,528
食糧費	187,877	273,543	△ 85,666
賃借料	7,508,736	5,662,600	1,846,136
保険料	72,260	26,240	46,020
諸謝金	354,874	110,000	244,874
租税公課	40,200	37,850	2,350
支払負担金	1,500,930	20,000	1,480,930
委託費	48,541,825	36,714,496	11,827,329
支払手数料	5,236,567	2,982,981	2,253,586
雑費	600	0	600
事業費（県補助事業）	[39,783,702]	[37,837,562]	[1,946,140]
給料手当	23,907,611	21,845,918	2,061,693
臨時雇賃金	0	977,642	△ 977,642
福利厚生費	4,745,235	4,380,493	364,742

正味財産増減計算書

法人全体

平成29年 4月 1日 から 平成30年 3月31日 まで　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
旅費交通費	137,503	92,450	45,053
通信運搬費	66,388	72,578	△ 6,190
消耗品費	177,657	46,114	131,543
印刷製本費	116,640	153,900	△ 37,260
食糧費	15,182	29,680	△ 14,498
燃料費	95,247	99,999	△ 4,752
賃借料	896,599	861,508	35,091
租税公課	2,000	2,600	△ 600
委託費	9,566,400	9,230,400	336,000
支払手数料	57,240	44,280	12,960
事業費（県民文化会館管理運営）	[297,086,025]	[290,529,827]	[6,556,198]
役員報酬	4,668,285	4,675,400	△ 7,115
給料手当	106,241,095	106,548,627	△ 307,532
臨時雇賃金	0	38,790	△ 38,790
福利厚生費	21,028,593	20,858,830	169,763
旅費交通費	1,025,418	895,710	129,708
通信運搬費	2,392,988	2,021,877	371,111
減価償却費	50,743	323,845	△ 273,102
消耗什器備品費	321,840	0	321,840
消耗品費	3,847,099	3,156,834	690,265
修繕費	4,486,920	3,942,109	544,811
印刷製本費	354,660	544,002	△ 189,342
食糧費	113,958	90,114	23,844
燃料費	326,733	334,603	△ 7,870
光熱水料費	40,049,878	37,656,979	2,392,899
賃借料	11,207,797	10,678,664	529,133
保険料	567,720	443,820	123,900
諸謝金	232,623	165,227	67,396
租税公課	9,465,550	9,358,200	107,350
支払負担金	110,815	73,460	37,355
委託費	88,657,312	87,942,447	714,865
支払手数料	648,978	779,289	△ 130,311
雑費	1,287,020	1,000	1,286,020
事業費（文化芸術事業・育成創造）	[26,261,554]	[20,480,265]	[5,781,289]
臨時雇賃金	100,945	90,012	10,933
旅費交通費	1,549,960	2,081,921	△ 531,961
通信運搬費	2,241,022	1,035,873	1,205,149
消耗品費	291,814	171,511	120,303
修繕費	0	100,000	△ 100,000
印刷製本費	1,532,887	1,848,083	△ 315,196
食糧費	607,105	456,807	150,298
賃借料	4,993,186	2,713,194	2,279,992
保険料	105,984	78,492	27,492
諸謝金	6,023,376	4,348,243	1,675,133
租税公課	2,400	3,600	△ 1,200
支払負担金	161,000	1,674,370	△ 1,513,370
委託費	8,155,089	5,504,213	2,650,876
支払手数料	496,786	373,946	122,840
事業費（倉吉未来中心管理運営）	[215,858,630]	[205,393,593]	[10,465,037]
給料手当	70,968,833	67,447,842	3,520,991
臨時雇賃金	131,553	622,640	△ 491,087
福利厚生費	13,752,297	13,270,088	482,209
旅費交通費	350,433	468,465	△ 118,032
通信運搬費	655,735	1,018,975	△ 363,240
消耗什器備品費	525,096	0	525,096
消耗品費	2,773,370	2,736,102	37,268
修繕費	3,054,690	4,150,367	△ 1,095,677
印刷製本費	495,828	740,837	△ 245,009
食糧費	107,143	112,010	△ 4,867

正 味 財 産 増 減 計 算 書

法人全体

平成29年 4月 1日 から 平成30年 3月31日 まで　　（単位：円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　　減
燃料費	75,081	90,069	△ 14,988
光熱水料費	44,670,899	34,258,744	10,412,155
賃借料	6,281,117	7,015,063	△ 733,946
保険料	405,370	388,550	16,820
諸謝金	598,281	757,161	△ 158,880
租税公課	5,706,200	6,015,000	△ 308,800
支払負担金	106,100	100,960	5,140
委託費	64,758,925	63,836,052	922,873
支払手数料	431,679	2,364,668	△ 1,932,989
雑費	10,000	0	10,000
事業費（文化振興事業基金）	[1,754,352]	[349,026]	[1,405,326]
修繕費	707,400	0	707,400
賃借料	1,033,560	344,520	689,040
租税公課	0	1,050	△ 1,050
支払手数料	13,392	3,456	9,936
管理費	[3,345,091]	[3,690,118]	[△ 345,027]
役員報酬	1,518,000	1,536,000	△ 18,000
旅費交通費	387,495	415,318	△ 27,823
通信運搬費	94,127	102,739	△ 8,612
減価償却費	0	25,671	△ 25,671
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	6,741	6,912	△ 171
印刷製本費	2,400	2,400	0
食糧費	5,840	17,464	△ 11,624
賃借料	367,414	403,832	△ 36,418
諸謝金	571,137	644,520	△ 73,383
租税公課	82,200	245,150	△ 162,950
支払負担金	47,360	35,360	12,000
委託費	10,800	10,800	0
支払手数料	251,577	243,952	7,625
経常費用計	664,311,141	617,348,705	46,962,436
当期経常増減額	△ 7,584,761	145,526	△ 7,730,287
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等	[173,740]	[0]	[173,740]
受取県補助金	173,740	0	173,740
経常外収益計	173,740	0	173,740
(2) 経常外費用			
除却損失	[34,656]	[0]	[34,656]
車両運搬具除却損	34,656	0	34,656
経常外費用計	34,656	0	34,656
当期経常外増減額	139,084	0	139,084
当期一般正味財産増減額	△ 7,445,677	145,526	△ 7,591,203
一般正味財産期首残高	114,428,857	114,283,331	145,526
一般正味財産期末残高	106,983,180	114,428,857	△ 7,445,677
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[5,713,000]	[931,000]	[4,782,000]
受取県補助金	5,713,000	931,000	4,782,000
受取寄付金	[500,000]	[274,438]	[225,562]
受取寄付金	500,000	274,438	225,562
基本財産運用益	[17,434,588]	[25,416,027]	[△ 7,981,439]
基本財産受取利息	17,434,588	25,416,027	△ 7,981,439
一般正味財産への振替額	[△ 37,549,233]	[△ 28,414,070]	[△ 9,135,163]
一般正味財産への振替額	△ 37,549,233	△ 28,414,070	△ 9,135,163
当期指定正味財産増減額	△ 13,901,645	△ 1,792,605	△ 12,109,040
指定正味財産期首残高	2,053,772,833	2,055,565,438	△ 1,792,605
指定正味財産期末残高	2,039,871,188	2,053,772,833	△ 13,901,645
Ⅲ　正味財産期末残高	2,146,854,368	2,168,201,690	△ 21,347,322

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：円）

科　目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	共通	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部										
1．経常増減の部										
（1）経常収益										
基本財産運用益	14,105,097	0	0	14,105,097	0	0	0	3,329,491	0	17,434,588
基本財産受取利息	14,105,097	0	0	14,105,097	0	0	0	3,329,491	0	17,434,588
管理運営事業収益	40,255,899	25,557,935	0	65,813,834	53,301,867	0	53,301,867	0	0	119,115,701
施設利用料収益	36,893,795	22,662,305	0	59,556,100	48,089,110	0	48,089,110	0	0	107,645,210
手数料収益	1,833,852	1,609,828	0	3,443,680	2,873,698	0	2,873,698	0	0	6,317,378
使用料収益	1,360,558	820,177	0	2,180,735	1,757,858	0	1,757,858	0	0	3,938,593
公衆電話通話料収益	11,768	9,245	0	21,013	17,357	0	17,357	0	0	38,370
複写機利用料収益	142,275	120,570	0	262,845	218,625	0	218,625	0	0	481,470
携帯電話充電器利用料収益	2,699	2,560	0	5,259	4,421	0	4,421	0	0	9,680
入場料・参加料収益	10,952	163,250	0	174,202	170,798	0	170,798	0	0	345,000
協賛金収益	0	170,000	0	170,000	170,000	0	170,000	0	0	340,000
文化芸術事業収益	44,129,796	0	0	44,129,796	0	0	0	0	0	44,129,796
入場料・参加料収益	35,742,600	0	0	35,742,600	0	0	0	0	0	35,742,600
共催分配金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
友の会会費収益	1,554,000	0	0	1,554,000	0	0	0	0	0	1,554,000
預りチケット等手数料収益	2,621,841	0	0	2,621,841	0	0	0	0	0	2,621,841
協賛金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金収益	4,211,355	0	0	4,211,355	0	0	0	0	0	4,211,355
受託事業収益	150,802,652	82,332,381	0	233,135,033	173,483,729	0	173,483,729	0	0	406,618,762
県受託収益	150,802,652	45,352,687	0	196,155,339	136,504,035	0	136,504,035	0	0	332,659,374
市受託収益	0	36,979,694	0	36,979,694	36,979,694	0	36,979,694	0	0	73,959,388
受取補助金等	68,828,663	0	0	68,828,663	0	0	0	0	0	68,828,663
受取県補助金	39,621,018	0	0	39,621,018	0	0	0	0	0	39,621,018
受取国庫助成金	4,300,000	0	0	4,300,000	0	0	0	0	0	4,300,000
受取民間助成金	5,293,000	0	0	5,293,000	0	0	0	0	0	5,293,000
受取補助金等振替額	19,614,645	0	0	19,614,645	0	0	0	0	0	19,614,645
受取寄付金	500,000	0	0	500,000	0	0	0	0	0	500,000
受取寄付金	500,000	0	0	500,000	0	0	0	0	0	500,000
雑収益	3,128	39,000	0	42,128	41,142	0	41,142	15,600	0	98,870
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	9,600	0	9,600
有価証券利息	0	39,000	0	39,000	39,000	0	39,000	6,000	0	84,000
雑収益	3,128	0	0	3,128	2,142	0	2,142	0	0	5,270
経常収益計	318,625,235	107,929,316	0	426,554,551	226,826,738	0	226,826,738	3,345,091	0	656,726,380

（4）公益財団法人　鳥取県文化振興財団

科　目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	共通	小計			
（2）経常費用										
事業費	328,314,868	112,974,113	0	441,288,981	208,552,375	0	208,552,375		0	649,841,356
役員報酬	718,400	100,000	0	818,400	181,600	0	181,600		0	1,000,000
給料手当	97,595,433	39,513,253	0	137,108,686	69,077,191	0	69,077,191		0	206,185,877
臨時雇賃金	405,999	65,777	0	471,776	65,776	0	65,776		0	537,552
福利厚生費	18,664,932	7,777,055	0	26,441,987	13,220,994	0	13,220,994		0	39,662,981
旅費交通費	2,964,250	175,217	0	3,139,467	593,587	0	593,587		0	3,733,054
通信運搬費	6,836,480	327,868	0	7,164,348	1,304,207	0	1,304,207		0	8,468,555
減価償却費	30,039	0	0	30,039	20,704	0	20,704		0	50,743
消耗什器備品費	190,529	262,548	0	453,077	393,859	0	393,859		0	846,936
消耗品費	3,428,935	1,386,685	0	4,815,620	2,956,302	0	2,956,302		0	7,771,922
修繕費	3,075,036	1,527,345	0	4,602,381	3,646,629	0	3,646,629		0	8,249,010
印刷製本費	3,873,234	247,914	0	4,121,148	392,616	0	392,616		0	4,513,764
食糧費	877,627	53,572	0	931,199	100,066	0	100,066		0	1,031,265
燃料費	191,960	37,541	0	229,501	104,194	0	104,194		0	333,695
光熱水料費	28,709,693	22,335,450	0	51,045,143	31,248,368	0	31,248,368		0	82,293,511
賃借料	20,645,403	3,140,559	0	23,785,962	8,135,033	0	8,135,033		0	31,920,995
保険料	514,334	202,685	0	717,019	434,315	0	434,315		0	1,151,334
諸謝金	6,515,962	299,141	0	6,815,103	394,051	0	394,051		0	7,209,154
租税公課	5,648,205	2,853,100	0	8,501,305	6,715,045	0	6,715,045		0	15,216,350
支払負担金	1,734,745	68,100	0	1,802,845	0	0	0		0	1,802,845
委託費	118,748,442	32,379,463	0	151,127,905	68,551,646	0	68,551,646		0	219,679,551
支払手数料	6,182,715	215,840	0	6,398,555	486,087	0	486,087		0	6,884,642
雑費	762,515	5,000	0	767,515	530,105	0	530,105		0	1,297,620
管理費								14,469,785	0	14,469,785
役員報酬								518,000	0	518,000
給料手当								7,902,651	0	7,902,651
福利厚生費								1,555,411	0	1,555,411
旅費交通費								387,495	0	387,495
通信運搬費								94,127	0	94,127
減価償却費								0	0	0
消耗什器備品費								0	0	0
消耗品費								6,741	0	6,741
印刷製本費								2,400	0	2,400
食糧費								5,840	0	5,840
燃料費								163,366	0	163,366
光熱水料費								2,427,266	0	2,427,266
賃借料								367,414	0	367,414
諸謝金								571,137	0	571,137
租税公課								82,200	0	82,200
支払負担金								123,360	0	123,360
委託費								10,800	0	10,800
支払手数料								251,577	0	251,577
雑費								0	0	0
経常費用計	328,314,868	112,974,113	0	441,288,981	208,552,375	0	208,552,375	14,469,785	0	664,311,141

科　目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	共通	小計			
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,689,633	△ 5,044,797	0	△ 14,734,430	18,274,363	0	18,274,363	△ 11,124,694	0	△ 7,584,761
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,689,633	△ 5,044,797	0	△ 14,734,430	18,274,363	0	18,274,363	△ 11,124,694	0	△ 7,584,761
2. 経常外増減の部										
（1）経常外収益										
受取県補助金	102,854	0	0	102,854	70,886	0	70,886	0	0	173,740
過年度損益修正益	0	148,354	0	148,354	△ 110,916	0	△ 110,916	△ 37,438	0	0
経常外収益計	102,854	148,354	0	251,208	△ 40,030	0	△ 40,030	△ 37,438	0	173,740
（2）経常外費用										
資産除却損	10,258	0	0	10,258	7,070	0	7,070	17,328	0	34,656
経常外費用計	10,258	0	0	10,258	7,070	0	7,070	17,328	0	34,656
当期経常外増減額	92,596	148,354	0	240,950	△ 47,100	0	△ 47,100	△ 54,766	0	139,084
他会計振替額	5,067,851	1,743,862	0	6,811,713	△ 6,811,713	0	△ 6,811,713	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,529,186	△ 3,152,581	0	△ 7,681,767	11,415,550	0	11,415,550	△ 11,179,460	0	△ 7,445,677
一般正味財産期首残高	4,559,228	8,152,582	0	12,711,810	△ 6,394,846	0	△ 6,394,846	108,111,893	0	114,428,857
一般正味財産期末残高	30,042	5,000,001	0	5,030,043	5,020,704	0	5,020,704	96,932,433	0	106,983,180
Ⅱ　指定正味財産増減の部										
受取補助金等	5,713,000	0	0	5,713,000	0	0	0	0	0	5,713,000
受取寄付金	500,000	0	0	500,000	0	0	0	0	0	500,000
基本財産運用益	14,105,097	0	0	14,105,097	0	0	0	3,329,491	0	17,434,588
一般正味財産への振替額	△ 34,219,742	0	0	△ 34,219,742	0	0	0	△ 3,329,491	0	△ 37,549,233
当期指定正味財産増減額	△ 13,901,645	0	0	△ 13,901,645	0	0	0	0	0	△ 13,901,645
指定正味財産期首残高	1,653,772,833	0	0	1,653,772,833	0	0	0	400,000,000	0	2,053,772,833
指定正味財産期末残高	1,639,871,188	0	0	1,639,871,188	0	0	0	400,000,000	0	2,039,871,188
Ⅲ　正味財産期末残高	1,639,901,230	5,000,001	0	1,644,901,231	5,020,704	0	5,020,704	496,932,433	0	2,146,854,368

貸 借 対 照 表

法人全体

平成30年 3月31日現在　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	167,469,557	180,877,503	△13,407,946
現金	794,345	434,300	360,045
決済用普通預金	126,675,212	140,443,203	△13,767,991
定期預金	40,000,000	40,000,000	0
未収金	22,866,567	2,919,292	19,947,275
前払金	349,807	383,017	△33,210
立替金	3,282,828	2,961,315	321,513
流動資産合計	193,968,759	187,141,127	6,827,632
2．固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	2,000,000,000	2,000,000,000	0
基本財産合計	2,000,000,000	2,000,000,000	0
(2) 特定資産			
文化振興事業積立資産	39,871,188	53,772,833	△13,901,645
特定資産合計	39,871,188	53,772,833	△13,901,645
(3) その他固定資産			
車両運搬具	2,459,100	5,026,350	△2,567,250
車両運搬具減価償却累計額	△2,459,098	△4,991,692	2,532,594
什器備品	638,181	638,181	0
什器備品減価償却累計額	△587,436	△536,693	△50,743
電話加入権	3,000	3,000	0
投資有価証券	20,000,000	20,000,000	0
その他固定資産合計	20,053,747	20,139,146	△85,399
固定資産合計	2,059,924,935	2,073,911,979	△13,987,044
資産合計	2,253,893,694	2,261,053,106	△7,159,412
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	78,032,057	69,811,775	8,220,282
前受金	16,234,960	14,800,770	1,434,190
預り金	12,772,309	8,205,311	4,566,998
仮受金	0	33,560	△33,560
流動負債合計	107,039,326	92,851,416	14,187,910
負債合計	107,039,326	92,851,416	14,187,910
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
県補助金	15,553,000	9,840,000	5,713,000
寄付金	2,024,318,188	2,043,932,833	△19,614,645
指定正味財産合計	2,039,871,188	2,053,772,833	△13,901,645
（うち基本財産への充当額）	(2,000,000,000)	(2,000,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(39,871,188)	(53,772,833)	(△13,901,645)
2．一般正味財産	106,983,180	114,428,857	△7,445,677
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	2,146,854,368	2,168,201,690	△21,347,322
負債及び正味財産合計	2,253,893,694	2,261,053,106	△7,159,412

貸 借 対 照 表 内 訳 表

平成３０年３月３１日現在　　（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	合　計
	公1	公2	共通	小 計	収1	共通	小 計		
Ⅰ　資産の部									
1．流動資産									
現金預金	31,947,930	16,142,592	0	48,090,522	28,084,075	0	28,084,075	91,294,960	167,469,557
現金	470,698	133,516	0	604,214	190,131	0	190,131	0	794,345
決済用普通預金	31,477,232	16,009,076	0	47,486,308	27,893,944	0	27,893,944	51,294,960	126,675,212
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000
未収金	16,637,604	369,611	0	17,007,215	5,859,352	0	5,859,352	0	22,866,567
前払金	207,085	0	0	207,085	142,722	0	142,722	0	349,807
仮払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立替金	4,225	1,637,846	0	1,642,071	1,640,757	0	1,640,757	0	3,282,828
流動資産合計	48,796,844	18,150,049	0	66,946,893	35,726,906	0	35,726,906	91,294,960	193,968,759
2．固定資産									
(1) 基本財産									
投資有価証券	1,600,000,000	0	0	1,600,000,000	0	0	0	400,000,000	2,000,000,000
基本財産合計	1,600,000,000	0	0	1,600,000,000	0	0	0	400,000,000	2,000,000,000
(2) 特定資産									
文化振興事業積立資産	39,871,188	0	0	39,871,188	0	0	0	0	39,871,188
特定資産合計	39,871,188	0	0	39,871,188	0	0	0	0	39,871,188
(3) その他固定資産									
車両運搬具	665,112	667,800	0	1,332,912	1,126,188	0	1,126,188	0	2,459,100
車両運搬具減価償却累計額	△ 665,111	△ 667,799	0	△ 1,332,910	△ 1,126,188	0	△ 1,126,188	0	△ 2,459,098
什器備品	377,803	0	0	377,803	260,378	0	260,378	0	638,181
什器備品減価償却累計額	△ 347,762	0	0	△ 347,762	△ 239,674	0	△ 239,674	0	△ 587,436
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	3,000	3,000
投資有価証券	0	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	10,000,000	20,000,000
その他固定資産合計	30,042	5,000,001	0	5,030,043	5,020,704	0	5,020,704	10,003,000	20,053,747
固定資産合計	1,639,901,230	5,000,001	0	1,644,901,231	5,020,704	0	5,020,704	410,003,000	2,059,924,935
資 産 合 計	1,688,698,074	23,150,050	0	1,711,848,124	40,747,610	0	40,747,610	501,297,960	2,253,893,694
Ⅱ　負債の部									
1．流動負債									
未払金	29,036,523	16,344,209	0	45,380,732	28,292,461	0	28,292,461	4,358,864	78,032,057
前受金	7,670,976	1,638,615	0	9,309,591	6,925,369	0	6,925,369	0	16,234,960
預り金	12,089,345	167,225	0	12,256,570	509,076	0	509,076	6,663	12,772,309
仮受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	48,796,844	18,150,049	0	66,946,893	35,726,906	0	35,726,906	4,365,527	107,039,326
負 債 合 計	48,796,844	18,150,049	0	66,946,893	35,726,906	0	35,726,906	4,365,527	107,039,326
Ⅲ　正味財産の部									
1．指定正味財産									
県補助金	15,553,000	0	0	15,553,000	0	0	0	0	15,553,000
寄付金	1,624,318,188	0	0	1,624,318,188	0	0	0	400,000,000	2,024,318,188
指定正味財産合計	1,639,871,188	0	0	1,639,871,188	0	0	0	400,000,000	2,039,871,188
（うち基本財産への充当額）	(1,600,000,000)	(0)	(0)	(1,600,000,000)	(0)	(0)	(0)	(400,000,000)	(2,000,000,000)
（うち特定資産への充当額）	(39,871,188)	(0)	(0)	(39,871,188)	(0)	(0)	(0)	(0)	(39,871,188)
2．一般正味財産	30,042	5,000,001	0	5,030,043	5,020,704	0	5,020,704	96,932,433	106,983,180
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,639,901,230	5,000,001	0	1,644,901,231	5,020,704	0	5,020,704	496,932,433	2,146,854,368
負債及び正味財産合計	1,688,698,074	23,150,050	0	1,711,848,124	40,747,610	0	40,747,610	501,297,960	2,253,893,694

（4）公益財団法人　鳥取県文化振興財団

収 支 計 算 書 総 括 表

平成29年 4月 1日 から 平成30年 3月31日 まで

（単位：円）

科　　目	財団会計	県民文化会館会計	倉吉未来中心会計	基金会計	法人会計	内部取引消去	合　計
Ⅰ 収入の部							
1 基本財産運用収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[17,434,588]		[17,434,588]
基本財産利息収入	0	0	0	0	17,434,588		17,434,588
2 管理運営事業収入	[0]	[67,999,833]	[51,115,868]	[0]	[0]		[119,115,701]
施設利用料収入	0	62,320,600	45,324,610	0	0		107,645,210
手数料収入	0	3,097,723	3,219,655	0	0		6,317,378
使用料収入	0	2,298,240	1,640,353	0	0		3,938,593
公衆電話通話料収入	0	19,880	18,490	0	0		38,370
複写機利用料収入	0	240,330	241,140	0	0		481,470
充電器利用料収入	0	4,560	5,120	0	0		9,680
入場料・参加料収入	0	18,500	326,500	0	0		345,000
協賛金収入	0	0	340,000	0	0		340,000
3 文化芸術事業収入	[42,855,076]	[1,274,720]	[0]	[0]	[0]		[44,129,796]
入場料・参加料収入	34,469,300	1,273,300	0	0	0		35,742,600
共催分配金収入	0	0	0	0	0		0
友の会会費収入	1,554,000	0	0	0	0		1,554,000
預りチケット等手数料収入	2,620,421	1,420	0	0	0		2,621,841
協賛金収入	0	0	0	0	0		0
負担金収入	4,211,355	0	0	0	0		4,211,355
4 受託事業収入	[0]	[241,954,000]	[164,664,762]	[0]	[0]		[406,618,762]
県受託収入	0	241,954,000	90,705,374	0	0		332,659,374
市受託収入	0	0	73,959,388	0	0		73,959,388
5 補助金等収入	[42,771,018]	[6,616,740]	[0]	[5,713,000]	[0]		[55,100,758]
県補助金収入	39,621,018	173,740	0	5,713,000	0		45,507,758
国庫助成金収入	3,000,000	1,300,000	0	0	0		4,300,000
民間助成金収入	150,000	5,143,000	0	0	0		5,293,000
6 寄付金収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[500,000]		[500,000]
寄付金収入	0	0	0	0	500,000		500,000
7 雑収入	[20]	[5,250]	[78,000]	[0]	[15,600]		[98,870]
受取利息収入	0	0	0	0	9,600		9,600
有価証券利息収入	0	0	78,000	0	6,000		84,000
雑収入	20	5,250	0	0	0		5,270
8 他会計からの繰入金収入	[34,379,375]	[5,446,293]	[0]	[0]	[0]	[△39,825,668]	[―]
他会計からの繰入金収入	34,379,375	5,446,293	0	0	0	△39,825,668	―
9 特定資産取崩収入	[0]	[0]	[0]	[19,614,645]	[0]		[19,614,645]
文化振興事業積立資産取崩収入	0	0	0	19,614,645	0		19,614,645
10 基本財産投資有価証券償還収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[500,000,000]		[500,000,000]
鳥取県債償還収入	0	0	0	0	500,000,000		500,000,000
当期収入合計(A)	120,005,489	323,296,836	215,858,630	25,327,645	517,950,188	△39,825,668	1,162,613,120
前期繰越収支差額	0	0	0	0	94,289,711	0	94,289,711
収入合計(B)	120,005,489	323,296,836	215,858,630	25,327,645	612,239,899	△39,825,668	1,256,902,831
Ⅱ 支出の部							
1 事業費支出	[120,005,489]	[323,296,836]	[215,858,630]	[1,754,352]	[0]		[660,915,307]
役員報酬支出	0	4,668,285	0	0	0		4,668,285
給料手当支出	32,210,315	106,241,095	70,968,833	0	0		209,420,243
臨時雇賃金支出	305,054	100,945	131,553	0	0		537,552
福利厚生費支出	6,437,502	21,028,593	13,752,297	0	0		41,218,392
旅費交通費支出	807,243	2,575,378	350,433	0	0		3,733,054
通信運搬費支出	3,178,810	4,634,010	655,735	0	0		8,468,555
消耗什器備品費支出	0	321,840	525,096	0	0		846,936
消耗品費支出	859,639	4,138,913	2,773,370	0	0		7,771,922
修繕費支出	0	4,486,920	3,054,690	707,400	0		8,249,010
印刷製本費支出	2,130,389	1,887,547	495,828	0	0		4,513,764
食糧費支出	203,059	721,063	107,143	0	0		1,031,265
燃料費支出	95,247	326,733	75,081	0	0		497,061
光熱水料費支出	0	40,049,878	44,670,899	0	0		84,720,777
賃借料支出	8,405,335	16,200,983	6,281,117	1,033,560	0		31,920,995
保険料支出	72,260	673,704	405,370	0	0		1,151,334
諸謝金支出	354,874	6,255,999	598,281	0	0		7,209,154
租税公課支出	42,200	9,467,950	5,706,200	0	0		15,216,350
負担金支出	1,500,930	271,815	106,100	0	0		1,878,845
委託費支出	58,108,225	96,812,401	64,758,925	0	0		219,679,551
手数料支出	5,293,807	1,145,764	431,679	13,392	0		6,884,642
雑支出	600	1,287,020	10,000	0	0		1,297,620
2 管理費支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[3,345,091]		[3,345,091]
役員報酬支出	0	0	0	0	1,518,000		1,518,000
旅費交通費支出	0	0	0	0	387,495		387,495
通信運搬費支出	0	0	0	0	94,127		94,127
消耗什器備品費支出	0	0	0	0	0		0
消耗品費支出	0	0	0	0	6,741		6,741
印刷製本費支出	0	0	0	0	2,400		2,400
食糧費支出	0	0	0	0	5,840		5,840
賃借料支出	0	0	0	0	367,414		367,414
諸謝金支出	0	0	0	0	571,137		571,137
租税公課支出	0	0	0	0	82,200		82,200
負担金支出	0	0	0	0	47,360		47,360
委託費支出	0	0	0	0	10,800		10,800
手数料支出	0	0	0	0	251,577		251,577
3 他会計への繰入金支出	[0]	[0]	[0]	[17,860,293]	[21,965,375]	[△39,825,668]	[―]
他会計への繰入金支出	0	0	0	17,860,293	21,965,375	△39,825,668	―
4 特定資産取得支出	[0]	[0]	[0]	[5,713,000]	[0]		[5,713,000]
文化振興事業積立資産取得支出	0	0	0	5,713,000	0		5,713,000
5 固定資産取得支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]		[0]
什器備品購入支出	0	0	0	0	0		0
6 基本財産取得支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[500,000,000]		[500,000,000]
投資有価証券取得支出	0	0	0	0	500,000,000		500,000,000
当期支出合計(C)	120,005,489	323,296,836	215,858,630	25,327,645	525,310,466	△39,825,668	1,169,973,398
当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	0	△7,360,278	0	△7,360,278
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	0	86,929,433	0	86,929,433

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…購入時の取得価格によっている。

（２）固定資産の減価償却の方法

車両及び運搬具（未来中心公用車１台）…定率法によっている。

車両及び運搬具（県民会館除雪機１台）…定率法によっている。

器具及び備品…（県民会館プロジェクター）…定率法によっている。

器具及び備品…（県民会館音響調整卓用パソコン一式）…定率法によっている。

（３）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。　（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	2,000,000,000	500,000,000	500,000,000	2,000,000,000
小　　計	2,000,000,000	500,000,000	500,000,000	2,000,000,000
特定資産				
文化振興事業積立資産	53,772,833	5,713,000	19,614,645	39,871,188
小　　計	53,772,833	5,713,000	19,614,645	39,871,188
合　　計	2,053,772,833	505,713,000	519,614,645	2,039,871,188

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。　（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	2,000,000,000	(2,000,000,000)	－	－
小　　計	2,000,000,000	(2,000,000,000)	－	－
特定資産				
文化振興事業積立資産	39,871,188	(39,871,188)	－	－
小　　計	39,871,188	(39,871,188)	－	－
合　　計	2,039,871,188	(2,039,871,188)	－	－

４．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	除却損	当期末残高
車両運搬具	1,732,500	1,697,847	(H29.6.1除却)34,653	0
車両運搬具	834,750	834,747	(H29.6.1除却)　3	0
車両運搬具	1,335,600	1,335,599	－	1
車両運搬具	1,123,500	1,123,499	－	1
什器備品	313,425	313,424	－	1
什器備品	324,756	274,012	－	50,744
合　　計	5,664,531	5,579,128	34,656	50,747

５．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
鳥取県債	2,000,000,000	2,000,000,000	0
鳥取県公募公債	10,000,000	10,204,620	204,620
鳥取県公募公債	10,000,000	9,932,670	△67,330
合　　計	2,020,000,000	2,020,137,290	137,290

６．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残　高	当　期増加額	当　期減少額	当期末残　高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
・受取県補助金	鳥取県知事	53,772,833	5,713,000	19,614,645	39,871,188	指定正味財産
・受取県補助金	鳥取県知事	0	39,621,018	39,621,018	0	
・受取県補助金	鳥取県知事	0	173,740	173,740	0	
助成金（国庫助成金）						
・とっとりの芸術宅配便	文化庁	0	1,300,000	1,300,000	0	
・NHK交響楽団演奏会米子公演	文化庁	0	3,000,000	3,000,000	0	
					0	
助成金（民間助成金）						
・ﾌﾟﾛﾃﾞｭｰｽ創作公演	（一財）地域創造	0	5,143,000	5,143,000	0	
・ｳｨｰﾝ=ﾍﾞﾙﾘﾝ・ﾌﾞﾗｽ・ｸｲﾝﾃｯﾄ	（公財）ごうぎん鳥取文化振興財団	0	150,000	150,000	0	
合　　計		53,772,833	55,100,758	69,002,403	39,871,188	

７．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
事業費等計上による振替額	37,549,233
合　　計	37,549,233

財 産 目 録

法人全体

平成30年 3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
(流動資産)				
	現金	現金	運転資金として	794,345
		県民文化会館 手元保管		
		倉吉未来中心 手元保管		
	預金	決済用普通預金	運転資金として	126,675,212
		鳥取銀行 鳥取県庁支店 №0014162		
		鳥取銀行 鳥取県庁支店 №1468381		
		山陰合同銀行 鳥取県庁支店 №2336703		
		山陰合同銀行 鳥取県庁支店 №3636108		
		山陰合同銀行 倉吉支店 №3740793		
		鳥取銀行 倉吉支店 №3324412		
		山陰合同銀行 倉吉支店 №2825989		
		鳥取銀行 鳥取県庁支店 №0014642		
		定期預金	余裕資金の再運用として	40,000,000
		鳥取銀行 鳥取県庁支店 №0001958		
		山陰合同銀行 鳥取県庁支店 №6569825		
	未収金	施設利用者 外	平成29年度施設利用料 外	22,866,567
	前払金	(一社)鳥取県労働基準協会東部支部	平成29年度労働保険料	349,807
	立替金	アシード㈱鳥取支店 外	2月分自動販売機電気料金 外	3,282,828
流動資産合計				193,968,759
(固定資産)				
基本財産				
	投資有価証券	鳥取県平成23年度第7号債	運用益を公益目的事業及び管理運営	2,000,000,000
		鳥取県平成28年度第12号債	の財源としている	
		鳥取県平成29年度第12号債		
特定資産				
	文化振興事業積立資産	決済用普通預金	鳥取県からの基金造成事業補助金を積み立て、文化振興事業に関する事業費の財源としている	39,871,188
		鳥取銀行 鳥取県庁支店 0014642		
その他固定資産				
	車両運搬具	公用車1台、歩行型ﾛｰﾀﾘ除雪機1台	管理運営の用に供している	2,459,100
	車両運搬具減価償却累計額			△2,459,098
	什器備品	ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰ1台、音響調整卓用ﾊﾟｿｺﾝ1式	管理運営の用に供している	638,181
	什器備品減価償却累計額			△587,436
	電話加入権	電話1回線	管理運営の用に供している	3,000
	投資有価証券	鳥取県公募公債平成24年度第1回	運用益を公益目的事業及び管理運営	20,000,000
		鳥取県公募公債平成27年度第1回	並びに収益事業の財源としている	
固定資産合計				2,059,924,935
資産合計				2,253,893,694
(流動負債)				
	未払金	職員 外	3月分精算旅費 外	78,032,057
	前受金	施設利用者 外	平成30年度施設利用料 外	16,234,960
	預り金	鳥取税務署 外	3月分源泉徴収税 外	12,772,309
流動負債合計				107,039,326
負債合計				107,039,326
正味財産				2,146,854,368

附属明細書

１．基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

２．引当金の明細

該当なし。

平成３０年度事業計画

１　鳥取県立県民文化会館の実施事業

(1)　鳥取県立県民文化会館の管理運営

鳥取県からの指定を受け、県民文化会館の円滑な管理運営を行う。

ア　管理事務

イ　利用料徴収事務

ウ　利用促進事務

エ　教育機関連携事業事務

オ　鳥取県文化施設協議会事務局館

カ　公益社団法人全国公立文化施設協会中四国支部副支部長館

(2)　文化芸術事業の実施

国内外の質の高い舞台公演を県民に提供し、新しい鑑賞者の開拓、リピーターの維持発展に努め、鑑賞者層の拡大と普及を図るため伝統芸能や音楽公演を実施する。また、この鑑賞公演と連携した事業等を展開し、誰もが芸術文化に親しむことができる環境を生み出す事業を提供する。さらに、地域で活動する文化活動者を学校等の教育機関に派遣し、ワークショップや鑑賞機会を提供する事業を実施する。

	事業名	開催時期	開催場所
1	プロデュース創作公演第４弾「演劇公演」	平成３１年３月２３日、２４日	未定
2	とっとりの芸術宅配便	５月～２月 （４０回程度）	小・中学校、特別支援学校等
3	鳥取県クラシックアーティスト・オーディション支援事業	（事業内容） 平成２９年度オーディションによって選抜した若手アーティストに技術研鑽や公演機会の提供等（レッスン及びリサイタル）を行う。（支援者４名）	
4	高校生のための演劇ワークショップ事業	（事業内容） コミュニケーションワークショップ（高校演劇部員を対象に、演劇的手法を活用したワークショップを実施）及び高校生のための演劇スクール（高校演劇部員によるリーディング公演）を実施する。	
5	鳥取ブラスアカデミー（中学生のための吹奏楽クリニック）	１２月	とりぎん文化会館
6	鳥取県青少年郷土芸能の祭典２０１８	８月２６日（日）	豪円湯院イベント広場特設ステージ

２　鳥取県立倉吉未来中心の実施事業

鳥取県及び倉吉市（中部町分担金を含む。）からの指定を受け、倉吉未来中心の円滑な管理運営を行う。

ア　管理事務

イ　利用料徴収事務

ウ　利用促進事務

エ　地域連携・協働事業事務

３　財団の文化芸術事業の実施

(1)　文化芸術事業の実施

県民及び地域の文化活動者・団体と連携し、施設の特性を活かしながら文化芸術に気軽に触れる事業を実施し、新しい鑑賞者を開拓するとともに文化芸術を通した県民の生活の質の向上に繋げるため、次の事業を行う。

鑑賞型事業（９事業９公演：東部３公演、中部３公演、西部３公演）

	事業名（公演名）	開催時期	開催場所
1	東京バレエ団「白鳥の湖」	７月８日（日）	倉吉未来中心
2	大阪交響楽団オペラコンサート～山本耕平・佐田山千恵を迎えて～	７月１５日（日）	米子市公会堂
3	風間杜夫ひとり芝居「ピース」	８月１９日（日）	米子市公会堂
4	ＣＡＳＩＯＰＥＡ　３ｒｄ　ｉｎ　星取県	８月２５日（土）	倉吉未来中心
5	劇団四季「ソング＆ダンス６５」	１１月８日（木）	とりぎん文化会館
6	パリ管弦楽団　鳥取公演	１２月１３日（木）	とりぎん文化会館
7	ウィーン・リング・アンサンブルニューイヤーコンサート２０１９	１月６日（日）	米子市公会堂
8	ＨＡＮＡＧＡＴＡ狂言会ｉｎ倉吉	３月３日（日）	倉吉未来中心
9	人形浄瑠璃　文楽公演	３月２１日（木・祝）	鳥取市民会館

(2)　地域文化活性化受託事業の実施

ア　鳥取県からの補助を受けて、とりアート（鳥取県総合芸術文化祭）開催事業の事務、事業の円滑な運営を行う。

・　鳥取県総合芸術文化祭実行委員会事務局及び東・中・西部地区企画運営委員会事務局の運営

イ　鳥取県からの補助を受けて芸術鑑賞教室の開催のための事務、事業の円滑な運営を行う。

	事業名（公演名）	開催時期	開催場所
1	鳥取県総合芸術文化祭・とりアート２０１８	通　年	―
2	芸術鑑賞教室開催事業	通　年	―

４　文化振興事業基金の実施事業

鳥取県からの基金造成補助金を受け、県民の多様化、高度化する文化への志向に応えるための文化振興に関する事業の実施等の経費に充当する。

(1)　県民文化会館施設等整備費

(2)　友の会会員管理・チケット販売システム賃借料への充当

(3)　芸術鑑賞大型事業等への充当

収　支　予　算　書

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

科　　目	当年度	前年度	増　減	備　考
	円	円	円	
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	10,682,000	21,237,000	△ 10,555,000	
基本財産受取利息	10,682,000	21,237,000	△ 10,555,000	
管理運営事業収益	126,566,000	126,919,000	△ 353,000	
施設利用料収益	115,080,000	115,620,000	△ 540,000	
手数料収益	6,525,000	6,452,000	73,000	
使用料収益	3,959,000	3,910,000	49,000	
公衆電話通話料収益	54,000	55,000	△ 1,000	
複写機利用料収益	488,000	480,000	8,000	
携帯電話充電器利用料収益	10,000	12,000	△ 2,000	
入場料・参加料収益	450,000	390,000	60,000	
文化芸術事業収益	54,219,000	53,586,000	633,000	
入場料・参加料収益	47,941,000	47,091,000	850,000	
共催分配金収益	3,178,000	2,895,000	283,000	
友の会会費収益	1,800,000	1,800,000	0	
預りチケット等手数料収益	1,300,000	800,000	500,000	
協賛金収益	0	1,000,000	△ 1,000,000	
受託事業収益	417,937,000	417,987,000	△ 50,000	
県受託収益	339,533,000	339,583,000	△ 50,000	
市受託収益	78,404,000	78,404,000	0	
受取補助金等	68,811,000	62,080,000	6,731,000	
受取国庫助成金	0	5,805,000	△ 5,805,000	
受取民間助成金	1,500,000	0	1,500,000	
受取補助金等振替額	67,311,000	56,275,000	11,036,000	
雑収益	94,000	98,000	△ 4,000	
受取利息	10,000	14,000	△ 4,000	
有価証券利息	84,000	84,000	0	
経常収益計	678,309,000	681,907,000	△ 3,598,000	
(2) 経常費用				
事業費	663,058,907	666,480,621	△ 3,421,714	
役員報酬	1,000,000	1,000,000	0	
給料手当	209,731,377	202,985,868	6,745,509	
臨時雇賃金	186,000	496,000	△ 310,000	
福利厚生費	40,734,566	39,601,019	1,133,547	
旅費交通費	8,119,000	8,807,000	△ 688,000	
通信運搬費	5,369,000	5,544,000	△ 175,000	
減価償却費	68,071	336,681	△ 268,610	
消耗什器備品費	1,441,000	250,000	1,191,000	
消耗品費	8,062,000	7,788,000	274,000	
修繕費	11,045,000	9,859,000	1,186,000	
印刷製本費	5,839,000	6,556,000	△ 717,000	
食糧費	1,470,000	1,218,000	252,000	
燃料費	427,500	432,500	△ 5,000	

科　　目	当年度	前年度	増　減	備　考
	円	円	円	
光熱水料費	79,556,393	82,316,553	△ 2,760,160	
賃借料	28,185,000	32,276,000	△ 4,091,000	
保険費	1,106,000	1,028,000	78,000	
諸謝金	3,697,000	6,029,000	△ 2,332,000	
租税公課	15,203,000	14,220,000	983,000	
支払負担金	4,353,000	2,766,000	1,587,000	
委託費	230,680,000	233,990,000	△ 3,310,000	
支払手数料	6,786,000	8,981,000	△ 2,195,000	
管理費	15,335,492	15,775,895	△ 440,403	
役員報酬	824,000	779,000	45,000	
給与手当	8,043,623	7,777,132	266,491	
福利厚生費	1,597,434	1,552,981	44,453	
旅費交通費	513,000	354,000	159,000	
通信運搬費	130,000	137,000	△ 7,000	
減価償却費	17,328	12,835	4,493	
消耗品費	17,000	16,000	1,000	
印刷製本費	84,000	80,000	4,000	
食糧費	21,000	9,000	12,000	
燃料費	190,500	213,500	△ 23,000	
光熱水料費	2,288,607	2,897,447	△ 608,840	
賃借料	374,000	437,000	△ 63,000	
諸謝金	540,000	650,000	△ 110,000	
租税公課	85,000	99,000	△ 14,000	
支払負担金	128,000	272,000	△ 144,000	
委託費	11,000	11,000	0	
支払手数料	471,000	478,000	△ 7,000	
経常費用計	678,394,399	682,256,516	△ 3,862,117	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 85,399	△ 349,516	264,117	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 85,399	△ 349,516	264,117	
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 85,399	△ 349,516	264,117	
一般正味財産期首残高	114,428,857	114,283,331	145,526	
一般正味財産期末残高	114,343,458	113,933,815	409,643	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	10,682,000	21,237,000	△ 10,555,000	
一般正味財産への振替額	△ 37,548,000	△ 37,067,000	△ 481,000	
当期指定正味財産増減額	△ 26,866,000	△ 15,830,000	△ 11,036,000	
指定正味財産期首残高	2,053,772,833	2,055,565,438	△ 1,792,605	
指定正味財産期末残高	2,026,906,833	2,039,735,438	△ 12,828,605	
Ⅲ　正味財産期末残高	2,141,250,291	2,153,669,253	△ 12,418,962	

収　支　予　算　書　内　訳　表

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1　経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	6,578,000		4,104,000		10,682,000
基本財産受取利息	6,578,000		4,104,000		10,682,000
管理運営事業収益	71,820,943	54,745,057			126,566,000
施設利用料収益	65,351,284	49,728,716			115,080,000
手数料収益	3,668,269	2,856,731			6,525,000
使用料収益	2,246,366	1,712,634			3,959,000
公衆電話通話料収益	30,131	23,869			54,000
複写機利用料収益	278,709	209,291			488,000
携帯電話充電器利用料収益	5,564	4,436			10,000
入場料・参加料収益	240,620	209,380			450,000
文化芸術事業収益	54,219,000				54,219,000
入場料・参加料収益	47,941,000				47,941,000
共催分配金収益	3,178,000				3,178,000
友の会会費収益	1,800,000				1,800,000
預りチケット等手数料収益	1,300,000				1,300,000
協賛金収益	0				0
受託事業収益	246,366,425	171,570,575			417,937,000
県受託収益	204,655,497	134,877,503			339,533,000
市受託収益	41,710,928	36,693,072			78,404,000
受取補助金等	67,081,757	1,729,243			68,811,000
受取地方公共団体補助	40,445,000				40,445,000
受取国庫助成金	0				0
受取民間助成金	1,500,000				1,500,000
受取補助金等振替額	25,136,757	1,729,243			26,866,000
雑収益	41,496	36,504	16,000		94,000
受取利息	0	0	10,000		10,000
有価証券利息	41,496	36,504	6,000		84,000
経常収益計	446,107,621	228,081,379	4,120,000	0	678,309,000
(2) 経常費用					
事業費	453,805,320	209,253,587			663,058,907
役員報酬	825,000	175,000			1,000,000
給料手当	139,480,652	70,250,725			209,731,377
臨時雇賃金	186,000				186,000
福利厚生費	27,156,377	13,578,189			40,734,566
旅費交通費	7,193,375	925,625			8,119,000
通信運搬費	4,179,598	1,189,402			5,369,000
減価償却費	40,365	27,706			68,071
消耗什器備品費	802,907	638,093			1,441,000
消耗品費	5,396,565	2,665,435			8,062,000
修繕費	6,119,940	4,925,060			11,045,000
印刷製本費	5,425,615	413,385			5,839,000
食糧費	1,332,522	137,478			1,470,000
燃料費	291,466	136,034			427,500

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
光熱水料費	50,542,385	29,014,008			79,556,393
賃借料	21,432,613	6,752,387			28,185,000
保険料	716,337	389,663			1,106,000
諸謝金	3,257,548	439,452			3,697,000
租税公課	8,643,260	6,559,740			15,203,000
支払負担金	4,305,038	47,962			4,353,000
委託費	160,303,882	70,376,118			230,680,000
支払手数料	6,173,875	612,125			6,786,000
管理費			15,335,492		15,335,492
役員報酬			824,000		824,000
給料手当			8,043,623		8,043,623
福利厚生費			1,597,434		1,597,434
旅費交通費			513,000		513,000
通信運搬費			130,000		130,000
減価償却費			17,328		17,328
消耗品費			17,000		17,000
印刷製本費			84,000		84,000
食糧費			21,000		21,000
燃料費			190,500		190,500
光熱水料費			2,288,607		2,288,607
賃借料			374,000		374,000
諸謝金			540,000		540,000
租税公課			85,000		85,000
支払負担金			128,000		128,000
委託費			11,000		11,000
支払手数料			471,000		471,000
経常費用計	453,805,320	209,253,587	15,335,492	0	678,394,399
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,697,699	18,827,792	△ 11,215,492	0	△ 85,399
評価損益等計					0
当期経常増減額	△ 7,697,699	18,827,792	△ 11,215,492	0	△ 85,399
2　経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	6,994,046	△ 6,994,046			0
当期一般正味財産増減額	△ 703,653	11,833,746	△ 11,215,492	0	△ 85,399
一般正味財産期首残高	5,380,184	4,721,306	104,327,367	0	114,428,857
一般正味財産期末残高	4,676,531	16,555,052	93,111,875	0	114,343,458
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	6,578,000		4,104,000		10,682,000
一般正味財産への振替額	△ 33,444,000		△ 4,104,000		△ 37,548,000
当期指定正味財産増減額	△ 26,866,000		0	0	△ 26,866,000
指定正味財産期首残高	1,653,772,833		400,000,000	0	2,053,772,833
指定正味財産期末残高	1,626,906,833		400,000,000	0	2,026,906,833
Ⅲ　正味財産期末残高	1,631,583,364	16,555,052	493,111,875	0	2,141,250,291

（５）公益財団法人　鳥取童謡・おもちゃ館経営状況報告書

一　法人の概要

１　名　　称　　公益財団法人　鳥取童謡・おもちゃ館

２　目　　的　　多様化する県民の文化に対する要求に応えるため、童謡・おもちゃを通した各種文化事業を行い、もって童謡・おもちゃをテーマとした特色ある地域文化の振興に資することを目的とする。

３　公益認定年月日　　平成２５年３月２１日

（財団法人　鳥取童謡・おもちゃ館設立許可年月日

平成６年１０月１日）

４　設立登記年月日　　平成２５年４月１日

（財団法人　鳥取童謡・おもちゃ館設立登記年月日

平成６年１０月３日）

５　基　本　財　産　　出えん金　２４，０００，０００円

鳥取県出えん金　１２，０００，０００円

鳥取市出えん金　１２，０００，０００円

６　役　　員　　等　　評 議 員　　７人　　理　　事　　７人　　監　　事　　２人

評 議 員　　高　橋　紀　子（鳥取県地域振興部長）

〃　　田　中　洋　介（鳥取市企画推進部長）

〃　　五　島　朋　子（国立大学法人鳥取大学地域学部地域学研究科附属芸術文化センター教授）

〃　　尾　﨑　直　美（鳥取市文化団体協議会理事）

〃　　大　嶋　陽　一（鳥取県立博物館学芸課人文担当主任学芸員）

〃　　長　尾　志　保（鳥取県ＰＴＡ協議会事務局長）

〃　　小　谷　泰　司（社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会地域福祉課課長補佐）

理 事 長　　国　森　　洋（わらべ館館長）

理　　事　　西　岡　恵　子（「童謡・唱歌のふるさと鳥取」企画実行委員）

〃　　池　上　祥　子（鳥取県地域振興部文化振興監兼文化政策課長）

〃　　姫　村　正　仁（鳥取市企画推進部次長兼文化交流課長）

〃　　張　　漢　賢（公立大学法人鳥取環境大学環境学部教授）

〃　　成　清　仁　士（国立大学法人鳥取大学地域価値創造研究教育機構地域連携 PBL 推進室室長）

〃　　木　村　昭　彦

監　事　上　田　雅　稔（弁護士）

〃　　山　下　恭　史（親和商事株式会社代表取締役）

７　職　　員　　１３人（うち県退職職員　１人）

８　事　務　所　　鳥取市西町三丁目２０２番地

平成２９年度事業実施状況

実施事業（総事業費１６８，４８１千円）

法人の目的である、童謡とおもちゃをテーマとした特色ある地域文化の振興を図るため、童謡とおもちゃに関する各種文化事業を実施し、指定管理者としてわらべ館（県立童謡館及び鳥取世界おもちゃ館）の管理運営を行った。管理運営に際しては、協定書及び仕様書に基づき公共施設として広く一般の利用に供すとともに、利用促進を図り童謡とおもちゃをテーマとした複合文化施設として、一体的かつ効果的な童謡・唱歌とおもちゃ文化の普及啓発に努めた。

わらべ館の利用者については、年間目標である１２万人は達成したものの、団体客と友の会の入館がやや落ち込んだことと、無料ゾーンで開催する展示棟の来場者減が響き、前年度比マイナス８，４１４人となる１２４，０８０人となった。一方で、各種旅行雑誌等との提携などによる割引を利用した個人客と小中高生の利用はやや増加するなど、県外のファミリー層をターゲットとした広報には一定の成果が見られた。

１　童謡唱歌に関する事業（公益目的事業１　事業費８０，３１２千円）

童謡・唱歌の普及啓発を図るため、次の３つを柱とした事業を行った。

(1)　童謡唱歌体験事業

(2)　調査研究、資料収集事業

(3)　展示事業

当年度は、日頃から童謡唱歌を歌い継ぐ県内の合唱団に発表や交流の場を設けようと、「岡野貞一生誕１４０年記念　響け歌声！とっとり童謡フェスタ」を鳥取市民会館大ホールで開催した。ゲストには童謡歌手の岡崎裕美氏やたいらいさお氏ほかを迎え、公募によって選ばれた合唱団をはじめ高校の音楽部、親子で歌うグループなど総勢１８１名がステージに立った。

２　おもちゃに関する事業（公益目的事業２　事業費７９，５８１千円）

おもちゃ文化の普及啓発を図るため、次の３つを柱とした事業を行った。

(1)　おもちゃ文化体験事業

(2)　調査研究、資料収集事業

(3)　展示事業

昭和２年（１９２７年）にアメリカと日本の間で青い目の人形交流が行われて９０年の節目となることから企画展「青い目の人形　小さな瞳に映る９０年」を開催した。日米友好のために贈られ、現在も鳥取市立散岐小学校に保管されている青い目の人形を来館者、特に若年者や県外客にも実際にご覧いただく期間を設け、当時の歴史を紹介した。また、関連イベントとして、小学校の元教諭で青い目の人形の研究者である山本美千枝氏によるトークイベントを開催した。

３．法人管理事業（管理事業　事業費８，５８８千円）

財団管理事業

関係諸法令に則り、公益法人として適切な法人運営を行った。

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

一般会計　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	144,000	144,000	0
受取利息	144,000	144,000	0
文化事業収益	22,362,765	23,047,220	△ 684,455
入館料収益	16,173,450	16,925,300	△ 751,850
ほーる利用収益	1,774,225	1,673,510	100,715
友の会会費収益	1,725,000	1,782,500	△ 57,500
事業収益	567,200	454,550	112,650
館内販売売上高	2,122,890	2,211,360	△ 88,470
受取補助金等	146,258,805	143,072,111	3,186,694
県市受託収益	146,258,805	143,072,111	3,186,694
童謡館受託収益	73,629,697	71,780,043	1,849,654
おもちゃ館受託収益	72,629,108	71,292,068	1,337,040
雑収益	707,441	801,341	△ 93,900
受取利息	321	664	△ 343
雑収益	707,120	800,677	△ 93,557
自販機受取手数料	478,794	491,589	△ 12,795
その他雑収益	228,326	309,088	△ 80,762
経常収益計	169,473,011	167,064,672	2,408,339
(2) 経常費用			
文化事業費	159,892,967	158,092,724	1,800,243
報酬	14,396,316	14,209,984	186,332
役員報酬	4,355,774	4,355,775	△ 1
非常勤職員報酬	10,010,542	9,819,209	191,333
その他報酬	30,000	35,000	△ 5,000
給料手当	42,367,106	42,219,738	147,368
職員給料	28,977,210	29,263,482	△ 286,272
職員手当	10,474,660	10,072,026	402,634
賞与引当金繰入	2,915,236	2,884,230	31,006
臨時雇い賃金	1,513,980	1,550,250	△ 36,270
退職給付費用	864,000	864,000	0
福利厚生費	8,786,873	8,709,915	76,958
福利厚生費	6,614,480	6,564,528	49,952
報酬福利厚生費	2,038,188	2,011,545	26,643
賃金福利厚生費	4,569	4,681	△ 112
法定外福利費	129,636	129,161	475
旅費交通費	632,289	585,989	46,300
費用弁償	19,355	47,180	△ 27,825
普通旅費	269,300	342,300	△ 73,000
特別旅費	343,634	196,509	147,125
通信運搬費	1,630,413	1,568,001	62,412
消耗什器備品費	1,629,046	2,011,658	△ 382,612

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

一般会計　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
消耗品費	4,018,676	4,009,871	8,805
食糧費	560,241	433,846	126,395
修繕費	3,331,584	3,543,523	△ 211,939
印刷製本費	2,655,544	2,369,567	285,977
燃料費	72,584	83,170	△ 10,586
光熱水費	17,508,936	15,937,519	1,571,417
電気代	12,083,596	10,948,019	1,135,577
水道代	618,918	654,839	△ 35,921
下水道代	364,016	617,245	△ 253,229
ガス代	4,442,406	3,717,416	724,990
使用料賃借料	4,801,472	4,132,299	669,173
保険料	331,102	291,862	39,240
諸謝金	3,945,994	3,529,427	416,567
租税公課	5,269,667	5,903,280	△ 633,613
支払負担金	146,000	120,800	25,200
委託費	37,486,840	37,255,514	231,326
支払手数料	1,096,007	1,315,320	△ 219,313
広告宣伝費	4,936,140	5,499,870	△ 563,730
減価償却費	167,208	155,436	11,772
館内販売仕入高	1,744,949	1,791,885	△ 46,936
財団管理費	8,587,679	8,477,981	109,698
報酬	628,975	688,974	△ 59,999
役員報酬	628,975	638,974	△ 9,999
その他報酬	0	50,000	△ 50,000
給料手当	4,707,457	4,691,082	16,375
職員給料	3,219,690	3,251,498	△ 31,808
職員手当	1,163,852	1,119,113	44,739
賞与引当金繰入	323,915	320,471	3,444
臨時雇い賃金	22,800	12,638	10,162
退職給付費用	96,000	96,000	0
福利厚生費	980,877	967,283	13,594
福利厚生費	734,942	729,392	5,550
報酬福利厚生費	226,464	223,504	2,960
賃金福利厚生費	66	36	30
法定外福利費	19,405	14,351	5,054
旅費交通費	10,085	39,335	△ 29,250
費用弁償	4,555	18,935	△ 14,380
普通旅費	5,530	20,400	△ 14,870
通信運搬費	62,241	17,792	44,449
消耗品費	344,911	317,132	27,779
食糧費	3,851	7,091	△ 3,240
印刷製本費	97,602	108,170	△ 10,568
光熱水費	379,507	338,117	41,390
電気代	261,913	232,265	29,648

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

一般会計　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
水道代	13,415	13,892	△ 477
下水道代	7,890	13,095	△ 5,205
ガス代	96,289	78,865	17,424
使用料賃借料	280,791	262,404	18,387
保険料	14,500	14,800	△ 300
諸謝金	294,200	259,200	35,000
租税公課	517,333	512,720	4,613
支払負担金	12,920	27,640	△ 14,720
委託費	123,983	102,815	21,168
支払手数料	1,394	2,318	△ 924
減価償却費	8,252	12,470	△ 4,218
経常費用計	168,480,646	166,570,705	1,909,941
評価損益等調整前当期経常増減額	992,365	493,967	498,398
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	992,365	493,967	498,398
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	992,364	493,967	498,397
一般正味財産期首残高	1,827,667	1,333,700	493,967
一般正味財産期末残高	2,820,031	1,827,667	992,364
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
童謡館事業資産	1,720,134	770,260	949,874
受取補助金等	1,720,000	770,000	950,000
特定資産運用益	134	260	△ 126
おもちゃ館事業資産	1,387,075	361,140	1,025,935
受取補助金等	1,387,000	361,000	1,026,000
特定資産運用益	75	140	△ 65
当期指定正味財産増減額	3,107,209	1,131,400	1,975,809
指定正味財産期首残高	43,711,362	42,579,962	1,131,400
指定正味財産期末残高	46,818,571	43,711,362	3,107,209
Ⅲ　正味財産期末残高	49,638,602	45,539,029	4,099,573

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	合　計
	童謡事業	おもちゃ事業	小計		
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1．経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	144,000	144,000
受取利息	0	0	0	144,000	144,000
文化事業収益	6,188,124	7,738,814	13,926,938	8,435,827	22,362,765
入館料収益	3,868,812	3,868,811	7,737,623	8,435,827	16,173,450
ほーる利用収益	887,112	887,113	1,774,225	0	1,774,225
友の会会費収益	862,500	862,500	1,725,000	0	1,725,000
事業収益	373,900	193,300	567,200	0	567,200
館内販売売上高	195,800	1,927,090	2,122,890	0	2,122,890
受取補助金等	73,629,697	72,629,108	146,258,805	0	146,258,805
県市受託収益	73,629,697	72,629,108	146,258,805	0	146,258,805
童謡館受託収益	73,629,697	0	73,629,697	0	73,629,697
おもちゃ館受託収益	0	72,629,108	72,629,108	0	72,629,108
雑収益	361,221	346,220	707,441	0	707,441
受取利息	161	160	321	0	321
雑収益	361,060	346,060	707,120	0	707,120
自販機受取手数料	239,397	239,397	478,794	0	478,794
その他雑収益	121,663	106,663	228,326	0	228,326
経常収益計	80,179,042	80,714,142	160,893,184	8,579,827	169,473,011
(2) 経常費用					
文化事業費	80,312,185	79,580,782	159,892,967		159,892,967
報酬	7,198,158	7,198,158	14,396,316		14,396,316
役員報酬	2,177,887	2,177,887	4,355,774		4,355,774
非常勤職員報酬	5,005,271	5,005,271	10,010,542		10,010,542
その他報酬	15,000	15,000	30,000		30,000
給料手当	21,183,553	21,183,553	42,367,106		42,367,106
職員給料	14,488,605	14,488,605	28,977,210		28,977,210
職員手当	5,237,330	5,237,330	10,474,660		10,474,660
賞与引当金繰入	1,457,618	1,457,618	2,915,236		2,915,236
臨時雇い賃金	0	1,513,980	1,513,980		1,513,980
退職給付費用	432,000	432,000	864,000		864,000
福利厚生費	4,391,152	4,395,721	8,786,873		8,786,873
福利厚生費	3,307,240	3,307,240	6,614,480		6,614,480
報酬福利厚生費	1,019,094	1,019,094	2,038,188		2,038,188
賃金福利厚生費	0	4,569	4,569		4,569
法定外福利費	64,818	64,818	129,636		129,636
旅費交通費	405,294	226,995	632,289		632,289
費用弁償	12,000	7,355	19,355		19,355
普通旅費	117,190	152,110	269,300		269,300
特別旅費	276,104	67,530	343,634		343,634
通信運搬費	896,449	733,964	1,630,413		1,630,413

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	合　計
	童謡事業	おもちゃ事業	小計		
消耗什器備品費	764,084	864,962	1,629,046		1,629,046
消耗品費	1,705,541	2,313,135	4,018,676		4,018,676
食糧費	383,111	177,130	560,241		560,241
修繕費	1,920,132	1,411,452	3,331,584		3,331,584
印刷製本費	1,516,714	1,138,830	2,655,544		2,655,544
燃料費	36,292	36,292	72,584		72,584
光熱水費	8,754,468	8,754,468	17,508,936		17,508,936
電気代	6,041,798	6,041,798	12,083,596		12,083,596
水道代	309,459	309,459	618,918		618,918
下水道代	182,008	182,008	364,016		364,016
ガス代	2,221,203	2,221,203	4,442,406		4,442,406
使用料賃借料	2,648,974	2,152,498	4,801,472		4,801,472
保険料	165,551	165,551	331,102		331,102
諸謝金	3,458,903	487,091	3,945,994		3,945,994
租税公課	2,634,833	2,634,834	5,269,667		5,269,667
支払負担金	64,500	81,500	146,000		146,000
委託費	18,470,059	19,016,781	37,486,840		37,486,840
支払手数料	680,032	415,975	1,096,007		1,096,007
広告宣伝費	2,468,070	2,468,070	4,936,140		4,936,140
減価償却費	37,134	130,074	167,208		167,208
館内販売仕入高	97,181	1,647,768	1,744,949		1,744,949
財団管理費				8,587,679	8,587,679
報酬				628,975	628,975
役員報酬				628,975	628,975
給料手当				4,707,457	4,707,457
職員給料				3,219,690	3,219,690
職員手当				1,163,852	1,163,852
賞与引当金繰入				323,915	323,915
臨時雇い賃金				22,800	22,800
退職給付費用				96,000	96,000
福利厚生費				980,877	980,877
福利厚生費				734,942	734,942
報酬福利厚生費				226,464	226,464
賃金福利厚生費				66	66
法定外福利費				19,405	19,405
旅費交通費				10,085	10,085
費用弁償				4,555	4,555
普通旅費				5,530	5,530
通信運搬費				62,241	62,241
消耗品費				344,911	344,911
食糧費				3,851	3,851
印刷製本費				97,602	97,602
光熱水費				379,507	379,507

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	合　計
	童謡事業	おもちゃ事業	小計		
電気代				261,913	261,913
水道代				13,415	13,415
下水道代				7,890	7,890
ガス代				96,289	96,289
使用料賃借料				280,791	280,791
保険料				14,500	14,500
諸謝金				294,200	294,200
租税公課				517,333	517,333
支払負担金				12,920	12,920
委託費				123,983	123,983
支払手数料				1,394	1,394
減価償却費				8,252	8,252
経常費用計	80,312,185	79,580,782	159,892,967	8,587,679	168,480,646
評価損益等調整前当期－－経常増減額	△ 133,143	1,133,360	1,000,217	△ 7,852	992,365
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 133,143	1,133,360	1,000,217	△ 7,852	992,365
２．経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	0	0	1	1
経常外費用計	0	0	0	1	1
当期経常外増減額	0	0	0	△ 1	△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 133,143	1,133,360	1,000,217	△ 7,853	992,364
一般正味財産期首残高	1,113,619	655,441	1,769,060	58,607	1,827,667
一般正味財産期末残高	980,476	1,788,801	2,769,277	50,754	2,820,031
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
童謡館事業資産	1,720,134	0	1,720,134	0	1,720,134
受取補助金等	1,720,000	0	1,720,000	0	1,720,000
特定資産運用益	134	0	134	0	134
おもちゃ館事業資産	0	1,387,075	1,387,075	0	1,387,075
受取補助金等	0	1,387,000	1,387,000	0	1,387,000
特定資産運用益	0	75	75	0	75
当期指定正味財産増減額	1,720,134	1,387,075	3,107,209	0	3,107,209
指定正味財産期首残高	12,838,495	6,872,867	19,711,362	24,000,000	43,711,362
指定正味財産期末残高	14,558,629	8,259,942	22,818,571	24,000,000	46,818,571
Ⅲ　正味財産期末残高	15,539,105	10,048,743	25,587,848	24,050,754	49,638,602

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

一般会計　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	14,357,599	16,598,047	△ 2,240,448
現金	467,788	411,990	55,798
普通預金	13,889,811	16,186,057	△ 2,296,246
未収金	396,107	704,689	△ 308,582
商品	1,578,169	1,220,627	357,542
貯蔵品	35,260	35,057	203
前払費用	92,000	152,804	△ 60,804
流動資産合計	16,459,135	18,711,224	△ 2,252,089
2．固定資産			
(1) 基本財産			
鳥取県債	24,000,000	24,000,000	0
基本財産合計	24,000,000	24,000,000	0
(2) 特定資産			
童謡館事業資産	14,558,629	12,838,495	1,720,134
普通預金	14,558,629	12,838,495	1,720,134
おもちゃ館事業資産	8,259,942	6,872,867	1,387,075
普通預金	8,259,942	6,872,867	1,387,075
特定資産合計	22,818,571	19,711,362	3,107,209
(3) その他固定資産			
什器備品	1,206,602	571,983	634,619
その他固定資産合計	1,206,602	571,983	634,619
固定資産合計	48,025,173	44,283,345	3,741,828
資産合計	64,484,308	62,994,569	1,489,739
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	10,023,730	13,264,330	△ 3,240,600
前受金	193,930	153,350	40,580
預り金	925,926	444,590	481,336
賞与引当金	3,702,120	3,593,270	108,850
流動負債合計	14,845,706	17,455,540	△ 2,609,834
負債合計	14,845,706	17,455,540	△ 2,609,834
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	46,818,571	43,711,362	3,107,209
（うち基本財産への充当額）	24,000,000	24,000,000	0
（うち特定資産への充当額）	22,818,571	19,711,362	3,107,209
2．一般正味財産	2,820,031	1,827,667	992,364
正味財産合計	49,638,602	45,539,029	4,099,573
負債及び正味財産合計	64,484,308	62,994,569	1,489,739

収支計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

一般会計　　（単位:円）

科　　目	予算額	決算額	差　異
Ⅰ　事業活動収支の部			
１．事業活動収入			
基本財産運用収入	144,000	144,000	0
利息収入	144,000	144,000	0
文化事業収入	22,687,000	22,362,765	324,235
入館料収入	16,444,000	16,173,450	270,550
ほーる利用収入	1,654,000	1,774,225	△ 120,225
友の会会費収入	1,810,000	1,725,000	85,000
事業収入	489,000	567,200	△ 78,200
館内販売売上収入	2,290,000	2,122,890	167,110
補助金等収入	148,384,000	146,258,805	2,125,195
県市受託収入	148,384,000	146,258,805	2,125,195
童謡館受託収入	74,690,000	73,629,697	1,060,303
おもちゃ館受託収入	73,694,000	72,629,108	1,064,892
雑収入	682,000	707,441	△ 25,441
利息収入	2,000	321	1,679
雑収入	680,000	707,120	△ 27,120
自販機受取手数料収入	480,000	478,794	1,206
その他雑収入	200,000	228,326	△ 28,326
事業活動収入計	171,897,000	169,473,011	2,423,989
２．事業活動支出			
文化事業費支出	164,269,000	160,083,104	4,185,896
報酬	14,444,000	14,396,316	47,684
役員報酬	4,356,000	4,355,774	226
非常勤職員報酬	10,018,000	10,010,542	7,458
その他報酬	70,000	30,000	40,000
給料手当	42,540,000	42,367,106	172,894
職員給料	28,990,000	28,977,210	12,790
職員手当	10,618,000	10,474,660	143,340
賞与引当金繰入	2,932,000	2,915,236	16,764
臨時雇い賃金	1,667,000	1,513,980	153,020
退職給付費用	864,000	864,000	0
福利厚生費	8,930,000	8,786,873	143,127
福利厚生費	6,648,000	6,614,480	33,520
報酬福利厚生費	2,088,000	2,038,188	49,812
賃金福利厚生費	8,000	4,569	3,431
法定外福利費	186,000	129,636	56,364
旅費交通費	1,225,000	632,289	592,711
費用弁償	80,000	19,355	60,645
普通旅費	507,000	269,300	237,700
特別旅費	638,000	343,634	294,366
通信運搬費	1,868,000	1,630,216	237,784
消耗什器備品費	2,100,000	1,629,046	470,954
消耗品費	4,362,000	4,018,676	343,324
食糧費	761,000	560,241	200,759
修繕費	3,350,000	3,331,584	18,416

収支計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

一般会計　　（単位：円）

科　　目	予算額	決算額	差　異
印刷製本費	2,709,000	2,655,544	53,456
燃料費	134,000	72,584	61,416
光熱水費	17,602,000	17,508,936	93,064
電気代	12,132,000	12,083,596	48,404
水道代	626,000	618,918	7,082
下水道代	392,000	364,016	27,984
ガス代	4,452,000	4,442,406	9,594
使用料賃借料	5,082,000	4,801,472	280,528
保険料	339,000	331,102	7,898
諸謝金	4,446,000	3,945,994	500,006
租税公課	5,280,000	5,269,667	10,333
支払負担金	192,000	146,000	46,000
委託費	37,815,000	37,486,840	328,160
支払手数料	1,469,000	1,096,007	372,993
広告宣伝費	4,950,000	4,936,140	13,860
館内販売仕入高	2,140,000	2,102,491	37,509
法人管理費支出	9,026,000	8,579,827	446,173
報酬	734,000	628,975	105,025
役員報酬	734,000	628,975	105,025
給料手当	4,750,000	4,707,457	42,543
職員給料	3,222,000	3,219,690	2,310
職員手当	1,180,000	1,163,852	16,148
賞与引当金繰入	348,000	323,915	24,085
臨時雇い賃金	23,000	22,800	200
退職給付費用	96,000	96,000	0
福利厚生費	987,000	980,877	6,123
福利厚生費	739,000	734,942	4,058
報酬福利厚生費	227,000	226,464	536
賃金福利厚生費	1,000	66	934
法定外福利費	20,000	19,405	595
旅費交通費	120,000	10,085	109,915
費用弁償	20,000	4,555	15,445
普通旅費	100,000	5,530	94,470
通信運搬費	66,000	62,241	3,759
消耗品費	345,000	344,911	89
食糧費	5,000	3,851	1,149
印刷製本費	116,000	97,602	18,398
光熱水費	386,000	379,507	6,493
電気代	262,000	261,913	87
水道代	14,000	13,415	585
下水道代	12,000	7,890	4,110
ガス代	98,000	96,289	1,711
使用料賃借料	300,000	280,791	19,209
保険料	20,000	14,500	5,500
諸謝金	295,000	294,200	800
租税公課	608,000	517,733	90,267

収支計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

一般会計　　（単位:円）

科　　目	予算額	決算額	差　異
支払負担金	20,000	12,920	7,080
委託費	125,000	123,983	1,017
支払手数料	30,000	1,394	28,606
事業活動支出計	173,295,000	168,662,931	4,632,069
事業活動収支差額	△ 1,398,000	810,080	△ 2,208,080
Ⅱ　投資活動収支の部			
１．投資活動収入			
特定資産取崩収入	1,398,000	0	1,398,000
童謡館事業資産取崩収入	1,398,000	0	1,398,000
投資活動収入計	1,398,000	0	1,398,000
２．投資活動支出			
固定資産取得支出	0	810,080	△ 810,080
備品購入支出	0	810,080	△ 810,080
投資活動支出計	0	810,080	△ 810,080
投資活動収支差額	1,398,000	△ 810,080	2,208,080
Ⅲ　財務活動収支の部			
１．財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
２．財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

収支計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	合　計
	童謡事業	おもちゃ事業	小計		
Ⅰ　事業活動収支の部					
1．事業活動収入					
基本財産運用収入	0	0	0	144,000	144,000
利息収入	0	0	0	144,000	144,000
文化事業収入	6,188,124	7,738,814	13,926,938	8,435,827	22,362,765
入館料収入	3,868,812	3,868,811	7,737,623	8,435,827	16,173,450
ほーる利用収入	887,112	887,113	1,774,225	0	1,774,225
友の会会費収入	862,500	862,500	1,725,000	0	1,725,000
事業収入	373,900	193,300	567,200	0	567,200
館内販売売上収入	195,800	1,927,090	2,122,890	0	2,122,890
補助金等収入	73,629,697	72,629,108	146,258,805	0	146,258,805
県市受託収入	73,629,697	72,629,108	146,258,805	0	146,258,805
童謡館受託収入	73,629,697	0	73,629,697	0	73,629,697
おもちゃ館受託収入	0	72,629,108	72,629,108	0	72,629,108
雑収入	361,221	346,220	707,441	0	707,441
利息収入	161	160	321	0	321
雑収入	361,060	346,060	707,120	0	707,120
自販機受取手数料収入	239,397	239,397	478,794	0	478,794
その他雑収入	121,663	106,663	228,326	0	228,326
事業活動収入計	80,179,042	80,714,142	160,893,184	8,579,827	169,473,011
2．事業活動支出					
文化事業費支出	80,179,042	79,904,062	160,083,104		160,083,104
報酬	7,198,158	7,198,158	14,396,316		14,396,316
役員報酬	2,177,887	2,177,887	4,355,774		4,355,774
非常勤職員報酬	5,005,271	5,005,271	10,010,542		10,010,542
その他報酬	15,000	15,000	30,000		30,000
給料手当	21,183,553	21,183,553	42,367,106		42,367,106
職員給料	14,488,605	14,488,605	28,977,210		28,977,210
職員手当	5,237,330	5,237,330	10,474,660		10,474,660
賞与引当金繰入	1,457,618	1,457,618	2,915,236		2,915,236
臨時雇い賃金	0	1,513,980	1,513,980		1,513,980
退職給付費用	432,000	432,000	864,000		864,000
福利厚生費	4,391,152	4,395,721	8,786,873		8,786,873
福利厚生費	3,307,240	3,307,240	6,614,480		6,614,480
報酬福利厚生費	1,019,094	1,019,094	2,038,188		2,038,188
賃金福利厚生費	0	4,569	4,569		4,569
法定外福利費	64,818	64,818	129,636		129,636
旅費交通費	405,294	226,995	632,289		632,289
費用弁償	12,000	7,355	19,355		19,355
普通旅費	117,190	152,110	269,300		269,300
特別旅費	276,104	67,530	343,634		343,634
通信運搬費	896,351	733,865	1,630,216		1,630,216
消耗什器備品費	764,084	864,962	1,629,046		1,629,046

収支計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	合　計
	童謡事業	おもちゃ事業	小計		
消耗品費	1,705,541	2,313,135	4,018,676		4,018,676
食糧費	383,111	177,130	560,241		560,241
修繕費	1,920,132	1,411,452	3,331,584		3,331,584
印刷製本費	1,516,714	1,138,830	2,655,544		2,655,544
燃料費	36,292	36,292	72,584		72,584
光熱水費	8,754,468	8,754,468	17,508,936		17,508,936
電気代	6,041,798	6,041,798	12,083,596		12,083,596
水道代	309,459	309,459	618,918		618,918
下水道代	182,008	182,008	364,016		364,016
ガス代	2,221,203	2,221,203	4,442,406		4,442,406
使用料賃借料	2,648,974	2,152,498	4,801,472		4,801,472
保険料	165,551	165,551	331,102		331,102
諸謝金	3,458,903	487,091	3,945,994		3,945,994
租税公課	2,634,833	2,634,834	5,269,667		5,269,667
支払負担金	64,500	81,500	146,000		146,000
委託費	18,470,059	19,016,781	37,486,840		37,486,840
支払手数料	680,032	415,975	1,096,007		1,096,007
広告宣伝費	2,468,070	2,468,070	4,936,140		4,936,140
館内販売仕入高	1,270	2,101,221	2,102,491		2,102,491
法人管理費支出				8,579,827	8,579,827
報酬				628,975	628,975
役員報酬				628,975	628,975
給料手当				4,707,457	4,707,457
職員給料				3,219,690	3,219,690
職員手当				1,163,852	1,163,852
賞与引当金繰入				323,915	323,915
臨時雇い賃金				22,800	22,800
退職給付費用				96,000	96,000
福利厚生費				980,877	980,877
福利厚生費				734,942	734,942
報酬福利厚生費				226,464	226,464
賃金福利厚生費				66	66
法定外福利費				19,405	19,405
旅費交通費				10,085	10,085
費用弁償				4,555	4,555
普通旅費				5,530	5,530
通信運搬費				62,241	62,241
消耗品費				344,911	344,911
食糧費				3,851	3,851
印刷製本費				97,602	97,602
光熱水費				379,507	379,507
電気代				261,913	261,913
水道代				13,415	13,415

収支計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	合　計
	童謡事業	おもちゃ事業	小計		
下水道代				7,890	7,890
ガス代				96,289	96,289
使用料賃借料				280,791	280,791
保険料				14,500	14,500
諸謝金				294,200	294,200
租税公課				517,733	517,733
支払負担金				12,920	12,920
委託費				123,983	123,983
支払手数料				1,394	1,394
事業活動支出計	80,179,042	79,904,062	160,083,104	8,579,827	168,662,931
事業活動収支差額	0	810,080	810,080	0	810,080
Ⅱ　投資活動収支の部					
１．投資活動収入					
投資活動収入計	0	0	0	0	0
２．投資活動支出					
固定資産取得支出	0	810,080	810,080	0	810,080
備品購入支出	0	810,080	810,080	0	810,080
投資活動支出計	0	810,080	810,080	0	810,080
投資活動収支差額	0	△ 810,080	△ 810,080	0	△ 810,080
Ⅲ　財務活動収支の部					
１．財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
２．財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0

財務諸表に対する注記

１．継続事業の前提に関する注記

記載すべき事項はありません。

２．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期目的保有債券は取得価額をもって評価額としています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式を採用しています。

３．会計方針の変更

会計方針に変更はありません。

４．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
鳥取県債	24,000,000	0	0	24,000,000
小　　計	24,000,000	0	0	24,000,000
特定資産				
童謡館資産				
普通預金	12,838,495	1,720,134	0	14,558,629
おもちゃ館資産				
普通預金	6,872,867	1,387,075	0	8,259,942
小　　計	19,711,362	3,107,209	0	22,818,571
合　　計	43,711,362	3,107,209	0	46,818,571

５．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
鳥取県債	24,000,000	24,000,000	0	0
小　　計	24,000,000	24,000,000	0	0
特定資産				
童謡館事業資産				
普通預金	14,558,629	14,558,629	0	0
おもちゃ館事業資産				
普通預金	8,259,942	8,259,942	0	0
小　　計	22,818,571	22,818,571	0	0
合　　計	46,818,571	46,818,571	0	0

６．担保に供している資産

該当事項はありません。

７．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品（除雪機等16点）	4,260,385	3,053,783	1,206,602
合　　計	4,260,385	3,053,783	1,206,602

８．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未　収　金			
入館未収金	342,400	0	342,400
自動販売機３月分売上	47,395	0	47,395
鳥取県債未収利息	6,312	0	6,312
合　　計	396,107	0	396,107

９．保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当事項はありません。

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
鳥取県債（償還期日：平成36年3月31日）	24,000,000	24,000,000	0
合　　計	24,000,000	24,000,000	0

１１．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
鳥取県立童謡館基金造成事業補助金	鳥取県	12,838,495	1,720,134	0	14,558,629	指定正味財産 特定資産
鳥取世界おもちゃ館基金造成事業補助金	鳥取市	6,872,867	1,387,075	0	8,259,942	指定正味財産 特定資産
合　　計		19,711,362	3,107,209	0	22,818,571	

１２．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項はありません。

１３．関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

収支計算書に対する注記

１．資金の範囲
　　資金の範囲には、下記の科目を含めています。

現金預金
現金
普通預金
資金諸口
未収金
前払金
立替金
前払費用
短期借入金
未払金
前受金
預り金
仮受金
賞与引当金

２．次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科　　目	前期末残高	当期末残高
現金預金	16,598,047	14,357,599
現金	411,990	467,788
普通預金	16,186,057	13,889,811
未収金	704,689	396,107
前払費用	152,804	92,000
合　　計	17,455,540	14,845,706
未払金	13,264,330	10,023,730
前受金	153,350	193,930
預り金	444,590	925,926
賞与引当金	3,593,270	3,702,120
合　　計	17,455,540	14,845,706
次期繰越収支差額	0	0

３．科目間の流用及び予備費の使用について
　　(1) 科目間の流用
　　科目間の流用については、次のとおりです。

科　　目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
文化事業費			
非常勤報酬	9,768,000	250,000	10,018,000
賞与引当金繰入	3,132,000	△ 200,000	2,932,000
報酬福利厚生費	2,138,000	△ 50,000	2,088,000
修繕費	3,100,000	250,000	3,350,000
委託費	39,245,000	△ 1,330,000	37,915,000
特別旅費	758,000	△ 120,000	638,000
保険料	319,000	20,000	339,000

科　　目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
租税公課	5,100,000	180,000	5,280,000
支払手数料	1,569,000	△ 200,000	1,369,000
広告宣伝費	2,600,000	2,350,000	4,950,000
消耗品費	3,100,000	△ 300,000	2,800,000
電気代	12,282,000	△ 150,000	12,132,000
下水道代	542,000	△ 150,000	392,000
ガス代	4,602,000	△ 150,000	4,452,000
諸謝金	4,846,000	△ 400,000	4,446,000
法人管理費			
臨時雇い賃金	0	23,000	23,000
報酬福利厚生費	74,000	153,000	227,000
賃金福利厚生費	0	1,000	1,000
法定外福利費	16,000	4,000	20,000
消耗品費	260,000	85,000	345,000
電気代	261,000	1,000	262,000
諸謝金	260,000	35,000	295,000
租税公課	910,000	△ 302,000	608,000

財産目録

平成30年 3月31日現在

一般会計　　（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金として	467,788
	預金	普通預金		13,889,811
		鳥取銀行	運転資金として	11,923,663
		山陰合同銀行	運転資金として	1,966,148
	未収金		入館料未収金等　11件	396,107
	商品		繰越商品	1,578,169
	貯蔵品		郵券、印紙	35,260
	前払費用		前払い保険料等　3件	92,000
流動資産合計				16,459,135
（固定資産）				
基本財産				
	鳥取県債	償還期限10年、償還期日平成36年3月31日	基本財産であり、運用益を法人管理費に充てています。	24,000,000
特定資産			交付者により公益目的事業への使用を定められた公益目的保有財産です。	
	童謡館事業資産		鳥取県より、童謡を通した文化事業費または県立童謡館の管理運営費に使用することが定められています。	14,558,629
	普通預金	山陰合同銀行		14,558,629
	おもちゃ館事業資産		鳥取市より、おもちゃを通した文化事業費または鳥取世界おもちゃ館の管理運営費に使用することが定められています。	8,259,942
	普通預金	山陰合同銀行		8,259,942
その他固定資産				
	什器備品		除雪機等16点	1,206,602
固定資産合計				48,025,173
資産合計				64,484,308
（流動負債）				
	未払金			10,023,730
	鳥取県委託料精算による返納額		鳥取県への委託料返還額	1,060,303
	鳥取市委託料精算による返納額		鳥取市への委託料返還額	1,064,892
	その他未払金		電気代3月分ほか	7,898,535
	前受金		いべんとほーる利用料、友の会会費	193,930
	預り金			925,926
	所得税		3月分	116,281
	社会保険料		2、3月分	633,445
	市県民税		3月分	176,200
	賞与引当金		6月賞与分	3,702,120
流動負債合計				14,845,706
負債合計				14,845,706
正味財産				49,638,602

附属明細書

１．基本財産及び特定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	鳥取県債	24,000,000	0	0	24,000,000
	基本財産合計	24,000,000	0	0	24,000,000
特定資産	童謡館事業資産				
	普通預金	12,838,495	1,720,134	0	14,558,629
	おもちゃ館事業資産				
	普通預金	6,872,867	1,387,075	0	8,259,942
	特定資産合計	19,711,362	3,107,209	0	22,818,571

２．引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,593,270	3,702,120	3,593,270	0	3,702,120

平成３０年度事業計画

１　基本方針

当財団は、多様化する県民の文化に対する要求に応えるため童謡・唱歌やおもちゃを通した各種文化事業を行い、もって童謡・唱歌やおもちゃをテーマとした特色ある地域文化の振興に資することを目的に、鳥取県と鳥取市の出えんにより平成６年に発足した。平成７年７月７日に鳥取県立童謡館、鳥取世界おもちゃ館（両館を合わせた愛称を「わらべ館」という。）が開館してからは、以来２０余年に亘って県市より施設の管理運営を任され、両館を拠点に童謡・唱歌とおもちゃをテーマとした各種事業を実施し、使命の実現を図ってきた。

財団運営の基本的な考え方としては、公平公正を旨とし、利用者にとって広く受益機会の開かれた“うた”と“おもちゃ”の文化事業を提供する。わらべ館の運営に際しては館のキャッチフレーズである「すべての子どもたちと子どもの心を忘れないすべての大人たちのために」を常に念頭に置き、以下の３点を運営の柱として、県民や来館者に愛され親しまれる施設となるよう努力する。童謡・唱歌とおもちゃをテーマとした各種文化事業の実施により、わらべ館の利用者を増やすことを通して、財団の目的である童謡とおもちゃをテーマとした特色ある地域文化の発展に力を尽くす。

ア　「童謡・唱歌とおもちゃ」をテーマとしたミュージアム

イ　国の内外に誇りうる鳥取の重要な文化・観光施設

ウ　子どもから高齢者までの重要な生涯学習施設

２　実施事業（総事業費１６５，６６５千円）

財団の目的を達成するため、指定管理者としてわらべ館の管理運営を行うとともに、次の事業を実施する。

(1)　童謡・唱歌に関する事業（公益目的事業１　事業費８４，６１７千円）

ア　童謡・唱歌体験事業

童謡唱歌に親しむ機会を提供するため、実際に童謡唱歌を歌ったり聴いたりすることの出来る体験活動を実施する。童謡館で定期、臨時の唱歌教室を開催するほか、希望する団体や施設を募り、現地に出向いてのコンサートを実施するなどして、童謡唱歌の普及と愛好者人口の拡大に努めるほか、家庭でも唱歌にも親しんでいただくことを目的として、オリジナルの唱歌集（一冊２００円）の販売を行う。また、本年度は童謡を生み出した雑誌『赤い鳥』が誕生して１００年の年であり、それを記念して童謡・唱歌の歴史を振り返るコンサートを開催する。

イ　調査研究、資料収集事業

「童謡・唱歌のふるさと鳥取」としての情報発信を行うため、日本の音楽教育の発展に大きな役割を果たした三人の音楽家、岡野貞一・田村虎蔵・永井幸次をはじめ本県ゆかりの音楽家に関する資料や、童謡唱歌全般に係る資料を収集するとともに調査研究を行う。

ウ　展示事業

岡野貞一ら鳥取県出身の音楽家の業績を顕彰するとともに、童謡唱歌に対する興味関心を広く一般に持ってもらうため、童謡館において常設展やテーマを定めた企画展を開

催する。展示には調査研究、資料収集事業の成果を反映し、低廉な料金で広く一般に公開する。

(2)　おもちゃに関する事業（公益目的事業２　事業費８１，０４８千円）

ア　おもちゃ文化体験事業

おもちゃに親しみ、おもちゃ文化に触れる機会を提供するため、工作や遊びなどの体験型事業を実施する。鳥取世界おもちゃ館を拠点として、おもちゃを使った工作や遊びなどの体験活動を提供するほか、壊れたおもちゃの修理など様々なアプローチにより、楽しみながら学べる場の実現を目指す。おもちゃづくり体験で使用するキットの販売や材料代等の徴収に際しては、低廉な料金に設定し、多くの方が参加しやすい環境となるよう努める。また、受付にて逆立ちこまを１セット３００円で販売する。

イ　調査研究、資料収集事業

鳥取世界おもちゃ館の展示の充実を図るため、鳥取県の郷土玩具や資料的価値のあるおもちゃを収集するとともに、調査研究を行う。近隣のおもちゃ作家とも連携しながら、地域性のあるおもちゃの収集にも力を入れる。

ウ　展示事業

「’８９鳥取・世界おもちゃ博覧会」を顕彰するとともに、当時の収集資料を活用するため財団が新たに収集した資料も加えながら、鳥取世界おもちゃ館において常設展やテーマを定めた企画展を開催する。展示には調査研究、資料収集事業の成果を反映し、低廉な料金で広く一般に公開する。

３　法人管理事業（管理事業　事業費９，０３７千円）

(1)　財団管理事業

関係諸法令に則り公益法人として適切な法人運営を行うとともに、人材育成に力を入れ職員の知識、技術の向上を図る。

収支予算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

一般会計　　（単位：円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	144,000	144,000	0
受取利息	144,000	144,000	0
文化事業収益	20,705,000	22,687,000	△ 1,982,000
入館料収益	15,304,000	16,444,000	△ 1,140,000
ほーる利用収益	1,500,000	1,654,000	△ 154,000
友の会会費収益	1,632,000	1,810,000	△ 178,000
事業収益	319,000	489,000	△ 170,000
館内販売売上高	1,950,000	2,290,000	△ 340,000
受取補助金等	152,647,000	149,782,000	2,865,000
県市受託収益	149,357,000	148,384,000	973,000
童謡館受託収益	74,690,000	74,690,000	0
おもちゃ館受託収益	73,667,000	73,694,000	△ 27,000
その他受託収益	1,000,000	0	1,000,000
補助金等振替額	3,290,000	1,398,000	1,892,000
童謡館事業資産振替額	3,290,000	1,398,000	1,892,000
雑収益	682,000	682,000	0
受取利息	2,000	2,000	0
雑収益	680,000	680,000	0
自販機受取手数料	480,000	480,000	0
その他雑収益	200,000	200,000	0
経常収益計	174,178,000	173,295,000	883,000
(2) 経常費用			
文化事業費	165,665,000	164,343,000	1,322,000
報酬	14,314,000	14,194,000	120,000
役員報酬	4,356,000	4,356,000	0
非常勤職員報酬	9,908,000	9,768,000	140,000
その他報酬	50,000	70,000	△ 20,000
給料手当	43,342,000	42,740,000	602,000
職員給料	29,460,000	28,990,000	470,000
職員手当	10,704,000	10,618,000	86,000
賞与引当金繰入	3,178,000	3,132,000	46,000
臨時雇い賃金	1,658,000	1,667,000	△ 9,000
退職給付費用	1,038,000	864,000	174,000
福利厚生費	9,040,000	8,980,000	60,000
福利厚生費	6,676,000	6,648,000	28,000
報酬福利厚生費	2,180,000	2,138,000	42,000
賃金福利厚生費	8,000	8,000	0
法定外福利費	176,000	186,000	△ 10,000
旅費交通費	1,415,000	1,345,000	70,000
費用弁償	80,000	80,000	0
普通旅費	747,000	507,000	240,000
特別旅費	588,000	758,000	△ 170,000
通信運搬費	1,880,000	1,868,000	12,000
消耗什器備品費	1,900,000	2,100,000	△ 200,000
消耗品費	4,774,000	4,662,000	112,000
食糧費	657,000	761,000	△ 104,000
修繕費	3,100,000	3,100,000	0
印刷製本費	3,755,000	2,709,000	1,046,000
燃料費	134,000	134,000	0
光熱水費	16,070,000	18,052,000	△ 1,982,000
電気代	10,296,000	12,282,000	△ 1,986,000
水道代	764,000	626,000	138,000
下水道代	592,000	542,000	50,000
ガス代	4,418,000	4,602,000	△ 184,000
使用料賃借料	5,065,000	5,082,000	△ 17,000
保険料	319,000	319,000	0
諸謝金	4,200,000	4,846,000	△ 646,000
租税公課	5,100,000	5,100,000	0

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減
支払負担金	187,000	192,000	△ 5,000
委託費	40,483,000	39,245,000	1,238,000
支払手数料	1,433,000	1,569,000	△ 136,000
広告宣伝費	3,500,000	2,600,000	900,000
減価償却費	261,000	74,000	187,000
館内販売仕入高	2,040,000	2,140,000	△ 100,000
財団管理費	9,037,000	9,035,000	2,000
報酬	714,000	734,000	△ 20,000
役員報酬	714,000	734,000	△ 20,000
給料手当	4,818,000	4,750,000	68,000
職員給料	3,274,000	3,222,000	52,000
職員手当	1,190,000	1,180,000	10,000
賞与引当金繰入	354,000	348,000	6,000
退職給付費用	116,000	96,000	20,000
福利厚生費	831,000	829,000	2,000
福利厚生費	742,000	739,000	3,000
報酬福利厚生費	74,000	74,000	0
法定外福利費	15,000	16,000	△ 1,000
旅費交通費	120,000	120,000	0
費用弁償	20,000	20,000	0
普通旅費	100,000	100,000	0
通信運搬費	66,000	66,000	0
消耗品費	290,000	260,000	30,000
食糧費	5,000	5,000	0
印刷製本費	116,000	116,000	0
光熱水費	333,000	385,000	△ 52,000
電気代	219,000	261,000	△ 42,000
水道代	17,000	14,000	3,000
下水道代	13,000	12,000	1,000
ガス代	84,000	98,000	△ 14,000
使用料賃借料	270,000	300,000	△ 30,000
保険料	20,000	20,000	0
諸謝金	260,000	260,000	0
租税公課	910,000	910,000	0
支払負担金	30,000	20,000	10,000
委託費	125,000	125,000	0
支払手数料	0	30,000	△ 30,000
減価償却費	13,000	9,000	4,000
経常費用計	174,702,000	173,378,000	1,324,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 524,000	△ 83,000	△ 441,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 524,000	△ 83,000	△ 441,000
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 524,000	△ 83,000	△ 441,000
一般正味財産期首残高	1,458,000	758,640	699,360
一般正味財産期末残高	934,000	675,640	258,360
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
童謡館事業資産	△ 3,289,000	323,000	△ 3,612,000
受取補助金等	0	1,720,000	△ 1,720,000
特定資産運用益	1,000	1,000	0
一般正味財産への振替額	△ 3,290,000	△ 1,398,000	△ 1,892,000
おもちゃ館事業資産	1,000	1,388,000	△ 1,387,000
受取補助金等	0	1,387,000	△ 1,387,000
特定資産運用益	1,000	1,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 3,288,000	1,711,000	△ 4,999,000
指定正味財産期首残高	46,819,000	43,711,362	3,107,638
指定正味財産期末残高	43,531,000	45,422,362	△ 1,891,362
Ⅲ　正味財産期末残高	44,465,000	46,098,002	△ 1,633,002

収支予算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業			法人会計	合　計
	童謡事業	おもちゃ事業	小　計		
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1．経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	144,000	144,000
受取利息	0	0	0	144,000	144,000
文化事業収益	5,120,000	6,705,000	11,825,000	8,880,000	20,705,000
入館料収益	3,212,000	3,212,000	6,424,000	8,880,000	15,304,000
ほーる利用収益	750,000	750,000	1,500,000	0	1,500,000
友の会会費収益	816,000	816,000	1,632,000	0	1,632,000
事業収益	207,000	112,000	319,000	0	319,000
館内販売売上高	135,000	1,815,000	1,950,000	0	1,950,000
受取補助金等	78,980,000	73,667,000	152,647,000	0	152,647,000
県市受託収益	75,690,000	73,667,000	149,357,000	0	149,357,000
童謡館受託収益	74,690,000	0	74,690,000	0	74,690,000
おもちゃ館受託収益	0	73,667,000	73,667,000	0	73,667,000
その他受託収益	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
補助金等振替額	3,290,000	0	3,290,000	0	3,290,000
童謡館事業資産振替額	3,290,000	0	3,290,000	0	3,290,000
雑収益	341,000	341,000	682,000	0	682,000
受取利息	1,000	1,000	2,000	0	2,000
雑収益	340,000	340,000	680,000	0	680,000
自販機受取手数料	240,000	240,000	480,000	0	480,000
その他雑収益	100,000	100,000	200,000	0	200,000
経常収益計	84,441,000	80,713,000	165,154,000	9,024,000	174,178,000
(2) 経常費用					
文化事業費	84,617,000	81,048,000	165,665,000		165,665,000
報酬	7,162,000	7,152,000	14,314,000		14,314,000
役員報酬	2,178,000	2,178,000	4,356,000		4,356,000
非常勤職員報酬	4,954,000	4,954,000	9,908,000		9,908,000
その他報酬	30,000	20,000	50,000		50,000
給料手当	21,671,000	21,671,000	43,342,000		43,342,000
職員給料	14,730,000	14,730,000	29,460,000		29,460,000
職員手当	5,352,000	5,352,000	10,704,000		10,704,000
賞与引当金繰入	1,589,000	1,589,000	3,178,000		3,178,000
臨時雇い賃金	0	1,658,000	1,658,000		1,658,000
退職給付費用	519,000	519,000	1,038,000		1,038,000
福利厚生費	4,516,000	4,524,000	9,040,000		9,040,000
福利厚生費	3,338,000	3,338,000	6,676,000		6,676,000
報酬福利厚生費	1,090,000	1,090,000	2,180,000		2,180,000
賃金福利厚生費	0	8,000	8,000		8,000
法定外福利費	88,000	88,000	176,000		176,000
旅費交通費	903,000	512,000	1,415,000		1,415,000
費用弁償	60,000	20,000	80,000		80,000
普通旅費	360,000	387,000	747,000		747,000
特別旅費	483,000	105,000	588,000		588,000
通信運搬費	1,016,000	864,000	1,880,000		1,880,000
消耗什器備品費	800,000	1,100,000	1,900,000		1,900,000
消耗品費	2,033,000	2,741,000	4,774,000		4,774,000
食糧費	441,000	216,000	657,000		657,000
修繕費	1,500,000	1,600,000	3,100,000		3,100,000
印刷製本費	2,558,000	1,197,000	3,755,000		3,755,000
燃料費	67,000	67,000	134,000		134,000
光熱水費	8,035,000	8,035,000	16,070,000		16,070,000
電気代	5,148,000	5,148,000	10,296,000		10,296,000
水道代	382,000	382,000	764,000		764,000
下水道代	296,000	296,000	592,000		592,000
ガス代	2,209,000	2,209,000	4,418,000		4,418,000
使用料賃借料	2,745,000	2,320,000	5,065,000		5,065,000
保険料	158,000	161,000	319,000		319,000
諸謝金	3,426,000	774,000	4,200,000		4,200,000

科　　目	公益目的事業			法人会計	合　計
	童謡事業	おもちゃ事業	小　計		
租税公課	2,550,000	2,550,000	5,100,000		5,100,000
支払負担金	91,000	96,000	187,000		187,000
委託費	21,497,000	18,986,000	40,483,000		40,483,000
支払手数料	903,000	530,000	1,433,000		1,433,000
広告宣伝費	1,850,000	1,650,000	3,500,000		3,500,000
減価償却費	56,000	205,000	261,000		261,000
館内販売仕入高	120,000	1,920,000	2,040,000		2,040,000
財団管理費				9,037,000	9,037,000
報酬				714,000	714,000
役員報酬				714,000	714,000
給料手当				4,818,000	4,818,000
職員給料				3,274,000	3,274,000
職員手当				1,190,000	1,190,000
賞与引当金繰入				354,000	354,000
退職給付費用				116,000	116,000
福利厚生費				831,000	831,000
福利厚生費				742,000	742,000
報酬福利厚生費				74,000	74,000
法定外福利費				15,000	15,000
旅費交通費				120,000	120,000
費用弁償				20,000	20,000
普通旅費				100,000	100,000
通信運搬費				66,000	66,000
消耗品費				290,000	290,000
食糧費				5,000	5,000
印刷製本費				116,000	116,000
光熱水費				333,000	333,000
電気代				219,000	219,000
水道代				17,000	17,000
下水道代				13,000	13,000
ガス代				84,000	84,000
使用料賃借料				270,000	270,000
保険料				20,000	20,000
諸謝金				260,000	260,000
租税公課				910,000	910,000
支払負担金				30,000	30,000
委託費				125,000	125,000
減価償却費				13,000	13,000
経常費用計	84,617,000	81,048,000	165,665,000	9,037,000	174,702,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 176,000	△ 335,000	△ 511,000	△ 13,000	△ 524,000
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 176,000	△ 335,000	△ 511,000	△ 13,000	△ 524,000
２．経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 176,000	△ 335,000	△ 511,000	△ 13,000	△ 524,000
一般正味財産期首残高	341,000	1,068,000	1,409,000	49,000	1,458,000
一般正味財産期末残高	165,000	733,000	898,000	36,000	934,000
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
童謡館事業資産	△ 3,289,000	0	△ 3,289,000	0	△ 3,289,000
特定資産運用益	1,000	0	1,000	0	1,000
一般正味財産への振替額	△ 3,290,000	0	△ 3,290,000	0	△ 3,290,000
おもちゃ館事業資産	0	1,000	1,000	0	1,000
特定資産運用益	0	1,000	1,000	0	1,000
当期指定正味財産増減額	△ 3,289,000	1,000	△ 3,288,000	0	△ 3,288,000
指定正味財産期首残高	14,559,000	8,260,000	22,819,000	24,000,000	46,819,000
指定正味財産期末残高	11,270,000	8,261,000	19,531,000	24,000,000	43,531,000
Ⅲ　正味財産期末残高	11,435,000	8,994,000	20,429,000	24,036,000	44,465,000

（６）公益財団法人　鳥取県体育協会経営状況報告書

一　法人の概要

１　名　　称　　公益財団法人　鳥取県体育協会

２　目　　的　　県内スポーツの競技力向上、生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進、文化活動・地域産業の振興に資する事業を行うことで、県民スポーツに対する意識の高揚を図るとともに、健康で文化的な県民生活の向上と地域産業の発展に寄与することを目的とする。

３　公益認定年月日　　平成２４年３月２１日

（財団法人　鳥取県体育協会設立許可年月日

昭和４８年１２月２２日）

４　設立登記年月日　　平成２４年４月１日

（財団法人　鳥取県体育協会設立登記年月日

昭和４８年１２月２５日）

５　基　本　財　産　　出えん金　１，１８７，９８８円

鳥取県出えん金　５００，０００円

その他出えん金　６８７，９８８円

６　役　　員　　等　　評 議 員　　６９人　　理　　事　　２８人　　監　　事　　２人

評 議 員　　西　尾　律　雄（鳥取県スキー連盟副会長）

〃　　岩　本　章　嗣（鳥取県スケート連盟会長）

〃　　中　西　照　典（鳥取県アイスホッケー連盟会長）

〃　　山　根　賢　士（一般財団法人鳥取陸上競技協会総務部長）

〃　　本　田　義　志（一般財団法人鳥取県水泳連盟常務理事）

〃　　髙　田　貴　志（一般財団法人鳥取県サッカー協会専務理事兼事務局長）

〃　　浅　倉　俊　一（鳥取県テニス協会理事長）

〃　　竹　田　新太郎（鳥取県ボート協会理事長）

〃　　坂　田　陽　彦（鳥取県ホッケー協会理事長）

〃　　林　　善　博（鳥取県ボクシング連盟理事長）

評 議 員	石 田 則 男	（鳥取県バレーボール協会副会長）
〃	岡 田 幸 樹	（鳥取県体操協会常務理事）
〃	西 垣 宏 紀	（鳥取県バスケットボール協会事務局長）
〃	松 田 敏 夫	（鳥取県レスリング協会副会長）
〃	富 田 博 司	（鳥取県セーリング連盟理事長）
〃	中 嶋 政 幸	（鳥取県ウエイトリフティング協会会長）
〃	松 本 吉 司	（鳥取県ハンドボール協会副理事長）
〃	河 田 拓 也	（鳥取県自転車競技連盟事務局長）
〃	山 口 宏 志	（鳥取県ソフトテニス連盟副理事長）
〃	松 本 秀 樹	（鳥取県卓球連盟理事長）
〃	倉 鋪 武 志	（鳥取県軟式野球連盟理事長）
〃	石 浦 外喜義	（鳥取県相撲連盟理事長）
〃	大 川 順一郎	（鳥取県馬術連盟会長）
〃	高 岡 智奈美	（鳥取県フェンシング協会理事）
〃	稲 田 一	（鳥取県柔道連盟理事長）
〃	宮 脇 照 子	（鳥取県ソフトボール協会副委員長）
〃	石 谷 浩	（鳥取県バドミントン協会事務局長）
〃	羽 戸 豊 二	（鳥取県弓道連盟副会長）
〃	松 本 雅 文	（鳥取県ライフル射撃協会理事長）
〃	山 根 國 弘	（鳥取県剣道連盟理事長）
〃	長 見 奠 文	（鳥取県ラグビーフットボール協会会長）
〃	葉 狩 健 一	（鳥取県山岳・スポーツクライミング協会副会長）
〃	林 原 潤	（鳥取県カヌー協会理事長）
〃	村 田 安 功	（鳥取県アーチェリー協会事務局長）
〃	三 村 健 一	（鳥取県空手道連盟事務局長）
〃	清 友 真 治	（鳥取県銃剣道連盟副会長）
〃	金 谷 満	（鳥取県クレー射撃協会会長）
〃	鳥 飼 明 子	（鳥取県なぎなた連盟理事長）
〃	加 藤 幸 雄	（鳥取県ボウリング連盟理事長）
〃	山 崎 征 史	（鳥取県ゴルフ協会事務局長）

評議員	川福正光	（鳥取県綱引連盟理事長）
〃	森田典秀	（鳥取県少林寺拳法連盟事務局長）
〃	出村昭一	（鳥取県ゲートボール協会理事長）
〃	前田慶一郎	（鳥取県武術太極拳連盟理事長）
〃	山本久夫	（鳥取県グラウンド・ゴルフ協会会長）
〃	石名勝実	（鳥取県トライアスロン協会理事）
〃	水田靖子	（鳥取県スポーツチャンバラ協会事務局長）
〃	霜村丈明	（鳥取県バウンドテニス協会理事長）
〃	河村敏	（鳥取県ペタンク協会副会長）
〃	筒井実	（鳥取市体育協会副会長）
〃	椿正昌	（米子市体育協会副会長）
〃	見田臣史	（倉吉市体育協会副会長）
〃	松本熙	（境港市体育協会副会長）
〃	寺本努	（岩美町体育会会長）
〃	中尾等	（八頭郡体育会副会長）
〃	黒松悟司	（東伯郡体育協会理事長）
〃	加川尚志	（西伯郡体育協会事務局長）
〃	松本豊文	（日野郡体育協会会長）
〃	中島靖雄	（鳥取県高等学校体育連盟会長）
〃	西村晃	（鳥取県中学校体育連盟会長）
〃	西村浩二	（鳥取県小学校体育連盟会長）
〃	加藤敏明	（国立大学法人鳥取大学体育連合会准教授）
〃	池本幸雄	（国立米子工業高等専門学校体育連合会理事長）
〃	近藤剛	（学校法人藤田学院鳥取短期大学体育連合会准教授）
〃	田村嘉庸	（鳥取県高等学校野球連盟理事長）
〃	今井陸雄	（学識経験者）
〃	後藤弥	（学識経験者）

評議員	本名俊正	（学識経験者）
〃	中山三枝	（学識経験者）
会長	中永廣樹	
副会長	堀田　収	（境港商工会議所会頭）
〃	松本典子	（鳥取短期大学学長）
〃	川口一彦	
専務理事	後藤裕明	
常務理事	岡村整諮	（鳥取県統括監）
〃	杉村正男	（鳥取県ボート協会副会長）
〃	長谷川和郎	（鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会会長）
〃	神谷康弘	（鳥取市体育協会事務局長）
〃	植田司郎	（公益財団法人鳥取県体育協会事務局長）
理事	松浦喜房	（東部医師会会長）
〃	太田裕司	（鳥取県地域振興部スポーツ振興監）
〃	足羽英樹	（鳥取県教育委員会教育次長）
〃	小倉健一	（鳥取大学特命教授）
〃	藤野純一	（鳥取県スケート連盟副会長）
〃	岡田行雄	（鳥取県自転車競技連盟理事長）
〃	岡村行雄	（鳥取県空手道連盟理事長）
〃	源　憲治	（鳥取県バドミントン協会理事長）
〃	高見　剛	（鳥取県ラグビーフットボール協会副理事長）
〃	加藤速美	（鳥取県弓道連盟副会長兼事務局長）
〃	小坂秀己	（鳥取県山岳・スポーツクライミング協会副会長）
〃	河本勝江	（鳥取県グラウンド･ゴルフ協会事務局長）
〃	松田佐惠子	（鳥取県障がい者スポーツ協会事務局長）
〃	望月史代	（鳥取県高等学校体育連盟理事長）
〃	上川　禎	（鳥取県中学校体育連盟理事長）
〃	長谷川秀樹	（米子市体育協会理事長）

理　　事　　椿　　知　夫（鳥取県スポーツ少年団副本部長）

〃　　衣　笠　克　則（一般財団法人鳥取県観光事業団理事長）

監　　事　　泉　谷　英　明

〃　　高　田　充　征

７　職　　員　　８６人（うち県退職職員　４人）

８　事　　務　　所　　鳥取市東町一丁目２２０番地

平成２９年度事業実施状況

【１】公益目的事業実施状況

１　競技力向上

（１）　競技力向上対策等事業

鳥取県競技力向上対策事業に基づき（⑱を除く。）、本県の競技力の向上を図った。

①　ジュニア育成のための競技者育成プログラム活用・実践事業（３５競技）

ジュニア指導者講習会を開催することにより、県内指導者への周知を図った。また、カテゴリー別合同練習会を開催することにより、指導者が変わった際の引き継ぎ・一貫性を充実させ、指導体制の強化を図った。

②　ジュニアクラブチーム等の育成・支援事業（１９競技２２クラブ）

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに、優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行った。

③　運動部活動活性化事業

ア　中学生選抜選手育成・強化支援

競技団体と県中学校体育連盟（以下「中体連」という。）が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して強化を行うことにより、中長期的な選手育成と強化を図った。※中体連全専門部に対する事業実施（２０競技）

イ　高等学校運動部指定合宿等支援

各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的にして各競技の運動部を指定し、強化合宿等の支援を行った。（Ａ指定：３５部、Ｂ指定：１２部、Ｃ指定：３１部）

ウ　高等学校運動部指定特別指導者確保支援

指定校へ指導者配置の支援を行うことにより、競技力の向上を図った。（２校２競技２名）

エ　高等学校運動部指定外部指導者支援

各高等学校における指定運動部の外部指導者に対する支援を行うことにより、競技力の向上を図った。（１３校３４名）

④　（新）県外等優秀アスリート受入支援事業

県外高校生推薦入試制度が設けられたので、県外のアスリートが本県の県立高校へ安心して進学できるよう受入体制を整備した。（１校３名）

⑤　特別ジュニア選手指定強化事業（３１競技）

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図った。

⑥　指導者の育成事業（２０競技）

全国トップレベルの指導者の元を訪問、又は国内外の優秀コーチの招へい等を行い、県内の指導者の指導力向上を図った。

⑦　大学部指定強化事業（３校５部）

協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施した。

⑧　社会人等選手指定強化事業（２８競技）

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図った。

⑨　成年団体競技強化チーム事業（２競技２クラブ）

県内において高い競技力を持った社会人クラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して補助した。

⑩　優秀選手確保事業（２社２名）

成年期の競技力向上のために、県外の優秀選手を雇用する県内企業等に補助した。

⑪　特別指定競技国体強化事業（９競技）

競技を指定して、県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することにより、国体等での成績向上を図った。

⑫　医・科学サポート事業

ア　スポーツ医科学講習会等事業（２６競技）

医事・栄養・ドーピングを含むトレーナー育成関係の講習会の開催や、栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニング等の充実・県内外スポーツ診療関連施設への選手派遣を行い、マルチサポート体制の充実を図った。

イ　メンタルサポート事業

高等教育機関と連携し、メンタル面のサポートが必要な競技を対象としたメンタルトレーニングを実施した。

⑬　国体等強化備品整備事業（１０競技）

国体等強化備品の整備を行った。

⑭　強化練習用消耗品等対策事業（１１競技）

国民体育大会に参加する上で、消耗品・使用料・作曲料・運搬料等において、その特殊性を考慮し補助した。

⑮　安全管理対策事業（３６競技）

国民体育大会候補選手のスポーツ安全保険への加入を補助することにより、強化事業に専念できる体制を整えた。

⑯　公認指導者資格取得・更新補助事業（３競技）

国民体育大会の監督資格要件として必要な公益財団法人日本体育協会（以下「日本体育協会」という。）公認指導者資格の取得及び更新に係る経費を補助した。

⑰　強化推進事業

ア　強化推進事業費（事務費）

競技団体との連絡・調整・指導等を行った。

イ　競技力向上担当人件費

競技力向上対策事業を受託執行するための３名の人件費を執行した。

⑱　わかとり国体開催記念スポーツ振興事業（自主事業）

ア　情報収集活動事業（２競技４事業）

国民体育大会で入賞が期待される競技の指導者等を各種大会等へ派遣し、全国の競技力等の調査・分析を行うための経費を助成した。

イ　強化用消耗品・備品等整備事業（１競技）

県の競技力向上対策事業費で措置されていない消耗品及び備品購入のための経費を競技団体に助成した。

ウ　オリンピック等出場選手激励事業

オリンピック等への出場者はなかった。

エ　国民体育大会入賞奨励金支給事業（１５競技５１種目）

国民体育大会において入賞した競技（種別）に対し報奨金を支給した。

オ　強化推進費

上記以外で、競技力向上を推進していくために必要となる経費を競技団体へ支給した。

（２）　国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣

①　国体予選会の開催（４０競技）

国民体育大会選手選考のための県予選会の開催を競技団体へ委託した。

②　中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

ア　国民体育大会中国ブロック大会

［期　　日］　平成２９年５月２０日（土）～８月２７日（日）３２競技

［冬　　季］　平成２９年１２月９日（土）～１２月１０日（日）１競技

［会　　場］　広島県内の各会場等

［種　　目］　水泳（水球）他３２競技

イ　フィギュアスケート競技全国予選会

［期　　日］　平成２９年１２月２日（土）～１２月３日（日）１競技

［会　　場］　アクアリンクちば（千葉県）

③　第７２回国民体育大会及び第７３回冬季大会への選手団派遣

ア　愛媛県を中心に開催された国民体育大会

○会期前大会

［期　　日］　平成２９年９月９日（土）～９月１７日（日）

［種　　目］　水泳、カヌー、弓道

○本大会

［期　　日］　平成２９年９月３０日（土）～１０月１０日（火）

［種　　目］　陸上競技　他３６競技

イ　第７３回冬季大会

○冬季大会（スケート競技・アイスホッケー競技）

［期　　日］　平成３０年１月２８日（日）～２月１日　（木）

［場　　所］　山梨県（スケート競技）、神奈川県（アイスホッケー競技）

○冬季大会（スキー競技）

［期　　日］　平成３０年２月２５日（日）～２月２８日　（水）

［場　　所］　新潟県

④　国体等派遣選手指導費

県内外の各種大会や強化事業に出向き、競技団体との情報交換、戦力分析や競技力向上のための情報収集活動を行った。

（３）　競技力向上のための指導者確保事業（体育指導員２名）

本県の競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を生かしながらトップアスリートの育成を図った。

（４）　ＪＯＣ競技別強化拠点（セーリング）整備等事業（体育指導員１名）

ＪＯＣ（公益財団法人日本オリンピック委員会）認定競技別強化センターとして認定を受けた境港公共マリーナにおける競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために必要な整備を行った。

（５）　アンチ・ドーピング教育・啓発事業（日本体育協会委託事業）

指導者、選手を対象とした講習会を開催した。

（６）　賛助会費事業

①　ジュニア期の一貫指導・育成支援事業

全国での入賞実績のない高校運動部を指定し、全国レベル到達を目的に支援を行った。（１１校１７部）

②　トップアスリート支援事業

大学に進学したトップアスリートに競技を継続してもらうため、支援を行った。（６名）

③　医科学サポート事業

スポーツ栄養士を派遣し、スポーツ選手の体質改善等を行った。（派遣者１名）

④　総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

ア　トップアスリート招聘

組織の運営基盤強化や会員の資質向上を図るため、総合型地域スポーツクラブがトップアスリートを招聘する費用を補助した。（１団体）

イ　指導者招聘

会員確保やクラブ活性化を図るため、総合型地域スポーツクラブが指導者を招聘する費用を補助した。（３団体）

⑤　（新）賛助会員体育施設利用券の発行

鳥取県体育協会が管理する指定管理及び所有する施設の利用券を交付した。（発行枚数３２５枚）

２　生涯スポーツ推進事業

（１）　（新）広域スポーツセンター事業

①　スポーツ好きな子どもを育むスポーツ体験事業

［期　　日］　平成２９年４月９日（日）

［場　　所］ 鳥取県民体育館

［参加者数］ １４５名（小学生）

② （新）総合型地域スポーツクラブ運営改善事業

総合型地域スポーツクラブが抱える問題を解消するため、クラブ創設・運営に関する指導者を派遣し、運営改善を図った。

ア 研修会

［期　　日］ 平成２９年９月２日（土）

［場　　所］ 倉吉体育文化会館

［参加者数］ １６名（総合型地域スポーツクラブ関係者）

イ 指導者派遣

［期　　日］ 平成２９年１２月１８日（月）、平成３０年１月２８日（日）

［場　　所］ 鳥取市鹿野町、日野郡日南町

［対　　象］ ２団体

③ （新）クラブマネジャー研修事業

総合型地域スポーツクラブ、市町村教育委員会、スポーツ推進委員を対象としたクラブ運営に関する研修またはクラブマネジャー資格取得講習会を行った。

［期　　日］ 平成２９年１２月３日（日）

［場　　所］ 倉吉未来中心

④ （新）鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守料等事業

県内スポーツ施設、スポーツイベント、鳥取へのアクセスマップ及び宿泊施設等の情報に加え、各種支援制度をまとめた専用サイトを運用した。

⑤ 第18回県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業

ア 夏季大会

［期　　日］ 平成２９年８月２６日（土）～２７日（日）

［会　　場］ 鳥取県営東山水泳場　他２会場

［種　　目］ ３種目　参加人数１，１００名（前年度１，０９４名）

イ 秋季大会

［期　　日］ 平成２９年１０月２１日（土）～２２日（日）

［会　　場］ 中部地区を中心に開催

［種　　目］ ３３種目　参加人数６，０７７名（前年度２，５０４名）

※台風２１号の発生により、８競技を中止した。

ウ 冬季大会

［期　　日］ 平成３０年２月１１日（日）

［会　　場］ 若桜氷ノ山スキー場　他３会場

［種　　目］ ４種目　参加人数６１８名（前年度２９７名）

⑥ 大韓民国江原道とのスポーツ交流事業

［期　　日］ 平成２９年１２月８日（金）～１２日（火）

［会　　場］ 鳥取産業体育館、鳥取市民体育館

［種　　目］　卓球（３３名）、フェンシング（２４名）、ソフトテニス（２６名）

⑦　（新）広域スポーツセンター人件費

広域スポーツセンターの事業を受託執行するための１名の人件費を執行した。

（２）　体協表彰の実施

［期　　日］　平成３０年２月１８日（日）

［場　　所］　白兎会館

［表彰内訳］　優良団体賞（２団体）

体育功労賞（５名）、優秀指導者賞（２名）、特別賞（５名）

スポーツ賞（個人４８名、団体１４チーム）

スポーツ敢闘賞（個人４７名、団体１２チーム）

スポーツ奨励賞（個人４５名、団体３チーム）

（３）　公認スポーツ指導者事業

①　公認スポーツ指導者養成講習会の開催《日本体育協会委託事業》

弓道競技　２４名参加　　ハンドボール競技　１５名参加

②　公認スポーツ指導者研修会の開催《日本体育協会委託事業》

第１回　平成２９年　９月３日（日）夢みなとタワー（参加者７２名）

第２回　平成２９年１１月１２日（日）とりぎん文化会館（参加者１１９名）

（４）　総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

①　鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会（２回開催、計３４名参加）

②　鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会交流会

東部：平成２９年１０月１５日（日）　智頭中学校体育館　参加者１００名

中部：平成２９年　７月３０日（日）倉吉市関金町大山池　参加者　３５名

西部：平成２９年　６月１５日（木）境港市民第１体育館　参加者１５０名

（５）　スポーツ少年団の育成《日本体育協会助成事業等》

①　スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会の開催

［期　　日］　平成２９年１１月２５日（土）～２６日（日）

［会　　場］　コカ・コーラウエストスポーツパーク鳥取県民体育館会議室

②　全国少年大会への派遣（指導者１名、団員４名派遣）

③　組織整備強化事業の実施

（６）　スポーツ安全保険協会業務受託事業

アマチュアスポーツ・文化・ボランティア・地域・指導活動を行う４名以上の社会教育関係団体に対し、団体活動中の事故及び通常経路往復中の事故の補償を行う保険の加入受付業務を行うとともに、スポーツ安全保険の広報活動を行った。

〔協定期間〕平成２９年４月１日～平成３０年３月３１日

（７）　施設基金実施事業

①　因幡・但馬ジオパーク地域スポーツ交流事業

兵庫県但馬地区と鳥取県因幡地区の小学生・中学生による陸上競技の交流を目的

とした対抗選手権大会の開催経費を補助した。（因幡１０２名、但馬１１７名）

［日　　時］ 平成２９年８月１１日（金・祝）

［開催場所］ コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場

② サッカースクール

元Ｊリーグ監督等を講師として、小学生を対象としたサッカー教室及びミニゲームを開催した。（参加者９９名）

［期　　日］ 平成２９年４月１日（土）

［場　　所］ コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場

③ ガイナーレ鳥取支援事業

クラブスポンサーとして支援した。

④ 布勢スプリント開催事業

布勢総合運動公園において開催される「布勢スプリント 2017」に各種目のトップアスリートを招待することにより、子どもたちに夢や感動を提供することに寄与した。（主な招待選手：山縣亮太、藤光謙司、大瀬戸一馬、矢澤　航、大室秀樹、高山峻野、福島千里、世古　和、松田優美、木村文子、紫村仁美、相馬絵里子）

［期　　日］ 平成２９年６月４日（日）

［場　　所］ コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場

⑤ 野球教室開催事業

元プロ野球選手及び一流の指導者を講師として、中学生を対象とした野球教室を開催した。

［期　　日］ 平成２９年１１月１２日（日）

［場　　所］ コカ・コーラウエストスポーツパーク野球場

⑥ 鳥取県体育協会史編集事業

鳥取県体育協会の歴史を後世に残していくため、鳥取県体育協会史の発刊に向けて、編集作業等を行った。

⑦ 備品整備事業

県民スポーツ・文化推進事業を円滑に行えるよう備品の整備を行った。

⑧ （新）２０２０東京オリパラ・世界選手合宿誘致事業

鳥取市東京オリ・パラキャンプ実施委員会に対し、総額の１／６を負担した。

３ スポーツ振興等事業

鳥取県及び米子市から指定管理者に指名された体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図った。

（１） 鳥取県立布勢総合運動公園

［利用者数］ １，０９８，９６８人（平成２８年度実績：１，０７５，７７０人）

［収 入 額］ ８３，５６７，１２９円（平成２８年度実績：７６，５７７千円）

（２） 鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

［利用者数］ １６９，５８１人（体育館：９８，６５６人 プール：７０，９２５人）（平成２８年度実績：１５９，７８８人）

［収 入 額］　３５，０４３，９４０円（平成２８年度実績：３１，９０４千円）

（３）　米子市皆生市民プール

［利用者数］　８６，３６１人（平成２８年度実績：８４，４６４人）

［収 入 額］　１８，９６９，９００円（平成２８年度実績：１９，３８６千円）

（４）　鳥取県立米子産業体育館

［利用者数］　１３６，１４３人（平成２８年度実績：１４３，６５０人）

［収 入 額］　３０，２２５，９０１円（平成２８年度実績：２９，７０２千円）

（５）　鳥取県立武道館

［利用者数］　１０５，８０７人（平成２８年度実績：１１２，２３６人）

［収 入 額］　１２，１３５，７２２円（平成２８年度実績：１３，０１５千円）

【２】収益事業実施状況

１　施設関連事業

（１）　鳥取県立倉吉体育文化会館

［利用者数］　１５７，６６８人（平成２８年度実績：１６２，９３８人）

［収 入 額］　１９，０２５，７９４円（平成２８年度実績１９，５６２千円）

（２）　倉吉自転車競技場

倉吉自転車競技場の管理運営を特定非営利活動法人たかしろに委託した。

２　自動販売機設置事業

利用者の利便性の向上を図るため、本会が管理するスポーツ振興等事業の指定管理施設の５施設に自動販売機を設置した。

（１）　鳥取県立布勢総合運動公園

［収 入 額］　１０，５２２，７８３円

（２）　鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

［収 入 額］　２，６７１，８９０円

（３）　米子市皆生市民プール

［収 入 額］　１，０５２，３５０円

（４）　鳥取県立米子産業体育館

［収 入 額］　２，１６９，８０１円

（５）　鳥取県立武道館

［収 入 額］　２，９４８，８６６円

正味財産増減計算書
平成 29 年　4 月　1 日から　平成 30 年　3 月　31 日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1経常　増減の部			
(1)経　常　収　益			
①基本財産運用益	296	296	
基本財産受取利息	296	296	
②特定資産運用益	6,801,371	7,126,243	△ 324,872
特定資産受取利息	23,371	243	23,128
特定資産運用益	6,778,000	7,126,000	△ 348,000
③受　取　会　費	4,447,000	4,454,000	△ 7,000
受　取　会　費	4,447,000	4,454,000	△ 7,000
④事　業　収　益	175,375,315	166,037,067	9,338,248
施設使用料収益	126,483,415	118,203,157	8,280,258
教室参加料収益	43,211,940	42,698,860	513,080
イベント収益	5,679,960	5,135,050	544,910
⑤受取　補助金等	1,001,471,580	984,919,415	16,552,165
受取地方公共団体補助金	125,131,735	126,315,859	△ 1,184,124
受取民間補助金	1,652,500		1,652,500
その他　委託料	6,228,786	5,968,664	260,122
市　委　託　料	45,413,000	45,788,000	△ 375,000
県　委　託　料	792,038,526	772,274,411	19,764,115
受取民間助成金	247,000		247,000
受取補助金等振替額	30,760,033	34,572,481	△ 3,812,448
⑥受　取　負担金		4,490,950	△ 4,490,950
受取　負担金		4,490,950	△ 4,490,950
⑦受　取　寄付金		621,115	△ 621,115
受　取　寄付金		621,115	△ 621,115
⑧雑　　収　　益	24,062,844	24,774,914	△ 712,070
雑　　収　　益	2,236,037	2,632,742	△ 396,705
自販機手数料	21,826,807	22,142,172	△ 315,365
経　常　収益計	1,212,158,406	1,192,424,000	19,734,406
(2)経　常　費　用			
①事　　業　　費			
事　業　経　費	1,100,762,616	1,076,176,100	24,586,516
給　料　手　当	181,619,653	172,003,682	9,615,971
賃　　金	16,343,744	13,577,300	2,766,444
福　利　厚生費	47,758,115	46,499,501	1,258,614
役　員　報　酬	1,328,488	1,562,945	△ 234,457
職　員　手　当	78,684,638	78,662,777	21,861
旅　費　交通費	75,820,246	81,899,652	△ 6,079,406
通　信　運搬費	2,924,727	2,841,631	83,096
減　価　償却費	27,959,092	27,943,446	15,646
消　耗　品　費	13,998,298	17,927,499	△ 3,929,201
修　　繕　　費	18,851,987	15,979,182	2,872,805
印　刷　製本費	5,601,386	5,656,064	△ 54,678
燃　　料　　費	22,951,011	20,337,754	2,613,257
光　熱　水料費	115,154,907	109,526,913	5,627,994
賃　　借　　料	6,371,967	5,160,315	1,211,652
保　　険　　料	4,003,007	3,641,600	361,407
租　税　公　課	23,828,015	22,840,360	987,655
報　　償　　費	11,100,336	9,608,467	1,491,869
食　　糧　　費	2,360,813	853,308	1,507,505
手　　数　　料	9,259,750	7,422,290	1,837,460
交　　際　　費	6,000		6,000
委　　託　　料	213,102,198	216,135,555	△ 3,033,357
負担金　補　助	221,322,002	213,782,477	7,539,525

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
広　告　費	222,480	1,736,902	△ 1,514,422
備　品　購入費	189,756	576,480	△ 386,724
事　業　費　計	1,100,762,616	1,076,176,100	24,586,516
②管　理　費			
役　員　報　酬	6,181,950	5,961,782	220,168
給　料　手　当	48,397,470	50,659,660	△ 2,262,190
福　利　厚生費	14,691,861	15,057,444	△ 365,583
賃　　金	275,356	699,830	△ 424,474
職　員　手　当	22,982,227	22,113,081	869,146
旅　費　交通費	1,537,147	1,509,540	27,607
通　信　運搬費	936,885	613,651	323,234
減　価　償却費	199,583	199,584	△ 1
消　耗　品　費	1,046,792	641,328	405,464
修　繕　費	321,529	305,850	15,679
印　刷　製本費	699,975	604,266	95,709
燃　料　費	93,602	115,035	△ 21,433
光　熱　水料費	474,454	452,046	22,408
賃　借　料	2,833,852	2,420,331	413,521
保　険　料	172,580	73,900	98,680
租　税　公　課	864,677	286,666	578,011
報　償　費	32,900	24,000	8,900
食　糧　費	87,390	115,148	△ 27,758
手　数　料	616,481	789,365	△ 172,884
交　際　費	121,100	154,078	△ 32,978
負担金補助	755,778	714,978	40,800
管　理　費　計	103,323,589	103,511,563	△ 187,974
経　常　費用計	1,204,086,205	1,179,687,663	24,398,542
評価損益等調整前当期経常増減額	8,072,201	12,736,337	△ 4,664,136
評価損益等　計			
当期経常増減額	8,072,201	12,736,337	△ 4,664,136
2経常外増減の部			
(1)経常外　収　益			
①他経常外収益		18,931	△ 18,931
受取補助金等振替額		12,304	△ 12,304
過年度修正益		6,627	△ 6,627
経常外　収益計		18,931	△ 18,931
(2)経常外　費　用			
①固定資産廃棄損	1,002,625	12,304	990,321
構築物廃棄損	1,002,625		1,002,625
器具備品廃棄損		12,304	△ 12,304
②他　経常外費用	676	6,627	△ 5,951
過年度修正損	676	6,627	△ 5,951
経常外　費用計	1,003,301	18,931	984,370
当期経常外増減額	△ 1,003,301		△ 1,003,301
税引前当期一般正味財産増減額	7,068,900	12,736,337	△ 5,667,437
当期一般正味財産増減額	7,068,900	12,736,337	△ 5,667,437
一般正味財産期首残高	78,526,867	65,790,530	12,736,337
一般正味財産期末残高	85,595,767	78,526,867	7,068,900
Ⅱ指定正味財産増減の部			
①受取　補助金等	8,396,241	56,565,232	△ 48,168,991
受取地方公共団体補助金	6,250,241	3,723,556	2,526,685
受取民間補助金	2,146,000	2,113,000	33,000
受取民間助成金		50,728,676	△ 50,728,676
②特定資産運用益	296,070	296,070	
特定資産受取利息	296,070	296,070	
③一般正味財産への振替額	△ 30,760,033	△ 34,584,785	3,824,752
一般正味財産への振替額	△ 30,760,033	△ 34,584,785	3,824,752
当期指定正味財産増減額	△ 22,067,722	22,276,517	△ 44,344,239
指定正味財産期首残高	944,606,790	922,330,273	22,276,517
指定正味財産期末残高	922,539,068	944,606,790	△ 22,067,722
Ⅲ正味財産期末残高	1,008,134,835	1,023,133,657	△ 14,998,822

正味財産増減計算書内訳表

平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	総合計
		施設関連事業（収益1）	自動販売機設置事業（収益2）	小計			
Ⅰ一般正味財産増減の部							
1経常　増減の部							
(1)経　常　収　益							
①基本財産運用益					296		296
基本財産受取利息					296		296
②特定資産運用益	6,206,214				595,157		6,801,371
特定資産受取利息	23,214				157		23,371
特定資産運用益	6,183,000				595,000		6,778,000
③受　取　会　費					4,447,000		4,447,000
受　取　会　費					4,447,000		4,447,000
④事　業　収　益	158,985,315	16,390,000		16,390,000			175,375,315
施設使用料収益	111,285,115	15,198,300		15,198,300			126,483,415
教室参加料収益	42,245,940	966,000		966,000			43,211,940
イベント収益	5,454,260	225,700		225,700			5,679,960
⑤受取　補助金等	827,409,290	72,265,606		72,265,606	101,796,684		1,001,471,580
受取地方公共団体補助金	16,460,051	6,875,000		6,875,000	101,796,684		125,131,735
受取民間補助金	1,652,500						1,652,500
その他　委託料	6,228,786						6,228,786
市　委　託　料	45,413,000						45,413,000
県　委　託　料	746,982,302	45,056,224		45,056,224			792,038,526
受取民間助成金	247,000						247,000
受取補助金等振替額	10,425,651	20,334,382		20,334,382			30,760,033
⑥雑　　収　　益	1,591,587	2,847,167	19,365,690	22,212,857	258,400		24,062,844
雑　　収　　益	1,591,587	386,050		386,050	258,400		2,236,037
自販機手数料		2,461,117	19,365,690	21,826,807			21,826,807
経　常　収益計	994,192,406	91,502,773	19,365,690	110,868,463	107,097,537		1,212,158,406
(2)経　常　費　用							
①事　　業　　費							
事　業　経　費	1,003,582,416	90,037,809	7,142,391	97,180,200			1,100,762,616
給　料　手　当	162,130,985	19,488,668		19,488,668			181,619,653
賃　　金	12,674,194	3,669,550		3,669,550			16,343,744
福　利　厚生費	42,305,326	5,452,789		5,452,789			47,758,115
役　員　報　酬	1,328,488						1,328,488
職　員　手　当	69,616,258	9,068,380		9,068,380			78,684,638
旅　費　交通費	75,442,722	377,524		377,524			75,820,246
通　信　運搬費	2,629,841	294,886		294,886			2,924,727
減　価　償却費	7,419,187	20,539,905		20,539,905			27,959,092
消　耗　品　費	12,406,922	1,591,376		1,591,376			13,998,298
修　繕　費	17,442,276	1,409,711		1,409,711			18,851,987
印　刷　製本費	4,839,215	762,171		762,171			5,601,386
燃　料　費	22,085,157	865,854		865,854			22,951,011
光　熱　水料費	95,485,202	13,508,305	6,161,400	19,669,705			115,154,907
賃　借　料	5,993,761	378,206		378,206			6,371,967
保　険　料	3,464,137	538,870		538,870			4,003,007
租　税　公　課	20,202,892	2,647,372	977,751	3,625,123			23,828,015
報　償　費	10,799,103	301,233		301,233			11,100,336
食　糧　費	2,212,099	148,714		148,714			2,360,813
手　数　料	8,040,550	1,215,960	3,240	1,219,200			9,259,750
交　際　費	6,000						6,000
委　託　料	205,580,478	7,521,720		7,521,720			213,102,198
負担金　補　助	221,287,867	34,135		34,135			221,322,002
広　告　費		222,480		222,480			222,480
備　品　購入費	189,756						189,756
事　業　費　計	1,003,582,416	90,037,809	7,142,391	97,180,200			1,100,762,616
②管　　理　　費							
役　員　報　酬					6,181,950		6,181,950
給　料　手　当					48,397,470		48,397,470
福　利　厚生費					14,691,861		14,691,861
賃　　金					275,356		275,356
職　員　手　当					22,982,227		22,982,227
旅　費　交通費					1,537,147		1,537,147
通　信　運搬費					936,885		936,885
減　価　償却費					199,583		199,583
消　耗　品　費					1,046,792		1,046,792
修　繕　費					321,529		321,529
印　刷　製本費					699,975		699,975
燃　料　費					93,602		93,602
光　熱　水料費					474,454		474,454
賃　借　料					2,833,852		2,833,852
保　険　料					172,580		172,580
租　税　公　課					864,677		864,677

（6）公益財団法人　鳥取県体育協会

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	総合計
		施設関連事業（収益1）	自動販売機設置事業（収益2）	小計			
報　償　費					32,900		32,900
食　糧　費					87,390		87,390
手　数　料					616,481		616,481
交　際　費					121,100		121,100
負担金補助					755,778		755,778
管　理　費　計					103,323,589		103,323,589
経　常　費用計	1,003,582,416	90,037,809	7,142,391	97,180,200	103,323,589		1,204,086,205
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,390,010	1,464,964	12,223,299	13,688,263	3,773,948		8,072,201
評価損益等　計							
当期経常増減額	△ 9,390,010	1,464,964	12,223,299	13,688,263	3,773,948		8,072,201
2経常外増減の部							
(1)経常外　収　益							
経常外　収益計							
(2)経常外　費　用							
①固定資産廃棄損	1,002,625						1,002,625
構築物廃棄損	1,002,625						1,002,625
②他　経常外費用					676		676
過年度修正損					676		676
経常外　費用計	1,002,625				676		1,003,301
当期経常外増減額	△ 1,002,625				△ 676		△ 1,003,301
他会計　振替額	28,287,019	△ 274,302	△ 27,173,897	△ 27,448,199	△ 838,820		
税引前当期一般正味財産増減額	17,894,384	1,190,662	△ 14,950,598	△ 13,759,936	2,934,452		7,068,900
当期一般正味財産増減額	17,894,384	1,190,662	△ 14,950,598	△ 13,759,936	2,934,452		7,068,900
一般正味財産期首残高	21,887,353	19,910,463	29,745,905	49,656,368	6,983,146		78,526,867
一般正味財産期末残高	39,781,737	21,101,125	14,795,307	35,896,432	9,917,598		85,595,767
Ⅱ指定正味財産増減の部							
①受取　補助金等	8,396,241						8,396,241
受取地方公共団体補助金	6,250,241						6,250,241
受取民間補助金	2,146,000						2,146,000
②特定資産運用益	296,070						296,070
特定資産受取利息	296,070						296,070
③一般正味財産への振替額	△ 10,425,651	△ 20,334,382		△ 20,334,382			△ 30,760,033
一般正味財産への振替額	△ 10,425,651	△ 20,334,382		△ 20,334,382			△ 30,760,033
当期指定正味財産増減額	△ 1,733,340	△ 20,334,382		△ 20,334,382			△ 22,067,722
指定正味財産期首残高	594,769,374	290,707,415		290,707,415	59,130,001		944,606,790
指定正味財産期末残高	593,036,034	270,373,033		270,373,033	59,130,001		922,539,068
Ⅲ正味財産期末残高	632,817,771	291,474,158	14,795,307	306,269,465	69,047,599		1,008,134,835

貸借対照表
平成 30 年　3 月 31 日　現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
Ⅰ資　産　の　部			
1流　動　資　産			
現　　金	1,368,020	1,375,008	△ 6,988
預　　金	197,413,702	191,223,167	6,190,535
未　収　金	6,547,864	5,020,994	1,526,870
前　払　金	213,799	216,255	△ 2,456
前　払　費　用	141,632	1,632,730	△ 1,491,098
仮　払　金	77,728	1,000,436	△ 922,708
流動資産　合計	205,762,745	200,468,590	5,294,155
2固　定　資　産			
(1)基　本　財　産			
指定基本財産定期預金	500,000	500,000	
一般基本財産定期預金	687,988	687,988	
基本財産　合計	1,187,988	1,187,988	
(2)特　定　資　産			
運営基盤強化基金	58,630,000	58,630,000	
わかとり国体開催記念基金	503,524,554	503,268,484	256,070
施設基金造成積立資産	6,002,128	3,761,666	2,240,462
県民スポーツ振興事業積立	11,384,625	10,033,211	1,351,414
指定特定資産建物	175,791,772	186,435,092	△ 10,643,320
指定特定資産構築物	166,254,526	181,092,187	△ 14,837,661
指特資・車両運搬具	1	190,000	△ 189,999
指特資・什器備品	338,582	623,270	△ 284,688
電話加入権	152,880	152,880	
特定資産　合計	922,079,068	944,186,790	△ 22,107,722
(3)その他固定資産			
構　築　物		1,002,625	△ 1,002,625
車　両　運搬具	25,001	175,001	△ 150,000
什　器　備　品	667,291	2,041,410	△ 1,374,119
無形固定資産	165,888	603,936	△ 438,048
その他固定資産合計	858,180	3,822,972	△ 2,964,792
固定資産　合計	924,125,236	949,197,750	△ 25,072,514
資　産　合　計	1,129,887,981	1,149,666,340	△ 19,778,359
Ⅱ負　債　の　部			
1流　動　負　債			
未　払　金	67,184,126	69,484,992	△ 2,300,866
前　受　金	2,087,240	1,408,940	678,300
預　り　金	4,646,392	4,747,382	△ 100,990
仮　受　金	40,078,657	43,011,051	△ 2,932,394
未払　法人税等	201,000	201,000	
未払　消費税等	6,630,891	5,829,638	801,253
流動負債　合計	120,828,306	124,683,003	△ 3,854,697
2固　定　負　債			
リース債務	924,840	1,849,680	△ 924,840
固定負債　合計	924,840	1,849,680	△ 924,840
負　債　合　計	121,753,146	126,532,683	△ 4,779,537
Ⅲ正味　財産の部			
1指定　正味財産			
指定正味財産合計	922,539,068	944,606,790	△ 22,067,722
（内基本財産への充当額）	500,000	500,000	
（内特定資産への充当額）	922,039,068	944,106,790	△ 22,067,722
2一般　正味財産	85,595,767	78,526,867	7,068,900
（内基本財産への充当額）	687,988	687,988	
（内特定資産への充当額）	40,000	80,000	△ 40,000
正味財産　合計	1,008,134,835	1,023,133,657	△ 14,998,822
負債及び正味財産合計	1,129,887,981	1,149,666,340	△ 19,778,359

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

（1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券･･･償却原価法（定額法）

その他の有価証券

時価のあるもの･･･移動平均法に基づく原価法

時価のないもの･･･移動平均法に基づく原価法

（2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産･･･定額法

無形固定資産･･･定額法

（3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

2.会計基準の変更

なし

3.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。　（単位:円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
指定基本財産定期預金	500,000	0	0	500,000
一般基本財産定期預金	687,988	0	0	687,988
小　計	1,187,988	0	0	1,187,988
特定資産				
運営基盤強化基金	58,630,000	0	0	58,630,000
わかとり国体開催記念基金	503,268,484	296,070	40,000	503,524,554
施設基金造成積立資産	3,761,666	6,250,241	4,009,779	6,002,128
県民スポーツ振興事業積立	10,033,211	3,100,216	1,748,802	11,384,625
建　物	186,435,092	0	10,643,320	175,791,772
構築物	181,092,187		14,837,661	166,254,526
車輌運搬具	190,000	0	189,999	1
什器備品	623,270	0	284,688	338,582
電話加入権	152,880	0	0	152,880
小　計	944,186,790	9,646,527	31,754,249	922,079,068
合　計	945,374,778	9,646,527	31,754,249	923,267,056

4.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。　（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
指定基本財産定期預金	500,000	(500,000)		
一般基本財産定期預金	687,988		(687,988)	
小　計	1,187,988	(500,000)	(687,988)	0
特定資産				
運営基盤強化基金	58,630,000	(58,630,000)		
わかとり国体開催記念基金	503,524,554	(503,484,554)	(40,000)	
施設基金造成積立資産	6,002,128	(6,002,128)		
県民スポーツ振興事業積立	11,384,625	(11,384,625)		
建　物	175,791,772	(175,791,772)		
構築物	166,254,526	(166,254,526)		
車輌運搬具	1	(1)		
什器備品	338,582	(338,582)		
電話加入権	152,880	(152,880)		
小　計	922,079,068	(922,039,068)	(40,000)	0
合　計	923,267,056	(922,539,068)	(727,988)	0

5.担保に供している資産

なし

6.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。　（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	197,965,349	22,173,577	175,791,772
構　築　物	384,236,921	217,982,395	166,254,526
車　両　運搬具	1,621,514	1,596,512	25,002
什　器　備　品	22,499,864	21,493,991	1,005,873
無形固定資産	2,301,750	2,135,862	165,888
合　計	608,625,398	265,382,337	343,243,061

7.保証債務等の偶発債務

なし

8.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。　（単位：円）

科目	購入時の価格	現在の価格	評価損益
兵庫県平成21年度第1回公募公債	160,400,000	160,040,000	△ 360,000
島根県平成23年度第2回公募公債	50,000,000	50,000,000	0
利付国庫債券第61回	102,039,000	103,766,250	1,727,250
利付国庫債券第305回	136,506,800	136,901,360	394,560
利付国庫債券第321回	88,000,000	88,000,000	0
合　計	536,945,800	538,707,610	1,761,810

9.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
鳥取県体育協会運営費補助金	鳥取県	0	101,796,684	101,796,684	0	一般正味財産
競技力向上のための指導者の確保事業補助金	鳥取県	0	11,332,933	11,332,933	0	一般正味財産
JOC認定競技別強化ｾﾝﾀｰ支援補助金	鳥取県	0	4,916,685	4,916,685	0	一般正味財産
ジュニア期一貫指導体制推進事業補助金	鳥取県	0	210,433	210,433	0	一般正味財産
倉吉自転車競技場管理運営費補助金	鳥取県	0	6,875,000	6,875,000	0	一般正味財産
スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会におけるスポーツ活動ｻﾎﾟｰﾄ情報提供ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ実施に対する育成奨励費	日本体育協会	0	40,000	40,000	0	一般正味財産
全国スポーツ少年大会参加者旅費補助	日本体育協会	0	217,500	217,500	0	一般正味財産
スポーツ少年団ブロック大会助成金	日本体育協会	0	500,000	500,000	0	一般正味財産
スポーツ少年団組織整備強化費助成	日本体育協会	0	895,000	895,000	0	一般正味財産
スポーツ指導者育成事業交付金	日本体育協会	0	206,000	206,000	0	一般正味財産
公認指導者養成講習会共通科目及びスポーツリーダー養成講座指導者育成事業交付金	日本体育協会	0	2,000	2,000	0	一般正味財産
公認指導員・上級指導員委託講習会還元金	日本体育協会	0	39,000	39,000	0	一般正味財産
鳥取県立布勢総合運動公園基金造成事業補助金	鳥取県	0	6,250,241	6,250,241	0	指定正味財産
合計			133,281,476	133,281,476		

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
委託料						
布勢総合運動公園管理事業委託料	鳥取県	0	262,351,362	262,351,362	0	一般正味財産
鳥取産業体育館・鳥取屋内プール管理事業委託料	鳥取県	0	63,418,848	63,418,848	0	一般正味財産
倉吉体育文化会館管理事業委託料	鳥取県	0	45,056,224	45,056,224	0	一般正味財産
米子産業体育館管理事業委託料	鳥取県	0	30,055,264	30,055,264	0	一般正味財産
武道館管理事業委託料	鳥取県	0	62,598,721	62,598,721	0	一般正味財産
国民体育大会鳥取県選手団派遣等事業及び競技力向上対策等事業委託料	鳥取県	0	307,353,838	307,353,838	0	一般正味財産
布勢総合運動公園必備器具等賃借委託料	鳥取県	0	879,968	879,968	0	一般正味財産
生涯ｽﾎﾟｰﾂ推進事業	鳥取県	0	19,914,976	19,914,976	0	一般正味財産
布勢総合運動公園の愛称変更に伴う施設パンフレット等の作成委託料	鳥取県	0	584,181	584,181	0	一般正味財産
米子屋内プール管理事業委託料	米子市	0	45,413,000	45,413,000	0	一般正味財産
ｽﾎﾟｰﾂﾘｰﾀﾞｰ養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会委託料	日本体育協会	0	110,000	110,000	0	一般正味財産
国体選手を中心としたアンチドーピング教育・啓発事業委託料	日本体育協会	0	144,396	144,396	0	一般正味財産
公認指導員・上級指導員養成講習会委託金	日本体育協会	0	1,213,390	1,213,390	0	一般正味財産
都道府県スポーツ指導員研修会委託金	日本体育協会	0	260,000	260,000	0	一般正味財産
スポーツ安全協会委託料	公益財団法人スポーツ安全協会	0	4,501,000	4,501,000	0	一般正味財産
合計		0	843,855,168	843,855,168	0	
合計		0	977,136,644	977,136,644	0	

10.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

内訳	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	25,955,668
目的達成による指定解除額	4,804,365
合　計	30,760,033

11.関連当事者との取引の内容

なし

12.重要な後発事象

なし

13.その他

なし

財　産　目　録

平成30年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等		金額
（流動資産）					
	現金	手元保管	運転資金として		1,368,020
	預金	普通預金			
		山陰合同銀行鳥取営業部	運転資金として		138,235,252
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として		146,100
		山陰合同銀行福生出張所	運転資金として		2,248,546
		鳥取銀行本店営業部	運転資金として		145,321
		鳥取銀行湖山支店	運転資金として		14,351,464
		鳥取銀行鳥取駅南支店	運転資金として		11,967,498
		鳥取銀行倉吉中央支店	運転資金として		6,200,849
		鳥取銀行米子営業部	運転資金として		20,352,192
		鳥取銀行三柳支店	運転資金として		3,766,480
	未収金		公益事業	競技力向上対策事業の未収金	2,257,513
				toto補助事業の未収金	210,433
				布勢総合運動公園管理事業の未収金	1,947,062
				鳥取産業体育館管理事業の未収金	30,000
				米子産業体育館管理事業の未収金	129,100
				鳥取県立武道館管理事業の未収金	105,640
			収益事業	倉吉体育文化会館管理事業の未収金	229,335
				自動販売機設置事業の未収金	1,590,381
			法人運営事業	法人運営事業の未収金	48,400
	前払金	職員分	公益目的事業及び法人運営事業に従事する職員に対する保険料		213,799
	前払費用	あいおいニッセイ同和損保及び講師	布勢運動公園管理事業におけるイベント保険料及び講師旅費		141,632
	仮払金		布勢運動公園管理事業の仮払金		77,328
			鳥取産業体育館管理事業の仮払金		400
流動資産合計					205,762,745
（固定資産）					
基本財産	定期預金	山陰合同銀行鳥取営業部	運用益を法人運営事業の財源に充当		1,187,988
特定資産	運営基盤強化基金	定期預金			
		山陰合同銀行鳥取営業部	運用益を法人運営事業の財源に充当		630,000
		投資有価証券			
		第321回利付国債	運用益を法人運営事業の財源に充当		8,000,000
		島根県債平成23年度第2回公募公債	運用益を法人運営事業の財源に充当		50,000,000
	わかとり国体開催記念基金	普通預金			
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	公益目的事業の財源に充当		2,221,024
		鳥取銀行本店営業部	公益目的事業の財源に充当		295,920
		定期預金			
		山陰合同銀行鳥取営業部	運用益を公益事業の財源として充当		300,000
		大和ﾈｸｽﾄ銀行エビス支店	運用益を公益事業の財源として充当		20,000,000
		投資有価証券			
		第305回利付国債	運用益を公益事業の財源として充当		136,901,360
		第61回利付国債	運用益を公益事業の財源として充当		103,766,250
		第321回利付国債	運用益を公益事業の財源として充当		80,000,000
		兵庫県債平成21年度第1回公募公債	運用益を公益事業の財源として充当		160,040,000
	施設基金造成積立資産	普通預金			
		山陰合同銀行鳥取営業部	公益目的事業の財源に充当		6,002,128
	県民スポーツ振興事業積立資産	普通預金			
		山陰合同銀行鳥取営業部	公益目的事業の財源に充当		3,479,000
		鳥取銀行本店営業部	公益目的事業の財源に充当		7,856,625
		ゆうちょ銀行五八二	公益目的事業の財源に充当		49,000
	指定特定資産建物	管理棟　463.68㎡			
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-23	収益事業目的に使用		171,159,962
		倉庫棟　81.98㎡			
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-23	収益事業目的に使用		4,631,810
	指定特定資産構築物	12,361㎡			
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-23	収益事業目的に使用		94,242,681
		布勢電光掲示板			
		鳥取県鳥取市布勢146-1	公益目的事業に使用		72,011,845
	指定特定資産車輌運搬具		公益目的事業に使用		1
	指定特定什器備品		公益目的事業、法人運営事業及び収益目的事業として使用		338,582
	電話加入権		公益目的事業に使用		152,880
その他固定資産	車両運搬具		公益目的事業に使用		25,001
	什器備品		公益目的事業・収益目的事業・法人運営事業に使用		667,291
	無形固定資産		公益目的事業に使用		165,888
固定資産合計					924,125,236
資産合計					1,129,887,981

（6）公益財団法人　鳥取県体育協会

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等		金額
（流動負債）					
	未払金		公益事業	競技力向上対策事業の未払金	9,210,953
				競技力向上担当人件費の未払金	225,054
				国体県予選会事業の未払金	5,592
				国体等派遣選手指導費の未払金	18,745
				国体中国ブロック大会派遣事業の未払金	5,592
				国体派遣事業の未払金	328,152
				わかとり国体開催記念スポーツ振興基金事業の未払金	29,000
				賛助会事業の未払金	120,000
				指導者確保事業の未払金	138,062
				トップアスリート合宿誘致プロジェクト事業の未払金	53,160
				体協表彰事業の未払金	35,618
				体育協会史編さん事業の未払金	1,542
				スポーツ安全保険業務受託事業の未払金	43,576
				日韓交流事業の未払金	886
				鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守料等事業の未払金	317,520
				公認スポーツ指導者等養成講習会事業の未払金	10
				広域スポーツセンター人件費事業の未払金	79,621
				布勢総合運動公園管理事業の未払金	36,195,112
				鳥取産業体育館管理事業の未払金	3,844,281
				米子産業体育館管理事業の未払金	2,215,990
				米子市皆生市民プール管理事業の未払金	1,728,611
				鳥取県立武道館管理事業の未払金	5,189,990
			収益事業	倉吉体育文化会館管理事業の未払金	3,207,778
				倉吉自転車競技場管理事業の未払金	2,267,320
				自動販売機設置事業の未払金	648
			法人運営事業	法人運営事業の未払金	1,921,313
	前受金	教室参加者	翌年度教室参加料		1,998,980
		体育施設利用者	翌年度施設利用料		88,260
	預り金	職員及び講師	公益事業・収益事業・法人運営事業に従事する職員及び講師の所得税等		4,564,392
		スポーツ安全協会	スポーツ安全保険料		82,000
	仮受金	鳥取県	公益目的事業の委託料・補助金の返納分		40,078,657
	未払法人税等		公益事業・収益事業・法人運営事業の未払法人税		201,000
	未払消費税等		公益事業・収益事業の未払消費税		6,630,891
流動負債合計					120,828,306
（固定負債）					
	リース債務		公益目的事業・収益目的事業・法人運営事業に使用		924,840
固定負債合計					924,840
負債合計					121,753,146
正味財産					1,008,134,835

附属明細書
1．基本財産及び特定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産	定期預金	1,187,988	0	0	1,187,988
	基本財産計	1,187,988	0	0	1,187,988
特定資産	運営基盤強化基金	58,630,000	0	0	58,630,000
	わかとり国体開催記念基金	503,268,484	296,070	40,000	503,524,554
	施設基金造成積立資産	3,761,666	6,250,241	4,009,779	6,002,128
	県民スポーツ振興事業積立	10,033,211	3,100,216	1,748,802	11,384,625
	建　　物	186,435,092		10,643,320	175,791,772
	構築物	181,092,187		14,837,661	166,254,526
	車輌運搬具	190,000		189,999	1
	什器備品	623,270		284,688	338,582
	電話加入権	152,880			152,880
	特定資産計	944,186,790	9,646,527	31,754,249	922,079,068

2．引当金の明細
なし

平成 30 年度事業計画

【1】公益目的事業

1　競技力向上事業

(1)　競技力向上対策等事業

県の競技力向上対策事業（⑱を除く。）に基づき、本県の競技力の向上を図る。

①　ジュニア育成のための競技者育成プログラム活用・実践事業

ジュニア指導者講習会を開催することにより、県内指導者への周知を図る。また、カテゴリー別合同練習会を開催することにより、指導者の引き継ぎ・一貫性を充実させ、指導体制の強化を図る。

②　ジュニアクラブチーム等の育成・支援事業

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行う。

③　運動部活動活性化事業

・中学生選抜選手育成・強化支援

競技団体と県中学校体育連盟（以下「中体連」という。）専門部が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して強化を行うことにより、中長期的な選手育成と強化を図る。

※中体連全専門部に対する事業実施（20 競技）

・高等学校運動部指定合宿等支援

各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的にして各競技の運動部を指定し、強化合宿等支援を行う。

・高等学校運動部指定特別指導者確保支援

指定校への指導者配置の支援を行うことにより、競技力の向上を図る。

・高等学校運動部指定外部指導者支援

各高等学校における指定運動部の外部指導者に対する支援を行うことにより競技力の向上を図る。

④　県外等優秀アスリート受入支援事業

県外高校生推薦入試制度により、本県の県立高校へ入学する県外アスリートの受入体制の支援を行う。

⑤　特別ジュニア選手指定強化事業

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

⑥　指導者の育成事業

全国トップレベルの指導者の元への派遣、又は国内外の優秀コーチの招へい訪問等を行い、県内の指導者の指導力向上を図る。

⑦　大学部指定強化事業

協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施する。

⑧　社会人等選手指定強化事業

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

⑨　成年団体競技強化チーム事業

県内において高い競技力を持った社会人クラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して補助を行う。

⑩　優秀選手確保事業

成年期の競技力向上のために、県外の優秀選手を雇用する県内企業等に補助をする。

⑪　特別指定競技国体強化事業

競技を指定して、県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することにより、国体等での成績向上を図る。

⑫　医・科学サポート事業

医事・栄養・ドーピングを含むトレーナー育成関係の講習会の開催や、栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニング等の充実・県内外スポーツ診療関連施設への選手派遣を行い、マルチサポート体制の充実を図る。

⑬　国体等強化備品整備事業

国体等強化備品の整備を行う。

（※水泳：水球ゴール・フィールドロープ、ボート：シングルスカル男子用・シングルスカル女子用・ローイングマシン、体操：トランポリン、レスリング：キャンバス、セーリング：スピリッツ級ヨット、自転車：ワットバイク・ディスクホイール・トラックレーサー完成車・ロードホイール・練習用ローラー台、フェンシング：電気審判器、バドミントン：シャトルノックマシーン、ライフル射撃：ジュニア用射撃コート・ズボン、カヌー：スラロームＣ－1 艇、アーチェリー：練習用洋弓完成品、スケート：レーシングワンピース）

⑭　強化練習用消耗品等対策事業

国民体育大会に参加する上で、消耗品・使用料・作曲料・運搬料等について、その特殊性を考慮し補助を行う。

⑮　安全管理対策事業

国体候補選手のスポーツ安全保険への加入費を補助することにより、強化事業に専念できる体制を整える。

⑯　強化推進事業

・強化推進事業費（事務費）

競技団体との連絡・調整・指導等を行うもの。

・競技力向上担当人件費

競技力向上対策事業を受託執行するための 3 名の人件費。

⑰　公認指導者資格取得・更新補助事業

国民体育大会の監督資格要件として必要な公益財団法人日本スポーツ協会（以下「日本スポーツ協会」という。）公認指導者資格の取得及び更新に係る経費を補助する。

⑱　わかとり国体開催記念スポーツ振興事業（自主事業）

【募集関係】

・情報収集活動事業

国体で入賞が期待される競技の指導者等を各種大会等へ派遣し、全国の競技力等の調査・分析を行うための経費を助成する。

・強化用消耗品・備品等整備事業

県の競技力向上対策事業費で措置されていない消耗品及び備品購入のための経費を競技団体に助成する。

【激励関係】

・オリンピック等出場選手激励事業

本県選手・本県出身選手に対し、激励金を交付する。

・高校部指定強化事業

県内高校の指定運動部に対して、強化を行うための活動経費を助成する。

・国民体育大会入賞激励金支給事業

国民体育大会において入賞した競技（種別）に対し報奨金を支給する。

【その他】

・強化推進費

上記以外で、競技力向上を推進していくために必要となる経費を競技団体へ支給する。

(2)　国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣

①　国体予選会の開催

国体選手選考のための県予選会の開催を競技団体へ委託する。

②　中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

主に山口県で開催される国体中国ブロック大会及び西日本で開催予定の全国予選会へ選手団を派遣する。

期　　日　平成 30 年 5 月～12 月

会　　場　山口県内の各会場等

競技種目　水泳（水球）他 35 競技

③　第 73 回国民体育大会及び第 74 回冬季大会への選手団派遣

・福井県で開催される国民体育大会（会期前・本大会）に選手団を派遣する。

（本大会及び会期前）

期　　日　平成 30 年 9 月 29 日（土）～10 月 9 日（火）

※会期前実施競技は平成 30 年 9 月 9 日（日）～17 日（月）

競技種目　陸上競技他 36 競技

・第 74 回冬季大会に選手団を派遣する。

（スキー競技）

期　　日　平成 31 年 2 月 14 日（木）～17 日（日）

場　　所　北海道札幌市

（スケート・アイスホッケー競技）

期　　日　平成 31 年 1 月 30 日（水）～2 月 3 日（日）

場　　所　北海道釧路市

④　国体等派遣選手指導費

県内外の各種大会や強化事業に出向き、競技団体との情報交換、戦力分析や競技力向上のための情報収集活動を行う。

(3)　競技力向上のための指導者確保事業

本県の競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を生かしながらトップアスリートの育成を図る。

※ホッケー競技・セーリング競技

(4)　ＪＯＣ競技別強化拠点（セーリング）整備等事業

ＪＯＣ競技別強化センターとして認定を受けた境港公共マリーナにおける競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために必要な整備を行う。

(5)　アンチ・ドーピング教育・啓発事業《日本スポーツ協会委託事業》

①　指導者、選手を対象とした講習会を開催する。

②　アンチ・ドーピングに関する啓発を行う。

(6)　賛助会費事業

①　ジュニア期の一貫指導・育成支援事業

全国での入賞実績のない高校運動部を指定し、全国レベル到達を目的に支援を行う。

②　トップアスリート支援事業

大学に進学したトップアスリートに競技を継続してもらうため、支援を行う。

③　医科学サポート事業

スポーツ栄養士を派遣し、スポーツ選手の体質改善等を図る。

④　未来アスリート支援事業

各競技団体が開催しているジュニア教室を把握して一覧を作成。県内小学生へ配布し、競技人口の増加を目指す。

⑤　総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

総合型地域スポーツクラブが指導者を招聘して教室開催等をすることにより、会員確保やクラブ活性化を図る。

⑥　賛助会員体育施設利用券の発行

鳥取県体育協会が管理する指定管理及び所有する施設の利用券を交付する。

2　生涯スポーツ推進事業

(1)　広域スポーツセンター事業

①　スポーツ好きな子どもを育むスポーツ体験事業

複数種目によるスポーツ体験イベントの開催やスポーツアスリート派遣を行い、子ども達のスポーツへの興味・関心を広げることで、県内のスポーツ人口の拡大・ジュニア育成を図る。

②　総合型地域スポーツクラブ運営改善事業

総合型地域スポーツクラブが抱える問題を解消するため、クラブ創設・運営に関する指導者を派遣し、運営改善を図る。

③　（新）クラブアドバイザー配置事業

クラブ設立・運営支援等を行うためクラブアドバイザーを配置する。

④　クラブマネジャー研修事業

総合型地域スポーツクラブ、市町村教育委員会、スポーツ推進委員を対象としたクラブ運営に関する研修またはクラブマネジャー資格取得講習会を行う。

⑤　鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守料等事業

県内スポーツ施設、スポーツイベント、鳥取へのアクセスマップ及び宿泊施設等の情報に加え、各種支援制度をまとめた専用サイトを運用する。

⑥　第19回県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業

広く県民にスポーツ・レクリエーション活動を全県的な規模で実践する場を供することにより、県民一人一人に参加意欲を喚起し、県内各地で生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の活性化を進める。

・夏季大会　5種目

期　　日　平成30年8月25日（土）～26日（日）

会　　場　東部地区中心に全県で開催

・秋季大会　33種目

期　　日　平成30年10月27日（土）～28日（日）

会　　場　東部地区中心に全県で開催

・冬季大会　5種目

期　　日　平成31年2月10日（日）

会　　場　東部地区中心に全県で開催

⑦　大韓民国江原道とのスポーツ交流事業

本県体育協会と江原道体育会との協定（2001年11月6日締結）に基づき、両県道のスポーツ交流を行い、競技力の向上と友好親善を図る。

30年度は江原道を訪問する。

・スポーツ交流大会　3競技（ソフトテニス（少年男女）、フェンシング（少年男女）、卓球（成年女子））

期　　日　平成30年12月（予定）

参 加 者　3競技の監督、選手、体協役員等

⑧　広域スポーツセンター人件費

広域スポーツセンターの事業を受託執行するための1名分の人件費。

(2)　体協表彰事業

スポーツ振興を図るため、表彰規程に基づき、本県のスポーツの発展に功績のあった者、優秀な選手を育成した指導者、全国大会等で優秀な成績を挙げた選手について、選考委員会の審議により表彰者を決定し、表彰する。

期　　日　　平成 31 年 2 月下旬

場　　所　　未定

表彰内訳　　体育功労賞　　若干名

優良団体賞　　数団体

優秀指導者賞　　若干名

特別賞　　国際大会出場者等

スポーツ賞　　全国大会等上位入賞

スポーツ敢闘賞　全国大会等下位入賞

スポーツ奨励賞　全国規模大会入賞者

(3)　公認スポーツ指導者事業

①　公認スポーツ指導者養成講習会の開催（日本スポーツ協会委託事業）

・指導員養成講習会　2 競技（バレーボール、フェンシング　予定）

②　公認スポーツ指導者研修会の開催（日本スポーツ協会委託事業）

・スポーツ指導者研修会　年 2 回

(4)　スポーツ少年団の育成《日本スポーツ協会助成事業等》

①　県競技別交流大会開催事業

各地区を代表するスポーツ少年団による県交流大会を開催する。

・軟式野球大会

期　　日　平成 30 年 6 月 30 日（土）

会　　場　東伯運動公園　赤碕球場

・ミニバスケットボール大会

期　　日　平成 30 年 7 月 29 日（日）

会　　場　コカ・コーラボトラーズジャパンスポーツパーク県民体育館

・剣道大会

期　　日　平成 30 年 10 月 28 日（日）

会　　場　中部地区（会場未定）

・バレーボール大会

期　　日　平成 30 年 12 月 15 日（土）

会　　場　コカ・コーラボトラーズジャパンスポーツパーク県民体育館

②　中国ブロック競技別交流大会開催事業

各県を代表するスポーツ少年団による交流大会を開催する。

競　　技　軟式野球

期　　日　平成 30 年 7 月 21 日（土）～22 日（日）

会　　場　どらドラパーク米子市民球場、淀江運動公園 淀江球場

③　中国大会派遣事業

各県で開催される中国ブロック競技別交流大会へ本県代表のスポーツ少年団を派遣する。

④　全国大会派遣事業

全国で開催されるスポーツ少年団交流大会へ本県代表のスポーツ少年団を派遣する。

⑤　中央講習会派遣事業

将来の指導者の養成や認定員の資質向上を目的とした研修会等へ派遣する。

・シニアリーダースクール

・認定育成員研修会

⑥　スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会の開催

単位団運営において最低 2 名以上必要な、スポーツ少年団認定員資格及び日本スポーツ協会公認スポーツリーダー資格を取得できる講習会を開催する。

期　　日　平成 30 年 11 月 24 日（土）～25 日（日）

会　　場　鳥取県立倉吉体育文化会館

⑦　ジュニア・リーダースクール開催事業

日本スポーツ少年団リーダー制度におけるジュニア・リーダー資格を取得できる講習会を開催する。

期　　日　平成 31 年 1 月 26 日（土）～27 日（日）

会　　場　鳥取県立大山青年の家

⑧　地区別交流大会開催費

東・中・西各地区で開催される交流大会に係る費用を助成する。

⑨　地区別指導者研修費

本県東・中・西部地区の市町村で開催される指導者研修費用を助成する。

⑩　中国ブロック会議開催費

スポーツ少年団登録指導者の中国ブロック内における相互の連帯と資質・指導力の向上を図るため会議を開催する。

⑪　体力テスト実施助成事業

市町村で開催される体力テストにかかる費用を補助する。

⑫　スポーツ少年団本部運営費

(5)　スポーツ安全保険業務《スポーツ安全協会委託事業》

公益財団法人スポーツ安全協会鳥取県支部と業務及び経費について協定を交わし、スポーツ安全保険業務を行う。

(6)　施設基金事業

①　因幡・但馬ジオパーク地域スポーツ交流事業

兵庫県但馬地区と鳥取県因幡地区の小学生・中学生による陸上競技の交流を目的とした対抗選手権大会の開催経費を補助する。

②（新）バドミントン教室

布勢総合運動公園において、日本を代表する現役選手等を講師として、小学生を対象としたバドミントン教室を開催する。

③　ガイナーレ鳥取支援事業

ガイナーレ鳥取に対し、本会としても可能な支援を行い、本県スポーツの充実を図るとともに地域活性化に寄与する。

④　布勢スプリント開催事業

布勢総合運動公園において開催される「布勢スプリント 2018」に各種目のトップアスリートを招待することにより、子どもたちに夢や感動を提供することに寄与する。

⑤　鳥取県体育協会創立 100 年記念事業

・記念式典事業

記念式典、記念講演、写真コンクール、作文・絵画コンクール等を実施する。

開催日：平成 30 年 12 月 24 日（月）

・鳥取県体育協会史編集事業

鳥取県体育協会の歴史を後世に残していくため、鳥取県体育協会史の発刊を行う。

⑥　備品整備事業

県民スポーツ・文化推進事業を円滑に行えるよう、公用車（軽自動車）の維持・修繕等、備品の整備を行う。

⑦　2020 東京オリパラ・世界選手合宿誘致事業

鳥取市東京オリ・パラキャンプ実施委員会への負担金。

3　体育施設管理・運営

鳥取県及び米子市から指定管理者に指定された社会体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

○	布勢総合運動公園	［利用予定人員］	633,000 人
		［利用収入等金額］	57,042 千円
○	鳥取産業体育館	［利用予定人員］	82,500 人
○	鳥取屋内プール	［利用予定人員］	67,000 人
		［利用収入等金額］	32,370 千円
○	皆生市民プール	［利用予定人員］	87,000 人
		［利用収入等金額］	22,135 千円
○	米子産業体育館	［利用予定人員］	150,000 人
		［利用収入等金額］	30,811 千円
○	武道館	［利用予定人員］	110,000 人
		［利用収入等金額］	9,474 千円

【2】収益事業

1　施設関連事業

体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

(1)　倉吉体育文化会館の管理運営

倉吉体育文化会館　［利用予定人員］　186,000 人

［利用収入等金額］　21,574 千円

(2)　自転車競技場の管理運営

倉吉自転車競技場の管理運営を行う。

2　自動販売機設置事業

本会が管理する公の施設に、利用者の利便性の向上を図るため自動販売機を設置し、自動販売機手数料による収益事業を実施する。

平成30年度収支予算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日

（単位：千円）

科　目	予　算　額	前年度予算額	増　減	備　考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
（1）　経常収入				
基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
特定資産運用益	6,821	6,838	△ 17	
特定資産受取資産	0	0	0	
特定資産運用益	6,821	6,838	△ 17	
受取会費	5,467	5,454	13	
賛助会員受取会費	1,110	1,000	110	
受取会費	4,357	4,454	△ 97	
事業収益	169,912	164,770	5,142	
施設使用料収益	122,848	118,356	4,492	
教室参加料収益	41,277	40,463	814	
イベント収益	5,787	5,951	△ 164	
受取補助金等	1,024,950	1,039,577	△ 14,627	
受取地方公共団体補助金	136,760	142,330	△ 5,570	
その他委託料	6,047	5,977	70	
県委託料	804,051	832,786	△ 28,735	
市委託料	45,083	45,413	△ 330	
受取民間補助金	198	1,882	△ 1,684	
受取民間助成金	7,286	1,518	5,768	
受取補助金等振替額	25,525	9,671	15,854	
受取負担金	4,758	0	4,758	
受取負担金	4,758	0	4,758	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収益	21,640	21,937	△ 297	
受取利息	0	0	0	
雑収益	1,690	1,687	3	
自販機手数料	19,950	20,250	△ 300	
経常収益計	1,233,548	1,238,576	△ 5,028	
(2)経常費用				
事業費				
給料手当	188,066	183,360	4,706	
賃金	18,996	17,236	1,760	
福利厚生費	51,644	49,382	2,262	
役員報酬	1,764	1,834	△ 70	
職員手当	78,726	78,588	138	
旅費交通費	83,688	83,258	430	
通信運搬費	3,297	2,959	338	
減価償却費	26,382	11,675	14,707	
消耗品費	15,736	16,093	△ 357	
修繕費	15,916	15,871	45	
印刷製本費	5,630	5,354	276	
燃料費	25,623	24,347	1,276	
光熱水料費	117,379	120,262	△ 2,883	
賃借料	5,678	6,436	△ 758	
保険料	3,984	3,999	△ 15	
租税公課	20,341	20,809	△ 468	
報償費	13,854	21,403	△ 7,549	
食糧費	2,738	1,513	1,225	
手数料	7,822	8,308	△ 486	

科　目	予 算 額	前年度予算額	増　減	備　考
委託料	223,778	213,479	10,299	
交際費	42	70	△ 28	
負担金補助	211,521	233,779	△ 22,258	
広告費	234	253	△ 19	
備品購入費	200	200	0	
事業費計	1,123,039	1,120,468	2,571	
管理費				
役員報酬	5,962	6,264	△ 302	
給料手当	52,228	54,975	△ 2,747	
福利厚生費	15,236	16,401	△ 1,165	
賃金	588	535	53	
職員手当	22,950	26,135	△ 3,185	
旅費交通費	1,767	2,654	△ 887	
通信運搬費	727	802	△ 75	
減価償却費	0	200	△ 200	
消耗品費	1,047	1,111	△ 64	
印刷製本費	943	1,072	△ 129	
燃料費	150	469	△ 319	
光熱水料費	452	477	△ 25	
賃借料	2,650	3,457	△ 807	
保険料	418	584	△ 166	
租税公課	286	121	165	
報償費	35	31	4	
食糧費	140	140	0	
手数料	948	609	339	
交際費	200	200	0	
委託料	0	0	0	
負担金補助	769	659	110	
リース料	0		0	
広告費	3	3	0	
修繕費	272	295	△ 23	
管理費計	107,771	117,194	△ 9,423	
経常費用計	1,230,810	1,237,662	△ 6,852	
当期経常増減額	2,738	914	1,824	
２ 経常外増減の部				
（1） 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
（2） 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,738	914	1,824	
一般正味財産期首残高	78,525	65,790	12,735	
一般正味財産期末残高	81,263	66,704	14,559	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
特定資産運用益	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 25,525	△ 9,671	△ 15,854	
当期指定正味財産増減額	△ 25,525	△ 9,671	△ 15,854	
指定正味財産期首残高	944,606	991,280	△ 46,674	
指定正味財産期末残高	919,081	981,609	△ 62,528	
Ⅲ 正味財産期末残高	1,000,344	1,048,313	△ 47,969	

平成30年度収支予算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日

（単位：千円）

	公益目的事業	収益事業等			法人会計	合計	前年度予算(B)	予算増減 (A)-(B)
	公益1 (県民スポーツ・文化推進事業)	収益1 (施設関連事業)	収益2 (自動販売機設置事業)	小計				
Ⅰ　一般正味財産増減の部								
1　経常増減の部								
（1）　経常収入								
基本財産運用益								
基本財産受取利息								
特定資産運用益	6,226				595	6,821	6,838	△ 17
特定資産受取資産								
特定資産運用益	6,226				595	6,821	6,838	△ 17
受取会費	1,110				4,357	5,467	5,454	13
賛助会員受取会費	1,110					1,110	1,000	110
受取会費					4,357	4,357	4,454	△ 97
事業収益	150,262	19,650		19,650		169,912	164,770	5,142
施設使用料収益	105,202	17,646		17,646		122,848	118,356	4,492
教室参加料収益	40,053	1,224		1,224		41,277	40,463	814
イベント収益	5,007	780		780		5,787	5,951	△ 164
受取補助金等	847,852	74,139		74,139	102,959	1,024,950	1,039,577	△ 14,627
受取地方公共団体補助金	26,926	6,875		6,875	102,959	136,760	142,330	△ 5,570
その他委託料	6,047					6,047	5,977	70
県委託料	756,880	47,171		47,171		804,051	832,786	△ 28,735
市委託料	45,083					45,083	45,413	△ 330
受取民間補助金	198					198	1,882	△ 1,684
受取民間助成金	7,286					7,286	1,518	5,768
受取補助金等振替額	5,432	20,093		20,093		25,525	9,671	15,854
受取負担金	4,758					4,758		4,758
受取負担金	4,758					4,758		4,758
受取寄付金								
受取寄付金								
雑収益	1,570	2,120	17,950	20,070		21,640	21,937	△ 297
受取利息								
雑収益	1,570	120		120		1,690	1,687	3
自販機手数料		2,000	17,950	19,950		19,950	20,250	△ 300
経常収益計	1,011,778	95,909	17,950	113,859	107,911	1,233,548	1,238,576	△ 5,028
(2)経常費用								
事業費								
給料手当	167,521	20,545		20,545		188,066	183,360	4,706
賃金	13,688	5,308		5,308		18,996	17,236	1,760
福利厚生費	45,671	5,973		5,973		51,644	49,382	2,262
役員報酬	1,684	80		80		1,764	1,834	△ 70
職員手当	69,521	9,205		9,205		78,726	78,588	138
旅費交通費	83,567	121		121		83,688	83,258	430
通信運搬費	2,996	301		301		3,297	2,959	338
減価償却費	6,242	20,140		20,140		26,382	11,675	14,707
消耗品費	14,965	771		771		15,736	16,093	△ 357
修繕費	14,785	1,131		1,131		15,916	15,871	45
印刷製本費	5,149	481		481		5,630	5,354	276
燃料費	24,027	1,596		1,596		25,623	24,347	1,276
光熱水料費	96,829	14,348	6,202	20,550		117,379	120,262	△ 2,883
賃借料	5,297	381		381		5,678	6,436	△ 758
保険料	3,492	492		492		3,984	3,999	△ 15
租税公課	16,960	2,367	1,014	3,381		20,341	20,809	△ 468
報償費	13,831	23		23		13,854	21,403	△ 7,549
食糧費	2,621	117		117		2,738	1,513	1,225
手数料	6,713	1,109		1,109		7,822	8,308	△ 486
委託料	212,714	11,064		11,064		223,778	213,479	10,299
交際費	42					42	70	△ 28
負担金補助	211,474	47		47		211,521	233,779	△ 22,258
広告費	11	223		223		234	253	△ 19
備品購入費	200					200	200	
事業費計	1,020,000	95,823	7,216	103,039		1,123,039	1,120,468	2,571
管理費								
役員報酬					5,962	5,962	6,264	△ 302
給料手当					52,228	52,228	54,975	△ 2,747
福利厚生費					15,236	15,236	16,401	△ 1,165
賃金					588	588	535	53
職員手当					22,950	22,950	26,135	△ 3,185
旅費交通費					1,767	1,767	2,654	△ 887
通信運搬費					727	727	802	△ 75
減価償却費							200	△ 200
消耗品費					1,047	1,047	1,111	△ 64
印刷製本費					943	943	1,072	△ 129
燃料費					150	150	469	△ 319
光熱水料費					452	452	477	△ 25
賃借料					2,650	2,650	3,457	△ 807
保険料					418	418	584	△ 166
租税公課					286	286	121	165
報償費					35	35	31	4
食糧費					140	140	140	
手数料					948	948	609	339
交際費					200	200	200	
委託料								
負担金補助					769	769	659	110
広告費					3	3	3	
修繕費					272	272	295	△ 23
管理費計					107,771	107,771	117,194	△ 9,423
経常費用計	1,020,000	95,823	7,216	103,039	107,771	1,230,810	1,237,662	△ 6,852
当期経常増減額	△ 8,222	86	10,734	10,820	140	2,738	914	1,824
2　経常外増減の部								
（1）　経常外収益								
経常外収益計								
（2）　経常外費用								
経常外費用計								
当期経常外増減額								
他会計振替額	5,417		△ 5,410	△ 5,410	△ 7			
法人税、住民税及び事業税								
当期一般正味財産増減額	△ 2,805	86	5,324	5,410	133	2,738	914	1,824
一般正味財産期首残高	21,887	19,910	29,745	49,655	6,983	78,525	65,790	12,735
一般正味財産期末残高	19,082	19,996	35,069	55,065	7,116	81,263	66,704	14,559
Ⅱ　指定正味財産増減の部								
受取補助金等								
特定資産運用益								
一般正味財産への振替額	△ 5,432	△ 20,093		△ 20,093		△ 25,525	△ 9,671	△ 15,854
当期指定正味財産増減額	△ 5,432	△ 20,093		△ 20,093		△ 25,525	△ 9,671	△ 15,854
指定正味財産期首残高	594,769	290,707		290,707	59,130	944,606	991,280	△ 46,674
指定正味財産期末残高	589,337	270,614		270,614	59,130	919,081	981,609	△ 62,528
Ⅲ　正味財産期末残高	608,419	290,610	35,069	325,679	66,246	1,000,344	1,048,313	△ 47,969